

## 《参考4》

第2回産業振興計画フォローアップ委員会資料  
平成22年1月25日

# 産業成長戦略（連携テーマ）進捗管理シート 総括表

## 目 次

1	地産地消・地産外商戦略	
(1)	地産地消	1
	(食育)	5
(2)	地産外商	9
(3)	食品加工の推進	27
2	ニューツーリズムの推進と観光への地域産物の活用	41
3	木質バイオマスの有効活用	43
4	中山間地域の産業づくり	45
5	建設業の新分野進出	47
6	人材育成・人材確保	51



産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
地産地消・地産外商戦略 地産地消		
1 地産地消に対する意識を高める取組を推進		
<p>◆<b>県民の地産地消の意識を高める取組を実施</b></p> <p>高知県内の新鮮な農業・水産・畜産物を中心とした「安全」「安心」な素材を活用した地産地消の取り組みを消費者に広くアピールするため、野菜で元氣店を活用し、高知県内の食材を活用したメニューを提供する場づくりを行い、「高知の安全・安心な食材」を再認識する場を提供するとともに、生産者、料理人、消費者の交流の場をつくる 平成21年度目標:野菜で元氣店との連携 5店</p> <p>◆<b>県民の地産地消の意識を高める取組を実施</b></p> <p>県内の主要園芸品目の生産者などが県内の小学校で出前授業を行い、栽培方法や、高知県の農業について学び、県内野菜への理解を深めることで、消費拡大を目指す。</p>	<p>・野菜で元氣店の活用 ・高知の食の消費者へのPR ・生産者と実需者の交流の場づくりによる「高知の食」の活用促進</p> <p>・主要園芸品目のナスやピーマンなど、苦手な子どもが多い</p>	<p>・生産者と実需者の交流支援 7回 ・生産者と消費者、実需者の交流支援 3回</p> <p>・出前授業4校実施 ・「学校給食における新たな地場産物の活用方策に関する調査研究」生産流通部会・開発指導部会9回出席 ・学校給食への取組強化方策研究会1回出席</p>
2 地域産品の販路拡大を支援		
<p>◆<b>高齢化、過疎化に対応した集出荷システムの構築のため、地域での集出荷拠点整備を支援</b> 【産業振興推進総合支援事業費補助金】</p>	<p>◆産業振興計画を強力に支援する(県としての)ツールが必要。 ◆産業基盤や経営基盤が脆弱な本県産業においては、特に事業の立ち上がり段階における支援や段階に応じたきめ細やかな支援が必要。</p>	<p>◆産業振興計画(地域アクションプラン)に位置づけられた取組等を対象に、産業振興計画を効果的に実行するため、補助金を創設(平成21年度)し、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援。 ◆第3四半期までに事業採択された41件のうち、集出荷整備に関するものは7件。(各事業のインプットの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</p>
<p>◆<b>業務筋(外食、中食、学校給食)のニーズに合わせた生産、出荷、情報発信ができる直販所づくりを支援</b></p> <p>直販所における安全・安心の取り組みを進め、地域の経済・交流の活性化の拠点として直販所を活性化させていくため、直販所の「安心係」を養成するとともに、情報発信力を強化するために情報管理システムの構築を行う。また来店型販売形態を充実・強化するために、モデル直販所での情報管理システムを活用した情報発信や、見せる店づくりなど、直販所のステップアップに取り組む。</p>	<p>・直販所自らによるキメの細かい情報(品揃え等)発信力が弱く、データの活用等が十分でなかった。 ・業務筋の露地野菜に対するニーズに対応できる食材供給システムがない。</p>	<p>・農産物直販所「安心係」講習会開催(高知市、四万十市)アドバイザーの派遣(10件予定)</p>
<p>◆<b>高知市内でのアンテナショップの設置、産直市の開設を支援</b></p> <p>◎産直市設置のルールづくりや関係機関との調整を行い、生産者と商店街とのマッチングを支援</p> <p>■大消費地である高知市と生産地とのパイプを強化するアンテナショップの設置、産直市の開設を支援する。</p>	<p>◆国、県、高知市、事業者の連携と行政の支援 ◆事業の詳細決定と具体化(店舗改装、従業員採用・研修、POSシステム開発、HP作成等) ◆県内各地域からの商品集め</p>	<p>◆国、県、市、事業者の協議 ・地域商店街活性化法に基づく計画の申請 ・国の補助金の要望書提出 ・国の補助金の交付申請 ◆県の支援策の決定(9月議会:中心商店街活性化モデル事業費補助金) ◆高知市の支援策の検討(12月議会に提案予定)</p>
<p>◆<b>「おいしい風土こうちサポーター」店のご協力による、意欲ある生産者の販路拡大を支援</b></p> <p>おいしい風土こうちサポーター(実需者)と生産者との交流を通じてお互いのパイプを強化し、販路開拓・拡大等を行う。</p>	<p>・地域産品の掘り起こし ・生産地の供給体制の確立 ・実需者ニーズの把握</p>	<p>・実需者と生産者との交流会開催 ホテル:3回 飲食店:3回 ・地産地消フェアへの情報提供 量販店:1回</p>
<p>◆<b>「おいしい風土こうちサポーター」店のご協力による、意欲ある生産者の販路拡大を支援</b></p> <p>限られた地域のみで流通している地域産品の掘り起こし及び県内の大消費地である高知市内への販路開拓・拡大を支援する。 おいしい風土こうちサポーター店と地域の事業者との商談会を行う。</p>	<p>・地域産品の掘り起こしと販路開拓</p>	<p>・おいしい風土こうちサポーターの協力による商談会の開催及び商談会に向けた事前セミナーの開催 ①商談会事前セミナー 9月10(木)13:30~15:30 ②商談会開催高知地区 9月16日(水) 三翠園ホテル ③商談会開催幡多地区 9月25日(金) 中村プリンスホテル</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県食材を活用したメニュー提案・提供</li> <li>・実需者の生産現場の理解</li> <li>・生産現場での、実需者の食材ニーズの把握</li> <li>・消費者の高知県農業理解促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実需者と生産者が交流し、飲食店でメニュー提供してもらえることは生産者の励みにつながっている。</li> <li>・産地との交流等を通じて、お互い(生産者、実需者)のニーズが把握でき、飲食店での食材使用促進にもつながっている</li> </ul>	野菜で元気店との連携:20店	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前授業で県産野菜の生産方法や高知県の農業についての授業を受けたことで、県産主要野菜の生産量や環境保全型農業など、子どもたちにより知ってもらうことができた。</li> <li>・学校給食への地場農畜産物活用についての会に出席し、地域により、取組や意識の違いがあることを認識した。</li> </ul>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前授業を実施し、子どもたちは地域の農業について興味を示し、生産者への感謝の気持ちや、農作物への関心を深めることができた。</li> </ul> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食への地場農畜産物活用については、先進地域の事例や、取組が進まない地域の課題などを検討し、今後の対策に繋げていく。</li> </ul>	<p>H21 学校給食の現状把握する。</p> <p>H22 学校給食への地場産物活用について、課題の整理し、対応を進める。</p> <p>H23 県内(地域)農畜産物の学校給食への利用拡大 県内野菜の消費拡大</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆補助金の投入による財政的支援により、地域での集出荷拠点整備に関する取組が進捗。(各事業のアウトプットの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆所得の向上、雇用の創出等、地域産業の底上げに寄与。(各事業のアウトカムの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに10ヶ所の安心係が配置された。</li> </ul> <p>安心係配置直販所 95箇所 → 105箇所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心係を配置することで、消費者からの安全・安心に関する問い合わせに答えることができる体制づくりができた。</li> </ul>	<p>農産物直販所売上高:76億円 安心係:全店舗配置 モデル直販所:6か所</p>	★
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域商店街活性化法に基づく計画に係る国の認定</li> <li>◆国の補助金の要望採択</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店で交流した産地の産品を使ったメニューの開発。</li> <li>・ホテルで交流した産地の産品を使った昼食メニューの提供及び料理長と生産者の交流会開催</li> <li>・ファミリーマートの県内11店舗でコンクール出展商品コーナーを設け、12月5日から13アイテムを販売予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実需者と、生産者とのパイプ作り。お互いのニーズを把握。</li> </ul>	県内での地域産品の販路を拡大し、東京のアンテナショップでの定番商品化等、外商に繋げていく。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・おいしい風土こうちサポーターの協力による商談会の開催</li> </ul> <p>①商談会事前セミナー参加者 事業者:21名、県職員:20名(地域支援企画員)</p> <p>②商談会高知地区 参加者 事業者:23社、量販店:7社</p> <p>③商談会幡多地区 参加者 事業者:19社、量販店:5社</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6事業者が商談成立</li> <li>・事業者、県と量販店とのパイプづくり</li> <li>・地域産品の課題等の把握</li> </ul>	県内での地域産品の販路を拡大し、東京のアンテナショップでの定番商品化等、外商に繋げていく	

産業成長戦略(連携テーマ)		主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
	施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策) <b>◆販売チャンスを見逃さない商品管理の仕組みづくりを支援(来店型販売形態の充実・強化)</b> 直販所における安全・安心の取り組みを進め、地域の経済・交流の活性化の拠点として直販所を活性化させていくため、直販所の「安心係」を養成するとともに、情報発信力を強化するために情報管理システムの構築を行う。また来店型販売形態を充実・強化するために、モデル直販所での情報管理システムを活用した情報発信や、見せる店づくりなど、直販所のステップアップに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>直販所自らによるキメの細かい情報(品揃え等)発信力が弱く、データの活用等が十分でなかった。</li> <li>業務筋の露地野菜に対するニーズに対応できる食材供給システムがない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農産物直販所「安心係」講習会開催(高知市、四万十市)</li> <li>活用しやすいシステムについての直販所との打ち合わせ及びPOSシステム会社との打ち合わせ</li> <li>アドバイザーとの打ち合わせ</li> </ul>
	<b>3 直販所と消費者・量販店などとの交流機会の拡大のための取組を支援</b> <b>◆消費者、実需者、生産者との交流の機会創出の取組を支援</b> 高知県産業振興推進総合支援事業費補助金により、「道の駅」などで観光と地域物産の情報を一元的に発信し、旅行者の利便性の向上と観光消費額の増加につながる取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村及び各道の駅の取組姿勢に温度差がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域アクションプランの中で取組を実施【安芸地域】 20 海の駅「東洋町」の活性化(東洋町) 21 道の駅「田野駅」の機能強化(特産品開発及び情報発信)【幡多地域】 26 拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)(道の駅「ふれあいパーク大月」を拠点とした特産品開発、地場産品と観光情報の発信)</li> <li>市町村観光主管課長等会議の開催(県内3会場)</li> </ul>
	<b>4 木材に関する地産地消</b> <b>(1) 住宅や施設等への県産材の利用</b> <b>◆木造住宅に関する情報発信の強化</b> <b>◆地域工務店との情報交換や、共同PR、共同納入などを行うための体制を検討</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆情報発信</li> <li>◆高知県木造普及推進協議会の事務局機能が不十分</li> <li>◆建築業等の木造住宅に係わる関係者が広く参画することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆情報発信</li> <li>◆「林野庁:住宅分野における国産材需要拡大緊急対策支援事業(10,000千円)」の導入(住宅や医療施設木質化促進パンフレット作成、住宅展示モデルの制作、住宅フェア出展ブースの木質化ほか)</li> <li>◆「うちの木の家普及推進事業費補助金(2,500千円)」による支援。(木や木造住宅のTV広報活動)</li> <li>◆木協協対し新たな活動展開への打診...4回</li> <li>◆工務店ネットワークへの支援</li> <li>◆「国土省:地域住宅モデル普及推進事業(14,900千円)」の導入(地域材モデル住宅の建築)</li> </ul>
	<b>◆県産材を利用した木造住宅建設促進のための支援</b> (概要・目的) 県の定めた建設基準に適合し、県産材を構造材に50%以上使用した住宅に対して助成を行い木造住宅の普及を促進するとともに、地域材のブランド力の向上を図るため、市町村が建設するモデルハウスの設計・施工等に対して支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地元工務店・大工</li> <li>◆木造を主力とする地域の工務店・大工は、非木造を主力とする大手ハウスメーカーに営業力、宣伝力等で押されている。</li> <li>◆木造率</li> <li>◆戸建て住宅の木造率は、全国平均以下。(H20)全国:85.8% 高知:82.8%</li> <li>◆地域材</li> <li>◆地域材のブランド力については、一定成熟されたもの(れいほくスケルトン)もあるが、その他の地域材についてはまだ十分に備わっていないと言えない。</li> <li>◆景気後退</li> <li>◆世界同時不況の影響等で住宅着工の落ち込みが懸念されている。(H20住宅着工数全国)109万戸→(H21予想)69万戸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆住宅助成事業の実施</li> <li>◆「うち安心:200戸(当初)+30戸(7月補正)</li> <li>◆地域材のブランド力向上のための取組への支援</li> <li>◆四万十ヒノキを使用した木造モデルハウス建築への支援(協議会設立、基本構想、実施設計、部材運木、製材乾燥まで実施)</li> <li>◆景気刺激対策</li> <li>◆新事業(新木の住まい)設立:7月補正150戸、11月補正50戸追加</li> <li>◆各種PR</li> <li>◆県広報誌、ラジオ・テレビ放送活用</li> <li>◆リーフレット・ポスター作成・配布(工務店・金融機関・コンビニ等)</li> <li>◆仁淀川町、土佐市の事業と連携(県事業へ上乗せ)</li> <li>◆事業説明会実施:県内4カ所(高知市、安芸市、須崎市、四万十市)</li> </ul>
	<b>◆公共事業や公共施設での県産材の率先利用</b> (概要・目的) 県産材利用推進方針に基づき、公共施設の木造化や公共土木工事において積極的に県産材を利用し、県産材利用の意志が県民に広く伝わるよう導入案件を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市町村、民間施設の木造化、木質化の促進</li> <li>◆公共土木工事での利用拡大</li> <li>◆公共事業費の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆不特定多数の人々が訪れる公共の施設の木質化支援(1/2補助)</li> </ul>
	<b>(2) 学校等への木製品の導入</b> <b>◆県産材を利用した木製品の需要拡大のための支援</b> (概要・目的) 小・中学校等への木製品の導入支援や木製品等の整備に対して支援し、県産材利用の意志が県民に広く伝わるよう導入案件を増やす。また、団体と連携して東京都で開催されるイベントに参加し、木製品の展示販売及びマーケティング調査を実施するなどして地産外商に向けた取り組みを進めていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県外への販路開拓に際し、製品リストや広報資料が不十分で、需要者側のニーズに即応困難な状況</li> <li>◆小中学校等への木製品の導入促進</li> <li>◆PR強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小中学校等への木製品の導入支援(1/2補助)</li> <li>◆外商用木製品カタログの作成支援(定額)</li> </ul>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに10ヶ所の安心係が配置された。</li> <li>安心係配置直販所 95箇所 → 105箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心係を配置することで、安心係の役割として消費者からの安全・安心に関する問い合わせに答えることができる体制づくり</li> </ul>	農産物直販所売上高:76億円 安心係:全店舗配置 モデル直販所:6か所	★
<ul style="list-style-type: none"> <li>徐々に取組が進んできている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>徐々に取組が進んできている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客をはじめとした、来客者数が伸び、販売額が増加する。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆情報発信</li> <li>◆住宅フェアを通じて県民に対し木や木造住宅の普及PRを実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>…来場者数延べ約12,000人</li> </ul> </li> <li>◆TV番組による木や木造住宅のPR(27回)…視聴率10.0%(11月19日現在)</li> <li>◆工務店ネットワークへの支援</li> <li>◆国のモデル事業を導入し、工務店ネットワークの活動基盤ができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆当事業のみの成果を把握することが困難であるが、戸建て住宅の木造率は向上している。</li> <li>(参考)</li> <li>戸建て住宅の木造率:年次</li> <li>【高知県】</li> <li>H19:79.8% → H20:82.8% → H21(1~9月):83.9%</li> <li>【全国】</li> <li>H19:85.2% → H20:85.6% → H21(1~9月):85.8%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている。</li> <li>県をはじめ、市町村が実施する公共事業で県産材が積極的に使われている。</li> <li>◆公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆住宅助成事業(11/17現在)</li> <li>◆うち安心:217戸(件数ベース:94.3%、金額ベース:100%)</li> <li>◆新木の住まい:152戸</li> <li>◆播多地域の住宅助成申請件数増加</li> <li>◆(H20)12件→(H21)22件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆戸建て住宅木造率(H21年9月まで)</li> <li>◆(H20)82.8%→(H21)83.9%</li> <li>◆着工数対前年度比(木造)</li> <li>全国:▲17.2%</li> <li>高知:▲12.3%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆戸建て住宅木造率の全国平均越え(85%)</li> </ul>	★
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆不特定多数の人々が訪れる公共的施設の木質化支援(5件)</li> <li>サニーマート(株)(県産材を利用したレジカウンター等整備)</li> <li>(株)四国銀行(来客ロビー県産材フローリング)</li> <li>環境自立フォーラム(高知ホテルの土産物販売及びレストラン県産材内装整備)</li> <li>高知空港ビル(株)(県産材を利用した土産物販売所)</li> <li>土佐山田ショッピングセンター(県産材を利用したオープンデッキ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆助成事業のPRが広がり、助成付きでの木質化には一定、気運が出てきた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県をはじめ、市町村が実施する公共事業で県産材が積極的に使われている。</li> <li>◆公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小中学校等への県産木製品の導入支援(26団体43施設)</li> <li>机:188セット</li> <li>ベンチ:44台</li> <li>テーブル:21台</li> <li>遊具:9基</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆日常的に木製品とふれ合うことで普及が進み、木材の需要拡大が図られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている。</li> </ul>	

産業成長戦略(連携テーマ)		主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
地産地消・地産外商戦略 地産地消(食育)			
<b>1 食材の安定供給体制の構築を支援</b>			
<b>◆県産主要野菜や魚の学校給食への安定供給体制の構築による県産食材利用率の向上</b>  県内の主要園芸品目の生産者などが県内の小学校で出前授業を行い、栽培方法や、高知県の農業について学び、県内野菜への理解を深めることで、消費拡大を目指す。		・主要園芸品目のナスやピーマンなど、苦手な子どもが多い	・出前授業4校実施 ・「学校給食における新たな地場産物の活用方策に関する調査研究」生産流通部会・開発指導部会9回出席 ・学校給食への取組強化方策研究会1回出席
<b>◆学校給食への県産食材利用率の向上</b>  学校において、地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食へ地場産物の活用を図るためのネットワークづくりを進めるとともに食育・食農教育の実践、調査研究を行い、高知県の産業振興に資する。 ①食育の推進、安全・安心な学校給食の普及充実 ②地場産物を学校給食に取り入れるための課題の共有と推進体制の構築 ③地場産物の活用の促進、安定供給体制の構築		事業が計画どおりに進まない。 ■担当者の働きかけ不足	■食育・食農教育等体験学習の実施(111回開催予定) ■地場産物活用ネットワーク会議の開催(2回予定) 地域ネットワーク会議(4市町村5地域で開催予定) ■地場産物活用状況調査の実施 (学校給食実施の小中学校、給食センター、県立学校等約140施設で実施予定)
<b>2 地場産物の給食への利用促進を支援</b>			
<b>◆前処理加工・冷凍保管事業の事業化推進</b>  <b>【事業概要】</b> 給食事業者、量販店、加工事業者等のニーズに応じた県産魚の前処理加工・冷凍保管事業の事業化の検討材料とするため、適正な事業内容・規模のモデルを作成し漁協や加工事業者等へ事業実施の働きかけを行う。 実効性のあるモデルの作成に向け、専門家の意見を聴くため、量販店、加工業者、漁協等をメンバーとする検討委員会を設置する。		次のような理由により、前処理加工事業への民間参入のハードルが高いこと。 ○加工に適した魚種(網漁業等により大量に漁獲される魚種)が少ない。 ○漁協に加工・販売ノウハウがない。 ○漁協及びそれ以外の民間企業の財務力が弱い。 ○低価格志向等から前処理加工事業の採算性を確保することが難しい。 ○後発組みとなることから、既存の流通ルートに参入することが難しい。	○前処理加工・冷凍保管事業適正規模モデル作成業務の委託 次の業務をテクノソフト(大阪市)に委託した(委託料6,993千円)。 ・前処理加工品に関するニーズ調査 ・前処理加工事業に関する先行事例調査 ・前処理加工事業を実施した場合のシミュレーションモデルの作成  ○前処理加工・冷凍保管事業検討委員会の開催(4回)
<b>◆◎冷凍食品、加工食品の開発に対する支援</b> 36.◆地域の加工施設・冷凍保管庫の整備  <b>【事業概要】</b> 補助事業による地域の加工施設・冷凍保管庫の整備		○水産加工等の実施にあたっては、事業を円滑に進めるための施設内容や人的体制等に係る検討を十分行うことが重要。このため、シイラ加工施設については、地元関係者間の協議を十分に行うとともに、合意形成の進捗状況等を働きかけながら施設整備に向けた手続き等を進めてきた。	○シイラ加工施設 ・関係者間協議を十分に行ってきた。 ●メジカ冷凍施設 ・計画どおりの円滑な整備実施に向けて、土佐清水市及び防衛省との調整を随時行ってきた。
<b>◆地場産物を使った給食用メニューの開発</b>  <b>◆地場産物を学校給食に取り入れるための調査研究</b>  学校において、地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食へ地場産物の活用を図るためのネットワークづくりを進めるとともに食育・食農教育の実践、調査研究を行い、高知県の産業振興に資する。 ①食育の推進、安全・安心な学校給食の普及充実 ②地場産物を学校給食に取り入れるための課題の共有と推進体制の構築 ③地場産物の活用の促進、安定供給体制の構築		事業が計画どおりに進まない。 ■担当者の働きかけ不足	■食育・食農教育等体験学習の実施(111回開催予定) ■地場産物活用ネットワーク会議の開催(2回予定) 地域ネットワーク会議(4市町村5地域で開催予定) ■地場産物活用状況調査の実施 (学校給食実施の小中学校、給食センター、県立学校等約140施設で実施予定)
<b>◆地域特産物の給食への食材供給を支援</b>  高知県内の特産農畜産物を理解する子どもたちをそだてることで、将来の高知県農畜産物のファンづくりと担い手育成を目的に、学校給食への食材提供や出前授業を行う		高知県の特産農畜産物について知らない子どもたちが多く、家庭でも	<b>【食材提供】</b> ・エメラルドメロン50、104食 土佐はちきん地鶏50,365食(予定) 食材提供で子どもたちへ広く認知してもらうとともに、チラシの配布や給食日よりなども活用し、家庭への波及も図った。  <b>【出前授業】</b> ・21校実施

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと＞	目標(H23)	重点 項目
<p>・出前授業で県産野菜の生産方法や高知県の農業についての授業を受けたことで、県産主要野菜の生産量や環境保全型農業など、子どもたちにより知ってもらえることができた。</p> <p>・学校給食への地場農畜産物活用についての会に出席し、地域により、取組や意識の違いがあることを認識した。</p>	<p>【成果】</p> <p>・出前授業を実施し、子どもたちは地域の農業について興味を示し、生産者への感謝の気持ちや、農作物への関心を深めることができた。</p> <p>【今後の対応】</p> <p>・学校給食への地場農畜産物活用については、先進地域の事例や、取組が進まない地域の課題などを検討し、今後の対策に繋げていく。</p>	<p>H21 学校給食の現状把握する。</p> <p>H22 学校給食への地場産物活用について、課題の整理し、対応を進める。</p> <p>H23 県内(地域)農畜産物の学校給食への利用拡大 県内野菜の消費拡大</p>	
<p>■食育・食農教育等体験学習の実施(111回中65回開催済み)</p> <p>■地場産物活用ネットワーク会議の開催 (第1回会議11月25日開催済み、第2回会議1月中旬開催予定) 地域ネットワーク会議(2地域で開催済み)</p> <p>■地場産物活用状況調査の実施 委託契約締結10月23日</p>	<p>■学校給食の地場産物の利用拡大により、安定供給体制が構築され、県内ホテル、施設等への地産地消の拡大。</p> <p>■学校給食用に開発された食材、メニューが外食や中食に利用され、地産地消が進む。</p> <p>■学校給食に地場産物を活用する割合を今より5%高めることにより、県下全域で1億円の経済効果を生む。</p> <p>■地場産物活用状況調査の実施により、現状の把握、それに沿った実現可能な目標が設定でき、各給食施設等で主体的な実効性のある取り組みができる。</p> <p>■食育・食農教育等の体験学習の実施により、一次産業の役割や感謝の心学ぶなど、一次産業に関心を持つ子どもが育つ。</p> <p>■高齢者の生きがい対策や地域の活性化につながる。</p> <p>■食文化や地域食材、伝統食の伝承ができる。</p>	<p>食育・地産地消の推進 学校給食の地産地消日本一</p>	
<p>○前処理加工・冷凍保管事業適正規模モデルが作成された。</p> <p>・ニーズ調査(アンケートを600箇所を実施し69社から回答)</p> <p>・業界動向等の聞き取り調査の実施</p> <p>・先行事例調査の実施(5箇所)</p> <p>・シミュレーションモデルの作成 (県東、芸東、中央、幡多、宿毛の4地域 11パターン)</p> <p>○前処理加工・冷凍保管事業検討委員会の意見 上記の適正規模モデルの前提となる次の点について意見を聴取した。</p> <p>・対象とする魚種の選定、加工形態、流通する温度帯</p> <p>・原魚の仕入価格、製品の販売価格など</p>	<p>適正規模モデルの作成及び検討委員会の意見等により次のようなことが判明した。</p> <p>○前処理加工に適した主要魚種は8魚種(アジ、ゴマサバ、シラ、ドンガマゴ、ササガ、養殖アジ、養殖アサヒ、養殖カハチ)であること</p> <p>○加工形態はニーズの多いフィレ加工を中心とすること</p> <p>○先行事業者との差別化を図るためには生食向けのチルド流通を中心とすること</p> <p>○量販店や回転寿司チェーン等からの産地加工に対するニーズは一定見込まれること</p> <p>○前処理加工品や産地加工に対するニーズは見込まれるものの、先行事業者との価格競争が相当厳しいと予想されること</p> <p>○天然魚から養殖魚まで豊富な魚種の調達可能な宿毛地域での事業化が最も有望であること</p>	<p>◆事業化の可能性及び適正規模に関する調査の実施</p> <p>◆前処理加工・冷凍保管事業の事業化、操業開始</p>	
<p>○シイラ加工施設 地元の合意形成が図られ、今年度中の完成(来年度漁期からの稼働)が可能な状態となった。</p> <p>●メジカ冷凍施設 整備は計画どおり進捗しており、今年度中の完成(来年度漁期からの稼働)が可能な状態となった。</p>	<p>○シイラ加工施設 従来は沖合で廃棄されていた小型(2kg以下、年間65トン)を想定)が、一次加工を施すことで練製品加工用としての商品価値を有することとなり、漁業者の収入向上に効果が期待できる。また、地域での雇用確保(切子:8名雇用)にも貢献できる。</p> <p>●メジカ冷凍施設 脂質含量が筋加工に不向きで、値崩れ(20~30円/kg)に伴う休漁等を余儀なくされていた5~7月のメジカを冷凍ストックすることで、(株)土佐食の加工原魚(既存冷凍庫と併せて年間約2千トン)を供給:最低50円/kgで買い支え)としての活用が可能となり、漁業者の収入向上に効果が期待できる。また、(株)土佐食の加工原魚の調達が円滑となり、地域産業の育成や雇用の確保にも貢献できる。</p>	<p>◆前処理加工・冷凍保管事業の事業化、操業開始</p>	
<p>■食育・食農教育等体験学習の実施(111回中65回開催済み)</p> <p>■地場産物活用ネットワーク会議の開催 (第1回会議11月25日開催済み、第2回会議1月中旬開催予定) 地域ネットワーク会議(2地域で開催済み)</p> <p>■地場産物活用状況調査の実施 委託契約締結10月23日</p>	<p>■学校給食の地場産物の利用拡大により、安定供給体制が構築され、県内ホテル、施設等への地産地消の拡大。</p> <p>■学校給食用に開発された食材、メニューが外食や中食に利用され、地産地消が進む。</p> <p>■学校給食に地場産物を活用する割合を今より5%高めることにより、県下全域で1億円の経済効果を生む。</p> <p>■地場産物活用状況調査の実施により、現状の把握、それに沿った実現可能な目標が設定でき、各給食施設等で主体的な実効性のある取り組みができる。</p> <p>■食育・食農教育等の体験学習の実施により、一次産業の役割や感謝の心学ぶなど、一次産業に関心を持つ子どもが育つ。</p> <p>■高齢者の生きがい対策や地域の活性化につながる。</p> <p>■食文化や地域食材、伝統食の伝承ができる。</p>	<p>食育・地産地消の推進 学校給食の地産地消日本一</p>	
<p>【食材提供】</p> <p>・平成21年7月3日にエメラルドメロンの食材提供と出前授業を行った高知市立横浜新町小学校地域内の量販店において、7月の販売額を算出すると、青果物が下降している中、エメラルドメロンとりんごだけが上昇したとの結果であった。また、前年同月対比では、137%という数値であり、食材提供と出前授業による販売増が確認できた。(21年7月実績687,129円(7月5日試食販売実施)、20年7月実績500,000円)</p>	<p>【成果】</p> <p>21年度にエメラルドメロンの食材提供と生産者による出前授業を実施した。生産者は、県下の子どもたちに広く提供したことや、出前授業で子どもたちに接し、子どもたちの生の声を聞いたこと、子どもたちから感想や手紙もらったことなどが生産意欲向上や意識改革につながり、品質及び技術向上に努めることを再認識した。</p> <p>【今後の対応】</p> <p>生産者による出前授業を実施し、生産者と子どもたちが共に効果を得られる事業とする。</p>	<p>H21 高知県の特産農畜産物を広く知ってもらう。</p> <p>H22 出前授業を品目・学校数共に多く実施する。</p> <p>H23 高知県の特産農畜産物を知り、理解する子どもたちを県下で多く育成する。</p>	



産業成長戦略(連携テーマ)		主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)			
<b>3 将来の本県農畜水産物の応援団づくりを支援</b>			
<b>◆地域特産物の食農教育を給食への食材供給の支援による地域特産物の理解促進</b>  県内の主要園芸品目の生産者などが県内の小学校で出前授業を行い、栽培方法や、高知県の農業について学び、県内野菜への理解を深めることで、消費拡大を目指す。		・主要園芸品目のナスやピーマンなど、苦手な子どもが多い	・出前授業4校実施 ・「学校給食における新たな地場産物の活用方策に関する調査研究」生産流通部会・開発指導部会9回出席 ・学校給食への取組強化方策研究会1回出席
<b>◆地域特産物の給食への食材供給を支援</b>  高知県内の特産農畜産物を理解する子どもたちをそだてることで、将来の高知県農畜産物のファンづくりと担い手育成を目的に、学校給食への食材提供や出前授業を行う		高知県の特産農畜産物について知らない子どもたちが多く、家庭でも	<b>【食材提供】</b> ・エメラルドメロン50,104食 土佐はちきん地鶏50,365食(予定) 食材提供で子どもたちへ広く認知してもらうとともに、チラシの配布や給食だよりなども活用し、家庭への波及も図った。  <b>【出前授業】</b> ・21校実施
<b>◆食育・食農教育等体験学習の実施</b>  学校において、地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食へ地場産物の活用を図るためのネットワークづくりを進めるとともに食育・食農教育の実践、調査研究を行い、高知県の産業振興に資する。 ①食育の推進、安全・安心な学校給食の普及充実 ②地場産物を学校給食に取り入れるための課題の共有と推進体制の構築 ③地場産物の活用の促進、安定供給体制の構築		事業が計画どおりに進まない。 ■担当者の働きかけ不足	<b>■食育・食農教育等体験学習の実施(111回開催予定)</b> <b>■地場産物活用ネットワーク会議の開催(2回予定)</b> 地域ネットワーク会議(4市町村5地域で開催予定) <b>■地場産物活用状況調査の実施</b> (学校給食実施の小中学校、給食センター、県立学校等約140施設で実施予定)

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<p>・出前授業で県産野菜の生産方法や高知県の農業についての授業を受けたことで、県産主要野菜の生産量や環境保全型農業など、子どもたちにより知ってもらえることができた。</p> <p>・学校給食への地場農畜産物活用についての会に出席し、地域により、取組や意識の違いがあることを認識した。</p>	<p>【成果】</p> <p>・出前授業を実施し、子どもたちは地域の農業について興味を示し、生産者への感謝の気持ちや、農作物への関心を深めることができた。</p> <p>【今後の対応】</p> <p>・学校給食への地場農畜産物活用については、先進地域の事例や、取組が進まない地域の課題などを検討し、今後の対策に繋げていく。</p>	<p>H21 学校給食の現状把握する。</p> <p>H22 学校給食への地場産物活用について、課題の整理し、対応を進める。</p> <p>H23 県内(地域)農畜産物の学校給食への利用拡大 県内野菜の消費拡大</p>	
<p>【食材提供】</p> <p>・平成21年7月3日にエメラルドメロンの食材提供と出前授業を行った高知市立横浜新町小学校地域内の量販店において、7月の販売額を算出すると、青果物が下降している中、エメラルドメロンとりんごだけが上昇したとの結果であった。また、前年同月対比では、137%という数値であり、食材提供と出前授業による販売増が確認できた。(21年7月実績687,129円(7月5日試食販売実施)、20年7月実績500,000円)</p>	<p>【成果】</p> <p>21年度にエメラルドメロンの食材提供と生産者による出前授業を実施した。生産者は、県下の子どもたちに広く提供したことや、出前授業で子どもたちに接し、子どもたちの生の声を聞いたことと、子どもたちから感想や手紙もらったことなどが生産意欲向上や意識改革につながり、品質及び技術向上に努めることを再認識した。</p> <p>【今後の対応】</p> <p>生産者による出前授業を実施し、生産者と子どもたちが共に効果を得られる事業とする。</p>	<p>H21 高知県の特産農畜産物を広く知ってもらおう。</p> <p>H22 出前授業を品目・学校数共に多く実施する。</p> <p>H23 高知県の特産農畜産物を知り、理解する子どもたちを県下で多く育成する。</p>	
<p>■食育・食農教育等体験学習の実施(111回中65回開催済み)</p> <p>■地場産物活用ネットワーク会議の開催 (第1回会議11月25日開催済み、第2回会議1月中旬開催予定)</p> <p>■地域ネットワーク会議(2地域で開催済み)</p> <p>■地場産物活用状況調査の実施 委託契約締結10月23日</p>	<p>■学校給食の地場産物の利用拡大により、安定供給体制が構築され、県内ホテル、施設等への地産地消の拡大。</p> <p>■学校給食用に開発された食材、メニューが外食や中食に利用され、地産地消が進む。</p> <p>■学校給食に地場産物を活用する割合を今より5%高めることにより、県下全域で1億円の経済効果を生む。</p> <p>■地場産物活用状況調査の実施により、現状の把握、それに沿った実現可能な目標が設定でき、各給食施設等で主体的な実効性のある取り組みができる。</p> <p>■食育・食農教育等の体験学習の実施により、一次産業の役割や感謝の心を学ぶなど、一次産業に関心を持つ子どもが育つ。</p> <p>■高齢者の生きがい対策や地域の活性化につながる。</p> <p>■食文化や地域食材、伝統食の伝承ができる。</p>	<p>食育・地産地消の推進 学校給食の地産地消日本一</p>	

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
地産地消・地産外商戦略 地産外商		
1 総合的な支援		
<p>◆県産品の販売を促進するため、産業界間で連携した取組を新しい組織で支援</p> <p>地産外商戦略を推進するため、県全体の産品を一体的に売り出すという政策的な意図の実現を図りながら、行政を立場を超えて機動的に活動できる官民協働型の新たな組織を設置する</p>		
<p>◆地域アクションプランを実行を支援する体制を地域ごとに整備</p> <p>・地域アクションプランの実行支援の統括等、各地域本部がその支援機能を発揮できる体制を整備し、食品加工の推進に繋げていく。</p>	<p>◆地域加工を更に発展させるための体制が十分でない</p> <p>◆組織基盤の脆弱性から、設備投資、生産拡大が困難である事例が多い</p> <p>取組の支援体制の整備及び地域の状況把握に向けた支援</p> <p>・産業振興推進総合補助金の効果的な導入</p> <p>・地域本部の活動や事例等の取り纏めによる情報の共有化</p> <p>・地域本部の支援が柔軟で迅速にできるスキームの組み立て</p>	<p>◆地域アクションプランの実行をトータル的に支援する、各地域本部の機能が十分発揮できる体制を整える</p> <p>・全地域アクションプランに実行支援チームを設置し、支援体制を整備</p> <p>・各地域本部会議での状況確認及び調整</p> <p>・補助金勉強会8回開催し、地域加工の取組事業等のケーススタディによる補助金活用支援</p> <p>・庁内情報共有会議メンバーリストに地域支援企画員まで加え、地域加工を含む情報共有体制を強化</p> <p>・イベント等による地域加工の取組事業PRの側面支援</p>
<p>◆県産品の販売を促進するため、生産から販売に至る各段階を対象に、ハード、ソフトの多様なメニューをパッケージ化した総合補助金を適用し、支援</p> <p><b>【産業振興推進総合支援事業費補助金】</b></p>	<p>◆産業振興計画を強力に支援する(県としての)ツールが必要。</p> <p>◆産業基盤や経営基盤が脆弱な本県産業においては、特に事業の立ち上がり段階における支援や段階に応じたきめ細やかな支援が必要。</p>	<p>◆産業振興計画(地域アクションプラン)に位置づけられた取組等を対象に、産業振興計画を効果的に実行するため、補助金を創設(平成21年度)し、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援。</p> <p>◆地域本部を中心に、事業採択申請業務(申請書類作成・事業計画の組立等)をサポート。</p> <p>◆第3四半期までに41件採択(農業分野:12件、林業分野:3件、水産業分野:6件、商工業分野:7件、観光分野:8件、視覚ビジネス:5件)を事業採択。採択金額合計740,815千円(各事業のインプットの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</p>
<p>◆県産品の販売を促進するため、生産から販売に至る各段階を対象に、ハード、ソフトの多様なメニューをパッケージ化した総合補助金を適用し、支援</p> <p>◆零細な加工事業者の意識と行動の経営的視点への誘導</p> <p>◆零細な加工事業者への商品開発から販売までの取組を総合的に支援</p> <p><b>【事業概要】</b>          浜加工グループ等の取組に経営的な視点を導入するきっかけとするため、専門家によるハンズオン支援及びグループ交流会、講演会を実施する。</p> <p>商品開発から流通販売に係る取り組みを総合的に支援する(補助事業)。</p>	<p>○浜加工グループ自身に、経営的視点を導入したいという意識が乏しい。</p> <p>○グループ構成員が高齢化している。</p> <p>○グループの製造技術、衛生管理、流通販売に関する知識が乏しい。</p>	<p>○補助制度(水産物地域加工支援事業費補助金)の実施</p> <p>グループが行う地域加工事業を支援する補助制度を実施</p> <p>○講演会の開催</p> <p>「漁村女性が行う水産物加工・販売について」というテーマで、東海大学准教授の関いずみ氏を講師とする講演会を開催した。</p> <p>○グループ交流会の開催</p> <p>商品づくり、販売手法等を学ぶ交流会を3回実施した。</p> <p>○アドバイザー制度の実施</p> <p>商品開発、衛生管理、流通販売等に関する専門家をアドバイザーとして派遣するアドバイザー制度を実施した。</p>
<p>◆県産品の販売を促進するため、生産から販売に至る各段階を対象に、ハード、ソフトの多様なメニューをパッケージ化した補助金を適用し、支援</p> <p>ビジネス転換に必要な新商品開発等に関して、技術的な面から支援を行う。</p>		<p>・企業巡回、技術相談・指導の実施</p> <p>・各種商品の試作、分析、評価</p>
2 商品の磨き上げを支援		
<p>◆(園芸農産物)支援体制の強化と新たな販路拡大への取組</p> <p>◆消費流通構造の変化に対応でき消費地に評価されるよう生産から流通・販売までの一元的支援体制の構築</p> <p>○流通関係者(卸、仲卸、量販店等)と信頼できるパートナーシップの構築。協力量販店との関係強化と拠点づくり(21年度目標:関東、関西各1社)</p> <p>○パートナーシップ量販店の消費者について、高知県の取組(環境保全型農業の取組等)認知度を毎年5%アップさせる(現状は認知されていない)</p> <p>○パートナーシップ量販店の拠点店舗での高知野菜販売額を現状の10%アップさせる。</p>	<p>○環境保全型農業など、高知県の優れた取り組みが評価され、有利販売に向けた流通販売体制の強化</p> <p>・量販店とのパートナーシップの構築(継続した販売促進活動の展開)</p> <p>・消費者に産地の取り組みを伝えるPRの展開</p>	<p>○事業推進体制の確立への調整「新需要開拓マーケティング協議会」</p> <p>○各社を訪問した協議(東京青果、大阪中央青果、東急大阪、セイミヤ、東急ストア、関西スーパー、おおさかパルコ)。</p> <p>○パートナーを構築する量販店での販売戦略の展開</p> <p>関東2企業、関西1企業+生協。</p> <p>○各量販店での販売促進フェア実施</p> <p>関西スーパー 10/3~ 高知コーナーの設置、生産者による試食宣伝実施</p> <p>セイミヤ 11月末~、フェア実施</p> <p>東急ストア、おおさかパルコ 12月~フェア実施</p> <p>○環境保全型農業の取り組み理解のための量販店関係者との交流</p> <p>関東2企業、関西1企業+生協</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
		H22. 8月で終了	
<p>◆地域加工に関する総合補助金採択状況(11月末現在) 採択件数6件 (全採択件数42件) 採択金額60,785千円(補助金額ベース) (全採択金額740,815千円)</p> <p>・実行支援チームのサポートを通じて、地域アクションプランの情報の共有化が浸透し、地域本部間の連携した地域アクションプランの実行支援等の事例が出てきている。 ・総合補助金の書類提出スピードの向上と内容の見やすさ等改善されてきた。 ・産振計画、地域AP、地域の取組事業や地域加工商品の認知度の向上【アンケート】 産振計画・地域APの認知度63%、PRイベントの必要性81%</p>	<p>・地域本部への具体的な相談案件が増加し、新たな地域加工の取組について、地域アクションプラン追加への動きが出てきている。 〈相談事業(抜粋)〉 *メサバ加工ラインの設置について *青のりの新商品開発 *菓の付加価値を高めた販売 *みょうがの加工の取組について *シイラの加工について *沖ウルメの加工販売について *文旦の巻りのする製品づくりについて 等 ■上記の相談から地域アクションプランとして、総合補助金の導入により、事業化に至るケースも出てきている</p>		
<p>◆補助金の投入による財政的支援により、商品開発や販路・生産拡大、観光資源を活用した交流人口の拡大などの取組が進捗。(各事業のアウトプットの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</p> <p>・北川村ゆず搾汁施設完成(10月26日) → ・高知市土佐山ゆず搾汁施設完成(10月27日) → ・宿毛市魚加工施設整備(10月31日) → など</p>	<p>◆所得の向上、雇用の創出等、地域産業の底上げに寄与。(各事業のアウトカムの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</p> <p>・搾汁率16.7%→19.5%(見込み) ・6名の新規雇用(見込み) ・4名の新規雇用(見込み) など</p>		★
<p>○補助制度(水産物地域加工支援事業費補助金)の実施 「伊田びんび工房」への交付決定(すり身を使用した魚肉ボールの開発)</p> <p>○「漁村女性が行う水産物加工・販売について」というテーマで講演会を開催し、63名の参加があった。</p> <p>○グループ交流会を3回実施し、次のとおり参加があった。 ・播多地域(2回実施):各回6グループ ・中央地域:3グループ</p> <p>○土佐ひめ市(宿毛市)に対し、キピナゴ等を使用した商品開発(キピナゴ飯の素、キピナゴパスタの素、キピナゴすり身天ぷら等)に関するアドバイザーの派遣を行った(12月末までに5回派遣予定)。</p>	<p>○補助制度について 「伊田びんび工房」が進めている魚肉ボールの開発について、課題となっている品質管理について、補助制度の活用により克服できる見込みとなり、商品化の見込みがたつこと(脱気シーラーの購入と細菌検査の委託費への補助による)。</p> <p>○グループ交流会の開催 講師の講義内容や個別相談等を通じて、各グループが行おうとしている商品づくりにヒントを与えることができた。</p> <p>○アドバイザーの派遣を行った土佐ひめ市が行う商品開発について、技術的な指導を行ったことで、一定の道筋をつけることができた。</p>	<p>◆他の地区のモデルとなる起業グループを複数育成 ◆儲けを実感し、経営的視点を持った(少なくとも2団体)が(転換)取組に着手</p>	
<p>・相談件数の増加</p>	<p>・地域特産品を使った各種リキュールの商品化 ・ユズドレッシング等の商品化 ・従来の商品の改良 ・企業巡回や個別相談会による潜在ニーズの把握、食品関係企業との連携強化</p>	<p>◆商品企画から流通・販売にいたるまでトータルに果産品の販売を支援する県の体制が構築され、事業が実施されている。</p>	
<p>○新需要開拓マーケティング協議会の設置(県、園芸連)</p> <p>○卸会社との取り組み合意 (関東1社、関西2社)</p> <p>○量販店等との取り組み合意(関東2社、関西1社+生協)</p> <p>○環境保全型農業の取り組み理解のための量販店関係者との産地交流 関東2企業、関西2企業</p>	<p>[成果] ○青果販売担当者との取り組み合意 セイミヤは社長と担当部長、東急ストアは青果販売責任者の産地訪問が得られ、産地の取組について理解され、人脈もできた。今後の販売戦略の展開など、スムーズな進め方が期待できる。</p> <p>[今後の対応] ○消費者に環境保全型農業等の取り組みを伝える具体的なPR手法について、店舗担当者等も含めきょうぎする。 (ポップ、電子ポップ、チラシ、ポスター等)</p> <p>○各社のフェア等の販売戦略展開スケジュールの調整</p>	<p>○パートナーシップ量販店の消費者について、高知県の取組(環境保全型農業の取組等)認知度を15%アップさせる。(現状は認知されていない)</p> <p>○パートナーシップ量販店の拠点店舗での高知野菜販売額を現状の20%アップさせる。 (目標数値は20年度比)</p>	★

<p>産業成長戦略(連携テーマ)</p> <p>戦略の柱</p> <p>取組方針</p> <p>施策</p> <p>項目名および事業概要 (◆これからの対策)</p>	<p>主な課題</p>	<p>インプット(投入)</p> <p>&lt;講じた手立てが数量的に見える形で示すこと&gt;</p>
<p>◆(園芸農産物)支援体制の強化と新たな販路拡大への取組</p> <p>◆消費流通構造の変化に対応でき消費地に評価されるよう生産から流通・販売までの一元的支援体制の構築</p> <p>○卸売会社と連携して卸から先の実需者に向けた新たな需要創出等を狙い、実需者との合意形成、産地の安定供給を基本として取り組む</p>	<p>○既存規格品の業務加工仕向け取引のニーズ対応強化</p> <p>○規格外品の加工仕向け出荷の仕組みづくりと販路開拓</p> <p>業務需要取引の現状把握・ニーズ調査・課題を明確化にし、実需者のニーズに対応できるよう県と園芸連で産地調整を行いながら新たな販路を開拓する。</p> <p>また、価格のみでなく、消費地でのPRや、安定した取引など、産地にとって波及効果が望める業務需要の掘り起こしを行う。</p>	<p>○卸会社と連携した現状把握</p> <p>○卸会社と連携した商材提案、サンプル提供等による新たな顧客確保(サンプル提供・提案関東6社、関西3社)</p>
<p>◆(園芸農産物)支援体制の強化と新たな販路拡大への取組</p> <p>◆特産野菜等コラボレーション事業</p> <p>○地域野菜の販売拡大や生産拡大につなげるため、地域他の一次産品や観光資源等をツールとして活用しながらストーリー性を持たせ、飲食店等での効果的なフェア等を展開する。</p> <p>卸と連携したパートナーの選定を行い、飲食店等での地域メニューフェア等開催による販路開拓・販売拡大・継続取引へつなげる。</p> <p>○本年度は、2地区で地域フェアを開催する。</p>	<p>○事業主体と県外事務所との連携・パートナーの選定と詳細なスケジュール調整</p> <p>○フェア後の顧客対応、効果・評価の産地へのフィードバック</p> <p>○評価及び量販店等との継続取引引きに向けた提案</p>	<p>①事業化に向けた産地と検討</p> <p>②6/22 室戸地区コラボ事業実施に向けて産地との取り組み合意 8/26 室戸地区との事業化調整</p> <p>③9/29 嶺北地区での事業化検討</p> <p>④パートナー選定のため、大阪事務所との連携</p>
<p>◆(園芸農産物)支援体制の強化と新たな販路拡大への取組</p> <p>土佐文旦:県域での文旦協議会を設立し、各産地の現状や課題を共有すると共に、県域での共通課題を探り、全国展開に向けた規格統一やロット確保、効果的な消費宣伝等について協議実践する。なお、地域段階では、土佐市、宿毛市の2大産地を中心とした協議会(幡多・中央地区)を設置しより具体的な取り組みに繋げる。</p> <p>新高梨:各出荷組合を主体にJAや県関係機関等と連携し、厳しい現状を踏まえて、首都圏への高級ブランド果実販売や海外への輸出による販路開拓など新たな販売戦略を構築するとともに、産地のまとまりづくりを強化する。</p>	<p>土佐文旦:県域で文旦のあり方を検討する場がなかったため、これまで個別販売が主体であったが、これからは情報を共有し、高知県の土佐文旦として売る体制づくりが必要である。</p> <p>新高梨:県内市場への安価な果外物の流入による競合や、贈答需要の低迷などで、販売単価が低迷、農家所得が減少している厳しい現状を踏まえて、首都圏への高級ブランド果実販売や海外への輸出及び、アンテナショップの活用による新たな販売戦略の構築と実践を図る。</p>	<p>土佐文旦:県域での「土佐文旦協議会」の設立及び土佐市・宿毛市の県内2大産地を中心とした、地域協議会の設立及び、設立に向けての各産地への説明会等の実施</p> <p>商品計画機構解散による、「てんたん」の園芸連からの販売に向けた産地の調整及び、伊勢丹・紀/国屋等各バイヤーとの打合せ</p> <p>新高梨:高知県内2大産地におけるあり方検討の場の設置、商品計画機構解散による、「まるはり」の園芸連からの販売に向けた産地・消費地の調整</p>
<p>◆(園芸農産物)支援体制の強化と新たな販路拡大への取組</p> <p>◆高知の花き総合PR</p> <p>生産から流通・販売までの一元的な支援体制を構築し、農業団体等と生産流通販売戦略を展開し、農家の所得向上につなげる。</p> <p>○JFF(ジャパンフラワーフェスティバル)に出展し高知県花きのそうごうPRを行う。</p> <p>○花きモニタリング調査の実施:関東・関西を中心に10市場で主要3品目を中心に延べ30品目のモニタリング調査を実施する。</p>	<p>各産地が実態に応じてマーケットインのものづくりを目指し、農業団体・県・消費地市場の連携のもと、アンケートを作成し産地が直接業務筋をターゲットに、消費地のニーズ調査やPRを行う。その後、関係づくりや、産地ごとの生産販売体制の強化を行う。</p>	<p>JFF:35万人の来場者を記録し、アンケートを実施し793枚のアンケートを回収。</p> <p>花きモニタリング調査実施、大田市場(大田花き)・中央卸売市場(東日本板橋)、品目:グロリオサ(三里)(9/7~11)11日アンケート調査兼大津市場(西日本花き)品目トルコギキョウ・デルフィニューム(11/23~27)25日生産者モニタリング調査・大阪花き園芸市場(梅田生花)、品目:ユリ(長浜)(11/23~27)27日アンケート調査</p> <p>花きモニタリング調査を実施するにあたり、産地のまとまり、及び園芸連・県・産地・市場の協力体制の構築(高知県東京丸高花き協議会及び高知県大阪事務所花き協議会との連携構築)</p>
<p>◆新しいアンテナショップの活用等による、テストマーケティングの機会の提供、県産品に関するモニター調査やアンケート調査の実施、生産者等への情報のフィードバックの充実・強化</p> <p>本県産業全体の底上げを図り、各産業分野の企画・生産・販売に至る地産外販戦略を進めるために、単に店舗での県産品の販売や観光情報の発信にとどまらず、卸・小売業等への売り込みや商品づくりのためのテストマーケティング等も行う。高知県を丸ごと売り出していくためのセールス拠点を整備する。</p>	<p>条件の揃った候補物件の選定に期間を要したため、全体のスケジュールが当初の予定より遅れている。</p>	<p>物件調査を8か月間継続的に行った。</p> <p>8月24日から販売する商品の公募を開始した。</p> <p>本県に縁のあり、様々な経験を持つ方々によるアドバイザーグループを設置した。</p>
<p>◆新しいアンテナショップの活用等による、テストマーケティングの機会の提供、県産品に関するモニター調査やアンケート調査の実施、生産者等への情報のフィードバックの充実・強化</p> <p>・土佐のいい物・おいしい物発見コンクール</p>	<p>・商品評価を事業者等にフィードバックし、今後の商品改良、開発につながるための商品の磨き上げ</p>	<p>・コンクール形式による販路開拓、拡大のある商品の発掘・PRを行う。</p> <p>・バイヤーズ見本市・商談会の開催</p> <p>・審査会の実施</p> <p>・コンビニエンスストア等への出展商品の紹介</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと＞</p>	<p>目標(H23)</p>	<p>重点 項目</p>
<p>○新たな取引開拓(関東1社) 東京駅構内でのハスイモの総菜販売。 ハスイモのピクルスといった新たな商材としての消費地へのPRにつながった。</p> <p>○特産果実について、高知らしいものが評価されて、スイーツ商材として採用された(短期、イベント等)</p> <p>○主要品目について、総菜利用の取引が始まった(見込み)</p>	<p>[成果] ○業務加工需要への取組の成果が見られ始めた。</p> <p>[今後の対応] ○現状取引の調査の継続 ○サンプル提供等による提案の継続 ○効果的な商材提案に向けたツールの作成</p>	<p>業務加工需要の顧客開拓数(21年度:5件、22年度:10件、23年度:10件 計25件)</p>	
<p>①事業申請2件</p> <p>②飲食店等でのフェア展開の企画案が出来た。 10/9 室戸地区での事業化決定 京都で仲卸会社と量販店を交えて協議(11/12～11/13) 土佐室戸フェアの開催 京都市内で室戸食材を使った料理教室を開催 その後京都市内の中村スーパーで室戸フェアを開催 平成22年2月16日～17日</p> <p>10/27 嶺北地区での事業化決定 れいほく八菜フェアの開催 香川県内の生協</p>		<p>対象とした地域野菜等の販売額アップ 23年度目標:現販売額の10%増 パートナー量販店との継続取り引き</p>	
<p>土佐文旦:県域での「土佐文旦振興対策協議会」の設立、および県内二大産地の宿毛市・土佐市を中心として「土佐文旦地域振興協議会準備会」を設立</p> <p>新高梨:園芸連として、針木梨組合との取引が始まった。今後は更なる取り扱い量を目指す。</p>	<p>「てんたん」を園芸連から販売することにより、取扱額を上げるとともに、相手(デパート)に対して更なる提案が可能となった。</p> <p>新高梨:園芸連「針木梨組合」取扱量 82ケース 247Kg</p>	<p>H21:県域及び地域段階の協議会を設置し、課題の共有化と全国展開への販売、消費宣伝戦略の検討。</p> <p>H21:各産地におけるあり方検討の場の設置と新たな販売戦略の合意形成 園芸連を通じた県外出荷 30t→40t</p>	
<p>[結果] JFFを通じて多くの方に高知県の花をPRすることができた。</p> <p>花きモニタリングにおいて、各産地が1つになり、アンケート内容を作成することが、まとまり作りに繋がり、また、各市場に向向いて消費者の生の声を聞き、生産者の声を届けることにより、現状を把握し問題点を共有することができた。</p> <p>[今後の対応] モニタリング調査結果をもとに、分析し今後の取組を検討する。</p>		<p>H21:各産地アンケート作成(現状課題共有化)花き生産販売のための仕組みの構築(モニタリング調査による情報収集)(各産地各品目レベル)</p>	
<p>候補物件を選定し、議会に関連予算を提出した。 11月24日現在131者419商品の応募をいただいている。 アドバイザーグループにより基本計画案の策定と基本設計の作成を行った 関連予算成立後、賃貸借契約の締結、実施設計、プロモーション業務の発注 手続を行う。</p>		<p>◆首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている。 ・多様な販路を確保</p>	★
<p>審査会において、大賞2(食品・非食品各1)/優秀賞8(食品6・非食品2)が決定した。 ・ファミリーマートでの販売(3社13商品)</p>	<p>・展示販売会及びスーパーマーケット・トレードショーに出展し販路拡大を目指す。(目標成約件数:1社あたり1件以上)</p>	<p>・商品の磨き上げと商品開発による販路開拓・拡大</p>	

<p>産業成長戦略(連携テーマ)</p> <p>戦略の柱</p> <p>取組方針</p> <p>施策</p> <p>項目名および事業概要 (◆これからの対策)</p>	<p>主な課題</p>	<p>インプット(投入) ＜講じた手立が数量的に見える形で示すこと＞</p>
<p>◆担い手や核となる人材・団体の育成・確保</p> <p>◆等細な加工事業者の意識と行動の経営的視点への誘導</p> <p>◆等細な加工事業者への商品開発から販売までの取組を総合的に支援 【事業概要】</p> <p>浜加工グループ等の取組に経営的な視点を導入するきっかけとするため、専門家によるハンズオン支援及びグループ交流会、講演会を実施する。</p> <p>商品開発から流通販売に係る取り組みを総合的に支援する(補助事業)。</p>	<p>○浜加工グループ自身に、経営的視点を導入したいという意識が乏しい。</p> <p>○グループ構成員が高齢化している。</p> <p>○グループの製造技術、衛生管理、流通販売に関する知識が乏しい。</p>	<p>○補助制度(水産物地域加工支援事業費補助金)の実施 グループが行う地域加工事業を支援する補助制度を実施</p> <p>○講演会の開催 「漁村女性が行う水産物加工・販売について」というテーマで、東海大学准教授の関いずみ氏を講師とする講演会を開催した。</p> <p>○グループ交流会の開催 商品づくり、販売手法等を学ぶ交流会を3回実施した。</p> <p>○アドバイザー制度の実施 商品開発、衛生管理、流通販売等に関する専門家をアドバイザーとして派遣するアドバイザー制度を実施した。</p>
<p>◆担い手や核となる人材・団体の育成・確保</p> <p>◆デザイナーやマーケティングの専門家等の外部の人材を活用し、商品の磨き上げや効果的なマーケティング活動等の推進を支援</p> <p>【事業概要】産業振興推進アドバイザー事業による支援(商品の磨き上げ等の推進への支援)</p>	<p>◆商品企画から流通・販売に至るまで総合的にマネジメントする人材が不足している</p> <p>◆また、商品企画から流通・販売の各段階における外部の視点の導入が不十分であるため、魅力ある商品づくりにつなげられない</p>	<p>◆スーパーバイザーの委嘱(3名)</p> <p>・山本謙治(畜産物の流通・販路拡大への協力、ブログでの情報発信等)/現地視察等による販売拡大への取り組みの地ならし、畜産関係者への講演会開催=1/玉沖仁美(地域AP等のプロジェクト支援と人材育成への指導・助言等)/</p> <p>・熊谷喜八(食に関する雑誌等での情報発信、販路拡大への協力等)/今後活動</p> <p>◆アドバイザーの派遣等(11月末現在、採択済派遣予定回数222回、うち派遣済回数133回)</p>
<p>◆地域で生産者や商工業者等が連携して地域資源を発掘・商品化する場づくり(地域資源活用共有会議の創設) 【地域資源活用共有会議】</p> <p>民間事業者等を中心とした地域資源活用共有会議を開催し、商品化を目指す地域資源の情報共有、選定や商品開発から販売までの検討を行う。ビジネスプランについては、地域本部を通じて地域アクションプランへの追加を支援する。</p>	<p>事務局設置商工会(商工会議所)の動きに温度差があり、活動が低調な地域があること、また会議において単なる情報共有にとどまり、活用に向けての十分な議論ができていないことから、地域アクションプランの新たな取り組み(具体的なタマの絞り込みや生産者と商工業者等のマッチング)につなげられない。</p>	<p>◆地域資源活用共有会議運営事業費補助金交付決定(7ヶ所)</p> <p>◆地域資源活用共有会議の開催及び参加者数(延べ人数)</p> <p>・安芸地域:3回(全体会2回、事務局会)、約60人</p> <p>・物部川地域 1回(全体会)、約16人</p> <p>・横北地域 7回(全体会3回、現地学習会、林産物部会、農産物部会、観光部会)、約96人</p> <p>・高知市地域 3回(全体会議2回、現地学習会)、約39人</p> <p>・仁淀川地域 4回(全体会2回、観光部会2回)、約99人</p> <p>・高幡地域 3回(全体会)、約57人</p> <p>・樺多地域 3回(全体会2回、部会)、約68人</p> <p>◆産業振興アドバイザーの活用(仁淀川:1回、高幡2回、樺多1回)</p>
<p>◆デザイナーやマーケティングの専門家等の外部の人材を活用し、商品の磨き上げや効果的なマーケティング活動等の推進を支援</p> <p>商品企画や販路開拓に対してアドバイスの出来る専門家リストを作成し、商品相談会やセミナーを開催することにより、専門家の力を活用しながら顧客ニーズに応じた商品作りや、県外販路拡大への活動を支援する</p>	<p>◆効果的な事業者支援に繋がるような取り組みが必要である。</p>	<p>◆販路開拓・拡大セミナーの開催(3回)</p>
<p>◆担い手や核となる人材・団体の育成・確保</p> <p>◆デザイナーやマーケティングの専門家等の外部の人材を活用し、商品の磨き上げや効果的なマーケティング活動等の推進を支援</p> <p>【事業概要】産業振興推進アドバイザー事業による支援(商品の磨き上げ等の推進への支援)</p>	<p>◆商品企画から流通・販売に至るまで総合的にマネジメントする人材が不足している</p> <p>◆また、商品企画から流通・販売の各段階における外部の視点の導入が不十分であるため、魅力ある商品づくりにつなげられない</p>	<p>◆スーパーバイザーの委嘱(3名)</p> <p>・山本謙治(畜産物の流通・販路拡大への協力、ブログでの情報発信等)/現地視察等による販売拡大への取り組みの地ならし、畜産関係者への講演会開催=1/玉沖仁美(地域AP等のプロジェクト支援と人材育成への指導・助言等)/</p> <p>・熊谷喜八(食に関する雑誌等での情報発信、販路拡大への協力等)/今後活動</p> <p>◆アドバイザーの派遣等(11月末現在、採択済派遣予定回数222回、うち派遣済回数133回)</p>
<p>◆加工による農林水産物の商品化・高付加価値化と流通・販売ルートの開拓への支援の充実・強化(新組織・総合補助金を中心とした支援)</p> <p>【産業振興推進総合支援事業費補助金】</p>	<p>◆産業振興計画を強力に支援する(県としての)ツールが必要。</p> <p>◆産業基盤や経営基盤が脆弱な本県産業においては、特に事業の立ち上がり段階における支援や段階に応じたきめ細やかな支援が必要。</p>	<p>◆産業振興計画(地域アクションプラン)に位置づけられた取組等を対象に、産業振興計画を効果的に実行するため、補助金を創設(平成21年度)し、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援。</p> <p>◆第3四半期までに事業採択された41件のうち、商品の磨き上げに関するものは32件。(各事業のインプットの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</p>
<p>◆商品カテゴリー別のブランド化の推進を支援</p> <p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの推進</p> <p>◆産学官連携による新商品開発を支援</p> <p>地域特産物のブランド化技術支援、農工商連携による新たな商品開発及び食品産業の育成、食品加工特別技術支援員等の配置による商品開発の推進などを行う。</p>		<p>・技術研修の開催(3テーマ、12項目、9日間)</p> <p>・特別支援員の企業巡回の実施(56件)</p> <p>・個別相談会の開催(3回)</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと＞</p>	<p>目標(H23)</p>	<p>重点 項目</p>
<p>○補助制度(水産物地域加工支援事業費補助金)の実施 「伊田びんび工房」への交付決定(すり身を使用した魚肉ボールの 開発) ○「漁村女性が行う水産物加工・販売について」というテーマで講演会を 開催し、63名の参加があった。 ○グループ交流会を3回実施し、次のとおり参加があった。 ・播多地域(2回実施):各回6グループ ・中央地域:3グループ ○土佐ひめ市(宿毛市)に対し、キビナゴ等を使用した商品開発(キビナゴ飯の素、キビ ナゴバスタの素、キビナゴすり身天ぷら等)に関するアドバイザーの派遣を行った(12月 末までに5回派遣予定)。</p>	<p>○補助制度について 「伊田びんび工房」が進めている魚肉ボールの開発について、 課題となっている品質管理について、補助制度の活用により 克服できる見込みとなり、商品化の見込みがたつこと(脱気 シーラーの購入と細菌検査の委託費への補助による)。 ○グループ交流会の開催 講師の講義内容や個別相談等を通じて、各グループが行お うとしている商品づくりにヒントを与えることができた。 ○アドバイザーの派遣を行った土佐ひめ市が行う商品開発につ いて、技術的な指導を行ったことで、一定の道筋をつけることがで きた。</p>	<p>◆他の地区のモデルとなる起業グループを複数育 成 ◆儲けを突感し、経営的視点を持った(少なくとも2 団体が転換)取組に着手</p>	
<p>◆山本氏、熊谷氏＝今後、第四四半期の活動(販路拡大等への協力)◆五沖 氏＝今後、第四四半期の活動(販路拡大等への協力) ◆アドバイザーの派遣等＝個別課題対応(商品開発、事業計画や経営管理 等)</p>	<p>◆個別課題に対する助言・指導等の成果＝派遣地域AP34件中① 課題に対応した適切なアドバイスが出来た10件、概ねアドバイスに より課題を解消13件、あまり進んでいない5件、未実施6件(今後実 施)②事業主体による評価 アドバイス終了案件10件→「目標達成 に向けて大変参考になった」＝10件</p>	<p>◆魅力ある商品づくりが進められている ・首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費 者の視点に立った魅力ある商品づくりの推進</p>	
<p>◆地域資源の活用に関し選定した素材 ・ボンカン、ピワ、ヤマモモ、ヒノキオイル、雑魚、間伐材、伝統料理、酒等 ◆地域資源を活用して検討されている取組 ・広域観光の推進、地場産品結合セギフト、間伐材を活用した木工品</p>	<p>・地域内の異業種の交流につながっている。 (生産者と商工業者が連携した、新たな地域アクションプランに追 加するような取り組みには至っていない。)</p>		
<p>・セミナー参加者 第1回 44名 / 第2回 32名</p>	<p>・首都圏見本市展示会(スーパーマーケット・トレードショー)に出展 し商談成立を目指す。(目標成約件数:1社あたり1件以上)</p>	<p>・商品の磨き上げと商品開発による販路開拓・拡 大</p>	
<p>◆山本氏、熊谷氏＝今後、第四四半期の活動(販路拡大等への協力)◆五沖 氏＝今後、第四四半期の活動(販路拡大等への協力) ◆アドバイザーの派遣等＝個別課題対応(商品開発、事業計画や経営管理 等)</p>	<p>◆個別課題に対する助言・指導等の成果＝派遣地域AP34件中① 課題に対応した適切なアドバイスが出来た10件、概ねアドバイスに より課題を解消13件、あまり進んでいない5件、未実施6件(今後実 施)②事業主体による評価 アドバイス終了案件10件→「目標達成 に向けて大変参考になった」＝10件</p>	<p>◆魅力ある商品づくりが進められている ・首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費 者の視点に立った魅力ある商品づくりの推進</p>	
<p>◆補助金の投入による財政的支援により、地域での商品の磨き上げに関する 取組が進捗。(各事業のアウトプットの詳細は個々の実行支援チームで整 理。) ◆商品の磨き上げに関する取組32件のうち、商品化がされた取組7件</p>	<p>◆所得の向上、雇用の創出等、地域産業の底上げに寄与。(各事 業のアウトカムの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</p>		★
<p>・技術研修の参加者194名(外部の研修除く) ・技術相談の増加</p>	<p>・企業巡回や個別相談会による関係企業との連携強化 ・関係機関(地域支援員、市町村、地域の雇用創造協議会等)との 連携強化 ・企業人材のレベルアップ</p>	<p>◆企業が食品加工に取り組む事例が増えている ◆産学官連携による加工食品の開発が進んでい る</p>	



産業成長戦略(連携テーマ)			
戦略の柱	取組方針	施策	
項目名および事業概要 (◆これからの対策)		主な課題	
		インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>	
<p>◆商品カテゴリー別のブランド化の推進を支援</p> <p>◆試験研究機関の充実強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの推進</p> <p>◆産学官連携による新商品の開発を支援</p> <p>(紙産業技術センターは、「高機能な紙・不織布の開発」「産業振興のための技術支援」「紙文化への貢献」などを実施し、土佐和紙や高知の紙のブランド化を支援する。)</p>		<p>【紙産業技術センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業との連携による共同研究の推進と企業での事業化</li> <li>性能評価方法の検討、試作品のモニター評価の実施</li> <li>特許等による権利化</li> <li>企業ニーズ・課題の掘り起こし</li> </ul> <p>【海洋深層水研究所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究者のマンパワー不足</li> <li>施設の老朽化</li> <li>公募型補助事業の予算削減(不透明)</li> <li>紙の文化財修復等への支援</li> </ul>	<p>【紙産業技術センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>競争的資金でJSTニーズ即応型(5,000千円)が2件、シーズ発掘試験(2,000千円)が2件採択</li> <li>打ち合わせ会議(排泄物吸収シートで8回開催ほか)</li> <li>既出願特許の拒絶理由通知への対応</li> <li>企業ニーズ・課題の把握、県施策等の紹介のための企業訪問(延べ約100社)</li> </ul> <p>【海洋深層水研究所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>継続研究の積極的実施</li> <li>各種機関や研究者からの情報収集・協議多数</li> <li>深層水利用学会開催時の研究者等との協議数件</li> <li>深層水アオノリのPR及び販売支援活動</li> </ul>
<p>◆県産品の高付加価値化等によりブランド化を目指すモデル事例への支援</p> <p>日本一のユズ産地の維持・発展に向けた優良種苗供給支援事業(農業技術センター果樹試験場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○選抜系統の弱毒ウイルス干渉効果の検証、母樹の保存及び網室の建設。</li> <li>○選抜系統の無棘化及びトゲなし新系統のウイルスフリー化及び弱毒接種。</li> <li>○JA母樹園設置用の選抜系統穂木の供給。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ウイルスを媒介するアブラムシが活動しない時期に網室を建設。</li> <li>○選抜系統の絞り込みの実施。</li> <li>○トゲ無し系統の早急な配布。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○プラスチックフィルム網室の建設(120㎡)</li> <li>○選抜5系統の絞り込み → 3系統(ウイルス系統含む。)</li> <li>○トゲ無し樹へ弱毒ウイルスを接種した系統の作成(3系統)。</li> </ul>
<p>◆県産品の高付加価値化等によりブランド化を目指すモデル事例への支援</p> <p>【土佐茶のブランド化を推進する(仕上げ茶)生産技術支援(農業技術センター茶葉試験場)】</p> <p>○荒茶の市場価格低迷による茶農家経営の悪化に対応するため、県内で仕上げ茶を生産し付加価値の高い商品による販売戦略を支援する。</p> <p>○高知女子大学との共同研究や全農こうちなど関係機関との連携協力により、茶の嗜好調査や仕上げ茶生産技術の確立を行い、県内既販売仕上げ茶の品質向上を図るとともに消費者の嗜好にあった土佐茶統一ブランド商品を開発する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内で生産・販売されている茶にはどのような味・香り等の特性があるのか。</li> <li>○県内の消費者が好む茶はどのような味・香りなのか。</li> <li>○土佐茶コンセプトの構築</li> <li>○土佐茶の特性を活かし、消費者に好まれる茶に仕上げるにはどのような加工方法が良いのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内産既販売仕上げ茶の嗜好調査(茶業関係者による)(7/15) 調査点数21点、参加者38名</li> <li>○県内産既販売仕上げ茶の消費者嗜好調査(高知女子大学(11/14、11/19、11/26))</li> </ul>
<p>◆県産品の高付加価値化等によりブランド化を目指すモデル事例への支援</p> <p>①高知県特産品の増産体制を支援する低コスト生産技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鶏種に応じた適切な温度を明らかにすることで、特産鶏の効率的な卵産体制を確立し、ヒナ生産マニュアルの作成を支援する。</li> </ul> <p>②自給飼料による土佐和牛(種)肥育実証試験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自給飼料を活用した低コストの肥育実証試験を行うとともに、生産された牛肉については安全・安心な牛肉として、とくに健康志向の消費者層をターゲットに有利販売の実証を行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 貯卵庫と貯卵庫の施設整備</li> <li>貯卵庫の湿度管理による孵化率の検討</li> <li>② 肥育用自給飼料の栽培実証</li> <li>肥育牛の嗜好性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 貯卵庫と貯卵庫の施設整備を7月末に完了。</li> <li>一定温度下で、湿度を3段階に設定しながら反復実施し、鶏種、系統、鶏種日齢ごとに受精率、孵化率、雄雌比率のデータを収集。</li> <li>・37.8℃を基準に、2段階に温度を設定しながら貯卵試験で用いた卵について反復実施し、貯卵試験と同じ項目についてデータを収集。</li> <li>② 場内同一圃場へトウモロコシ(1ha)とソルゴー(80a)をそれぞれ時期を遅らせて作付。</li> <li>・省力型収穫機によりそれぞれ刈り取り後、サイレージ化のためのラッピング処理を実施。</li> <li>・トウモロコシサイレージの成分分析(3回実施)。</li> <li>・場内飼養肥育牛へのトウモロコシサイレージの給与</li> </ul>
<p>◆商品カテゴリー別のブランド化の推進を支援</p> <p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの推進</p> <p>◆産学官連携による新商品開発を支援</p> <p>地域特産物のブランド化技術支援、農工商連携による新たな商品開発及び食品産業の育成、食品加工特別技術支援員等の配置による商品開発の推進などを行う。</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術研修の開催(3テーマ、12項目、9日間)</li> <li>・特別支援員の企業巡回の実施(56件)</li> <li>・個別相談会の開催(3回)</li> </ul>
<p>◆商品カテゴリー別のブランド化の推進を支援</p> <p>◆試験研究機関の充実強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの推進</p> <p>◆産学官連携による新商品の開発を支援</p> <p>(紙産業技術センターは、「高機能な紙・不織布の開発」「産業振興のための技術支援」「紙文化への貢献」などを実施し、土佐和紙や高知の紙のブランド化を支援する。)</p>		<p>【紙産業技術センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業との連携による共同研究の推進と企業での事業化</li> <li>性能評価方法の検討、試作品のモニター評価の実施</li> <li>特許等による権利化</li> <li>企業ニーズ・課題の掘り起こし</li> </ul> <p>【海洋深層水研究所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究者のマンパワー不足</li> <li>施設の老朽化</li> <li>公募型補助事業の予算削減(不透明)</li> <li>紙の文化財修復等への支援</li> </ul>	<p>【紙産業技術センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>競争的資金でJSTニーズ即応型(5,000千円)が2件、シーズ発掘試験(2,000千円)が2件採択</li> <li>打ち合わせ会議(排泄物吸収シートで8回開催ほか)</li> <li>既出願特許の拒絶理由通知への対応</li> <li>企業ニーズ・課題の把握、県施策等の紹介のための企業訪問(延べ約100社)</li> </ul> <p>【海洋深層水研究所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>継続研究の積極的実施</li> <li>各種機関や研究者からの情報収集・協議多数</li> <li>深層水利用学会開催時の研究者等との協議数件</li> <li>深層水アオノリのPR及び販売支援活動</li> </ul>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>	<p>重点  項目</p>
<p>【紙産業技術センター】  ・排泄物吸収シートで  全体研究進捗率20%  吸収性能評価方法の確立(進捗率50%)  ・その他の研究や企業訪問等は進捗率約50%  【海洋深層水研究所】  ・研究成果の進展  ・従来なかった研究機関等との連携  ・深層水アオノリの新たな販売先が増えつつある  ・紙関連企業への競争的資金(補助金を含む)の採択(5件)</p>	<p>【紙産業技術センター】  ・関連特許出願(排泄物吸収シート)  ・共同研究成果の商品化(2件)  ・既出願特許の登録査定(模倣付き不織布)  【海洋深層水研究所】  ・事業化に向けた新たな研究課題へのつながりができつつある  ・今後の研究・事業化につながる可能性がある信頼関係構築が進みつつある</p>	<p>【紙産業技術センター】  魅力ある商品づくりが進められている  ・首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費者の視点に立つ魅力ある商品づくりの推進  【海洋深層水研究所】  ・海洋深層水関係商品の販売額向上  ・室戸海洋深層水のブランド化  ・深層水の新たなブームを起こす</p>	
<p>○選抜優良系統等の安定的な保存。  ○トゲ無し弱毒接種系統等、新たな優良系統の安定的な種木供給。</p>	<p>○ユズ優良系統種苗の安定的生産。  ○優良系統定植による農家の経営安定。</p>	<p>JA母樹園用の種木供給体制の確立。</p>	
<p>○高知産仕上げ茶について調査した結果、全体的に品質は高く、上位のものは静岡茶と同程度の高い品質であった。うま味と渋味を兼ね備えたものが好まれる傾向であった。  ○日常的に茶を飲んでいる人は渋味を好む傾向がうかがわれた。</p>	<p>○嗜好調査の結果をもとに、土佐茶の味・香りなどのコンセプトを検討し、平成22年1月からの仕上げ茶生産(試作)に活用する。</p>	<p>○土佐茶統一ブランド商品の開発  ※H21目標  土佐茶の味等のコンセプトの設定  土佐茶統一ブランド茶の試作</p>	
<p>①  ・貯卵湿度を80%とすることで60%よりも孵化率が約13%向上したことから、特産鶏の孵化率向上のために正確な湿度管理が重要であることが判明。  ②  ・天候にも恵まれトウモロコシ、ソルゴーともに作柄は良好。  ・省力型収穫機器の使用により、数日かかる作業を1日で完了し、ラップサイレージ(1種350kg)として160種、ソルゴーとして96個を生産。  ・ラッピングしたサイレージの保存性は良好で、数か月経過して変化なし。  ・トウモロコシサイレージの成分分析の結果、基準値と同等の成分値を確認。  ・トウモロコシサイレージの肥育牛への給与では嗜好性の高いことが判明。</p>	<p>【成果】  ①  ・孵化率の向上により、特産鶏の生産性が施設導入前に比べて向上した。  【成果】  ②  ・自給飼料の収穫と保存のためのラッピングを並行して実施することで作業の省力化が格段に向上することが判明。  ・収穫した飼料のラッピング化により保存性が向上し、成分的にも安定していることから、牛への嗜好性も長期間確保可能となるほか、その分購入飼料への依存が少なくなることで、経費節減が期待できる。  【今後の対応】  ・今年度の取組内容やデータ分析・検証を行うとともに、関係団体とも今後の計画や方向性等の検討を行う。</p>	<p>①  ・産業成長戦略の目標達成に向けた特産鶏の野卵体制を確立するとともに、種鶏・野卵センターに必要なヒナ生産マニュアルを作成を支援。  ②  ・産業成長戦略に基づいて、自家生産の牧草などを活用した低コストの肥育実証試験を行うとともに、スーパーバイザーや土佐和牛ブランド推進協議会と連携し、自給率を向上させた安全・安心な牛肉として、とくに健康志向の消費者層をターゲットに有利販売を支援。</p>	
<p>・技術研修の参加者194名(外部の研修除く)  ・技術相談の増加</p>	<p>・企業巡回や個別相談会による関係企業との連携強化  ・関係機関(地域支援員、市町村、地域の雇用創造協議会等)との連携強化  ・企業人材のレベルアップ</p>	<p>◆企業が食品加工に取り組む事例が増えている  ◆産学官連携による加工食品の開発が進んでいる</p>	
<p>【紙産業技術センター】  ・排泄物吸収シートで  全体研究進捗率20%  吸収性能評価方法の確立(進捗率50%)  ・その他の研究や企業訪問等は進捗率約50%  【海洋深層水研究所】  ・研究成果の進展  ・従来なかった研究機関等との連携  ・深層水アオノリの新たな販売先が増えつつある  ・紙関連企業への競争的資金(補助金を含む)の採択(5件)</p>	<p>【紙産業技術センター】  ・関連特許出願(排泄物吸収シート)  ・共同研究成果の商品化(2件)  ・既出願特許の登録査定(模倣付き不織布)  【海洋深層水研究所】  ・事業化に向けた新たな研究課題へのつながりができつつある  ・今後の研究・事業化につながる可能性がある信頼関係構築が進みつつある</p>	<p>【紙産業技術センター】  魅力ある商品づくりが進められている  ・首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費者の視点に立つ魅力ある商品づくりの推進  【海洋深層水研究所】  ・海洋深層水関係商品の販売額向上  ・室戸海洋深層水のブランド化  ・深層水の新たなブームを起こす</p>	

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立が数量的に見える形で示すこと>
<p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの推進</p> <p>○柱である「競合に打ち勝つ高知ブランドを再構築」、「新たな取組による農業、農村の発展」を積極的に支援するため、新品目の導入定着と新品種育成と生産から流通・販売までを見通した品目別総合戦略に対応した技術開発と普及支援を行う。</p>	<p>○ミョウガの低コスト・多収栽培技術          ○とげなしナス育成          ○ユリ切り下球冷蔵及び省エネ温度管理技術          ○雨よけ米ナス育成系統・品種の栽培技術          ○早期水稲の品種選定・栽培技術          ○包装・出荷方法の改良による品質保持技術</p>	<p>○ミョウガの管理温度や電照時間の改善による低コスト化の実証試験を行うとともに、ミョウガ所内プロジェクト会議を2回開催することで、ミョウガに関する情報の共有化図った。          ○生産者団体と一体となって、ユリの新湯産切り下球の有効利用技術検討を行っている。          ○雨よけ栽培米ナスの新品種「なつのすけ」の栽培試験と現地実証試験を行った。          ○早期水稲「南国そだち」の栽培実証試験と栽培講習会を行った。          ○野菜品質保持試験として2回の香港への輸出試験を行った。</p>
<p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの推進</p> <p>○環境保全型農業のトプランナーを目指して取り組んでいる農業振興部の重点施策を技術面から支援するためヒマン・シントウを中心に病害に強い品種の育成や天敵などを組み合わせたJPM(総合的病害虫管理)技術を確立する。</p>	<p>普及に移せる技術の開発</p> <p>○天敵の利用技術(温存方法を含む)          ○環境(温度、湿度)制御による病害防除技術          ○青枯病等の複合抵抗性合木品種の育成          ○農業登録の促進</p>	<p>○アザミウマ、タバコナジラミ、コナカイガラムシ、チャノホコリダニ類を対象に天敵と選択性農薬を組み合わせた防除試験の実施(うち現地実証試験2ヶ所)          ○土着天敵温存ハウスの設置(所内)          ○黒枯病、さび病、葉こぶ症を対象とした温湿度制御試験の実施(うち現地実証試験6ヶ所)          ○青枯病、疫病、トバモウイルス抵抗性系統の組み合わせ交配および育成系統の複合抵抗性、生産力検定の実施(生産力検定23系統)          ○ハナノの農業登録促進のための作物残留試験の実施(殺虫剤3剤、殺菌剤1剤)</p>
<p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの推進</p> <p>高知県特産果樹の高品質・安定生産技術の開発(果樹試験場)          ○特産カンキツ(土佐文旦、小夏)の種なし果実安定生産技術の確立。          ○土佐文旦の高品質果実生産技術の確立          ○新高梨汚れ果症の軽減技術の確立</p>	<p>○土佐文旦:種なし果実の肥大促進技術          :フィガロン、マルチによる糖度向上効果          ○小夏:軟×線透線量、花粉保存方法、受粉方法          ○新高梨:果実袋による防除効果</p>	<p>○土佐文旦:種なしで600g以上の果実の安定生産          糖度12の果実の安定生産          ○小夏:5mm以下にしない化し、着果率50%以上の連続量の確定          小夏受粉用最適樹種及び花粉保存技術の絞り込み(1品種)          液体受粉の液体培地の開発          ○果実袋の防除効果、経済性の検証</p>
<p>◆商品カテゴリー別のブランド化の推進を支援</p> <p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの推進</p> <p>◆産学官連携による新商品開発を支援</p> <p>地域特産物のブランド化技術支援、農商工連携による新たな商品開発及び食品産業の育成、食品加工特別技術支援員等の配置による商品開発の推進などを行う。</p>		<p>・技術研修の開催(3テーマ、12項目、9日間)          ・特別支援員の企業巡回の実施(56件)          ・個別相談会の開催(3回)</p>
<p>◆商品カテゴリー別のブランド化の推進を支援</p> <p>◆試験研究機関の充実強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの推進</p> <p>◆産学官連携による新商品の開発を支援</p> <p>(紙産業技術センターは、「高機能な紙・不織布の開発」「産業振興のための技術支援」「紙文化への貢献」などを実施し、土佐和紙や高知の紙のブランド化を支援する。)</p>	<p>[紙産業技術センター]          ・企業との連携による共同研究の推進と企業での事業化          ・性能評価方法の検討、試作品のモニター評価の実施          ・特許等による権利化          ・企業ニーズ・課題の掘り起こし          [海洋深層水研究所]          ・研究者のマンパワー不足          ・施設の老朽化          ・公募型補助事業の予算削減(不透明)          ・紙の文化財修復等への支援</p>	<p>[紙産業技術センター]          ・競争的資金でJSTニーズ即応型(5,000千円)が2件、シーズ発掘試験(2,000千円)が2件採択          ・打ち合わせ会議(構造物吸収シートで8回開催ほか)          ・既出願特許の拒絶理由通知への対応          ・企業ニーズ・課題の把握、異施策等の紹介のための企業訪問(延べ約100社)          [海洋深層水研究所]          ・継続研究の積極的実施          ・各種機関や研究者からの情報収集・協議多数          ・深層水利用学会開催時の研究者等との協議数件          ・深層水アオノリのPR及び販売支援活動</p>
<p>◆HACCPや森林認証制度などの導入を支援</p> <p>◆「れいほくスケルトン」のようなブランド戦略を構築し、顔の見える取引を支援          ◆観光や地域の産業と連携し、産地見学会を都市との交流に発展させるための受け皿体制への支援          ◆森林認証取得への支援とPR</p>	<p>◆地域ごとに温度差があり、また各地域においても市町村ごとに温度差がある          ◆地域を牽引するリーダーがいない          ◆地域の中核として想定する事業体の経営基礎の悪化(仁淀川地域)</p>	<p>◆木材販売促進会議の開催・・・2回          出先事務所販売促進チーム員との打ち合わせ・・・1回          ◆各事務所の販売促進チーム員による地域材ブランド化可能性の面談調査を実施・・・1回</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと＞	目標(H23)	重点 項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ミヨウガにおいて変夜温管理などにより現行と同等の同等の品質・収量が得られた。</li> <li>○ユリの新高温切り下球を利用した栽培技術の検討が外部資金を利用して始まった。</li> <li>○新品種 'なつのすけ' は少量多頻度、多肥栽培の体系において、既存の品種に比べ高品質・多収の結果となった。</li> <li>○南国そだち研究会等で会員相互の情報交換を行い、栽培技術の向上につながった。</li> <li>○6品目で船舶による輸出試験を行った結果、慣行の航空便と同等の品質が保持され、低コストで輸送が可能であることが明らかとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○得られた成果を栽培部会等で紹介され、普及指導員が実施する現地実証試験に組み込まれ、普及が図られている。</li> <li>○現地では既存の品種に代わり 'なつのすけ' が栽培された。</li> <li>○ '南国そだち' は本年150haで栽培され、品質が向上し1等米比率として60%を確保した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ミヨウガの低コスト・多収栽培技術の確立と普及支援。</li> <li>○とげなしナス育成と品種登録。</li> <li>○ユリ切り下球の利用体系の確立。</li> <li>○雨よけ米ナス育成品種の普及支援。</li> <li>○ '南国そだち' の栽培面積500haに拡大する普及支援。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○雨よけピーマン類においてバンカー用のムギにキイカブリダニを放飼した結果、アザミウマ類、タバコナジラミの発生を抑えることができた。</li> <li>○促成栽培シントウにおいてタバコナジラミ、チャノホコリダニに対するスワルスキーカブリダニの防除効果が確認された。</li> <li>○土着天敵であるタバコカスミカメはゴマのみで増殖できること、カボチャも温存植物として利用可能なことが明らかとなった。</li> <li>○黒枯病等の発病には湿度の影響が大きいことが明らかとなった。</li> <li>○ハナナラのネギアザミウマ防除薬剤としてアグロスリン乳剤の作物残留試験データ2例を作成した。H21/7/16に登録申請され、11/18頃付けで登録となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○得られた成果はIPM技術指導者のための指導マニュアルに反映されている(H22年度版(3月策定予定)にも反映の見込み)。また、普及指導員が実施する現地実証試験に組み込まれ普及が図られている。</li> <li>○登録された農薬については、随時県の病害虫防除指針に採用されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設シントウ栽培における総合的病害虫管理技術の確立</li> <li>○雨よけピーマン類の土着天敵を活用した総合的害虫管理技術の確立</li> <li>○ピーマン・シントウ葉こぶ症の防除技術の開発</li> <li>○葉面結露制御による施設栽培シントウの黒枯病防除技術の確立</li> <li>○ナス黒点根腐病の防除技術開発</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○土佐文旦:GAベートの果梗塗布により果実肥大は良好となった。</li> <li>○小夏:軟x線照射線量は着果率からは500Gyが良かった。種の状態は3月に調査予定。</li> <li>○新高ナン:改良果実袋の選定(3種類)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○種なしの土佐文旦、小夏という新たな商品アイテムを作出することが可能となる。</li> <li>○新高ナンの秀品率が向上する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土佐文旦の種なし果実安定生産(2L以上の果実割合90%、収量3t)</li> <li>○施設小夏の種なし果実安定生産(S~M級果実7割、収量3t)</li> <li>○土佐文旦の高品質果実生産(精度12以上)</li> <li>○新高梨汚れ果症の軽減(発生果率5%以下)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術研修の参加者194名(外部の研修除く)</li> <li>・技術相談の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業巡回や個別相談会による関係企業との連携強化</li> <li>・関係機関(地域支援員、市町村、地域の雇用創造協議会等)との連携強化</li> <li>・企業人材のレベルアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆企業が食品加工に取り組む事例が増えている</li> <li>◆産学官連携による加工食品の開発が進んでいる</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>【紙産業技術センター】</li> <li>・排液物吸収シートで</li> <li>全体研究進捗率20%</li> <li>吸収性能評価方法の確立(進捗率50%)</li> <li>・その他の研究や企業訪問等は進捗率約50%</li> <li>【海洋深層水研究所】</li> <li>・研究成果の進展</li> <li>・従来なかった研究機関等との連携</li> <li>・深層水アオノリの新たな販売先が増えつつある</li> <li>・紙関連企業への競争的資金(補助金を含む)の採択(5件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【紙産業技術センター】</li> <li>・関連特許出願(排液物吸収シート)</li> <li>・共同研究成果の商品化(2件)</li> <li>・既出願特許の登録査定(模様付き不織布)</li> <li>【海洋深層水研究所】</li> <li>・事業化に向けた新たな研究課題へのつながりができつつある</li> <li>・今後の研究・事業化につながる可能性がある信頼関係構築が進みつつある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【紙産業技術センター】</li> <li>魅力ある商品づくりが進められている</li> <li>・首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費者の視点に立つ魅力ある商品づくりの推進</li> <li>【海洋深層水研究所】</li> <li>・海洋深層水関係商品の販売額向上</li> <li>・室戸海洋深層水のブランド化</li> <li>・深層水の新たなブームを起こす</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域工務店のネットワーク活動支援の中で、高知市の木で家を建てる「高知里山の家」の取組が進んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新たな地域APとして、「高知里山の家」の取組が取り入れられる可能性あり。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県職員(県外事務所含む)が企業と連携して、消費地での営業を展開している。</li> <li>地域のブランドづくりが始まりPRが強化され、地産外販に積極的に取り組んでいる。</li> </ul>	

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<b>3 県産品の販路の拡大を支援</b> <b>◆新しいアンテナショップの活用等による、テストマーケティングの機会の提供、県産品に関するモニター調査やアンケート調査の実施、生産者等への情報のフィードバックの充実・強化</b> 本県産業全体の底上げを図り、各産業分野の企画・生産・販売に至る地産外販戦略を進めるために、単に店舗での県産品の販売や観光情報の発信にとどまらず、卸・小売業等への売り込みや商品づくりのためのテストマーケティング等も行う、高知県を丸ごと売り出していくためのセールス拠点を整備する。	条件の揃った候補物件の選定に期間を要したため、全体のスケジュールが当初の予定より遅れている。	物件調査を8か月間継続的に行った。 8月24日から販売する商品の公募を開始した。 本県に縁のあり、様々な経験を持つ方々によるアドバイザーグループを設置した。
<b>◆消費者や流通・販売業者と生産者の情報交換・交流機会の拡大による県産品のPRと消費者ニーズの把握への支援(情報交換会、交流会、研修会、産地体験ツアーの開催)</b> <b>◆消費流通構造の変化に対応でき消費地に評価されるよう生産から流通・販売までの一元的支援体制の構築</b> ○流通関係者(卸、仲卸、量販店等)と信頼できるパートナーシップの構築。協力量販店との関係強化と拠点づくり(21年度目標:関東、関西各1社) ○パートナーシップ量販店の消費者について、高知県の取組(環境保全型農業の取組等)認知度を毎年5%アップさせる(現状は認知されていない) ○パートナーシップ量販店の拠点店舗での高知野菜販売額を現状の10%アップさせる。	○環境保全型農業など、高知県の優れた取り組みが評価され、有利販売に向けた流通販売体制の強化 ・量販店とのパートナーシップの構築(継続した販売促進活動の展開) ・消費者に産地の取り組みを伝えるPRの展開	○事業推進体制の確立への調整「新需要開拓マーケティング協議会」 ○各社を訪問した協議(東京青果、大阪中央青果、東果大阪、セイミヤ、東急ストア、関西スーパー、おおさかバルコブ) ○パートナーを構築する量販店での販売戦略の展開 関東2企業、関西1企業+生協。 ○各量販店での販売促進フェア実施 関西スーパー 10/3~ 高知コーナーの設置、生産者による試食宣伝実施 セイミヤ 11月末~、フェア実施 東急ストア、おおさかバルコブ 12月~フェア実施 ○環境保全型農業の取り組み理解のための量販店関係者との交流 関東2企業、関西1企業+生協
<b>◆消費者や流通・販売業者と生産者の情報交換・交流機会の拡大による県産品のPRと消費者ニーズの把握への支援(情報交換会、交流会、研修会、産地体験ツアーの開催)</b> <b>◆消費流通構造の変化に対応でき消費地に評価されるよう生産から流通・販売までの一元的支援体制の構築</b> ○卸売会社と連携して卸から先の実需者に向けた新たな需要創出等を狙い、実需者との合意形成、産地の安定供給を基本として取り組む	○既存規格品の業務加工仕向け取引のニーズ対応強化 ○規格外品の加工仕向け出荷の仕組みづくりと販路開拓 業務需要取引の現状把握・ニーズ調査・課題を明確化にし、実需者のニーズに対応できるよう県と園芸連で産地調整を行いながら新たな販路を開拓する。 また、価格のみでなく、消費地でのPRや、安定した取引など、産地にとって波及効果が望める業務需要の掘り起こしを行う。	○卸会社と連携した現状把握 ○卸会社と連携した商材提案、サンプル提供等による新たな顧客確保(サンプル提供・提案関東6社、関西3社)
<b>◆消費者や流通・販売業者と生産者の情報交換・交流機会の拡大による県産品のPRと消費者ニーズの把握への支援(情報交換会、交流会、研修会、産地体験ツアーの開催)</b> <b>◆特産野菜等コラボレーション事業</b> ○地域野菜の販売拡大や生産拡大につなげるため、地域の他の一次産品や観光資源等をツールとして活用しながらストーリー性を持たせ、飲食店等での効果的なフェア等を展開する。 卸と連携したパートナーの選定を行い、飲食店等での地域メニューフェア等開催による販路開拓・販売拡大・継続取引へつなげる。 ○本年度は、2地区で地域フェアを開催する。	○事業主体と県外事務所との連携・パートナーの選定と詳細なスケジュール調整 ○フェア後の顧客対応、効果・評価の産地へのフィードバック ○評価及び量販店等との継続取引引きに向けた提案	①事業化に向けた産地と検討 ②6/22 室戸地区コロナ事業実施に向けて産地との取り組み合意 8/26 室戸地区との事業化調整 ③9/29 嶺北地区での事業化検討 ④パートナー選定のため、大阪事務所との連携
<b>◆消費者や流通・販売業者と生産者の情報交換・交流機会の拡大による県産品のPRと消費者ニーズの把握への支援(情報交換会、交流会、研修会、産地体験ツアーの開催)</b> 土佐文旦:県域での文旦協議会を設立し、各産地の現状や課題を共有すると共に、県域での共通課題を探り、全国展開に向けた規格統一やロット確保、効果的な消費宣伝等について協議実践する。なお、地域段階では、土佐市、宿毛市の2大産地を中心とした協議会(播磨・中央地区)を設置しより具体的な取り組みに繋げる。 新高梨:各出荷組合を主体にJAや県関係機関等と連携し、厳しい現状を踏まえて、首都圏への高級ブランド果実販売や海外への輸出による販路開拓など新たな販売戦略を構築するとともに、産地のまとまりづくりを強化する。	土佐文旦:県域での「土佐文旦協議会」の設立及び土佐市・宿毛市の県内2大産地を中心とした、地域協議会の設立及び、設立に向けての各産地への説明会等の実施 商品計画機構解散による、「てんたん」の園芸連からの販売に向けた産地の調整及び、伊勢丹・紀ノ国屋等各バイヤーとの打合せ 新高梨:高知県内2大産地におけるあり方検討の場の設置、商品計画機構解散による、「まるはり」の園芸連からの販売に向けた産地・消費地の調整	土佐文旦:県域での「土佐文旦協議会」の設立及び土佐市・宿毛市の県内2大産地を中心とした、地域協議会の設立及び、設立に向けての各産地への説明会等の実施 商品計画機構解散による、「てんたん」の園芸連からの販売に向けた産地の調整及び、伊勢丹・紀ノ国屋等各バイヤーとの打合せ 新高梨:高知県内2大産地におけるあり方検討の場の設置、商品計画機構解散による、「まるはり」の園芸連からの販売に向けた産地・消費地の調整

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
候補物件を選定し、議会に関連予算を提出した。 11月24日現在131者419商品の応募をいただいている。 アドバイザーグループにより基本計画案の策定と基本設計の作成を行った 関連予算成立後、賃貸借契約の締結、実施設計、プロモーション業務の発注 手続を行う。		◆首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている。 ・多様な販路を確保	★
○新需要開拓マーケティング協議会の設置(県、園芸連) ○卸会社との取り組み合意(関東1社、関西2社) ○量販店等との取り組み合意(関東2社、関西1社+生協) ○環境保全型農業の取り組み理解のための量販店関係者との産地交流 関東2企業、関西2企業	[成果] ○青果販売担当者との取り組み合意 セイミヤは社長と担当部長、東急ストアは青果販売責任者の産地訪問が得られ、産地の取り組みについて理解され、人脈もできた。 今後の販売戦略の展開など、スムーズな進め方が期待できる。  [今後の対応] ○消費者に環境保全型農業等の取り組みを伝える具体的なPR手法について、店舗担当者等も含めきょうぎする。 (ポップ、電子ポップ、チラシ、ポスター等)  ○各社のフェア等の販売戦略展開スケジュールの調整	○パートナーシップ量販店の消費者について、高知県の取組(環境保全型農業の取組等)認知度を15%アップさせる。(現状は認知されていない)  ○パートナーシップ量販店の拠点店舗での高知野菜販売額を現状の20%アップさせる。  (目標数値は20年度比)	★
○新たな取引開拓(関東1社) 東京駅構内でのハスイモの総菜販売。 ハスイモのピクルスといった新たな商材としての消費地へのPRにつながった。  ○特産果実について、高知らしいものが評価されて、スイーツ商材として採用された(短期、イベント等)  ○主要品目について、総菜利用の取引が始まった(見込み)	[成果] ○業務加工需要への取組の成果が見られ始めた。  [今後の対応] ○現状取引の調査の継続 ○サンプル提供等による提案の継続 ○効果的な商材提案に向けたツールの作成	業務加工需要の顧客開拓数(21年度:5件、22年度:10件、23年度:10件 計25件)	
①事業申請2件  ②飲食店等でのフェア展開の企画案が出来た。 10/9 室戸地区での事業化決定 京都で仲卸会社と量販店を交えた協議(11/12~11/13) 土佐室戸フェアの開催 京都市内で室戸食材を使った料理教室を開催 その後京都市内の中村スーパーで室戸フェアを開催 平成22年2月16日~17日  10/27 嶺北地区での事業化決定 れいほく八菜フェアの開催 香川県内の生協		対象とした地域野菜等の販売額アップ 23年度目標:現販売額の10%増 パートナー量販店との継続取引引き	
土佐文旦:県域での「土佐文旦振興対策協議会」の設立、および県内二大産地の宿毛市・土佐市を中心として「土佐文旦地域振興協議会準備会」を設立  新高梨:園芸連として、針木梨組合との取引が始まった。今後は更なる取り扱量を目指す。	「てんたん」を園芸連から販売することにより、取扱額を上げるとともに、相手(デパート)に対して更なる提案が可能となった。  新高梨:園芸連「針木梨組合」取扱量 82ケース 247Kg	H21:県域及び地域段階の協議会を設置し、課題の共有化と全国展開への販売、消費宣伝戦略の検討。  H21:各産地におけるあり方検討の場の設置と新たな販売戦略の合意形成 園芸連を通じた県外出荷 30t→40t	

産業成長戦略(連携テーマ)		主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
	施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)		
	◆消費者や流通・販売業者と生産者の情報交換・交流機会の拡大による県産品のPRと消費者ニーズの把握への支援(情報交換会、交流会、研修会、産地体験ツアーの開催) ◆高知の花き総合PR 生産から流通・販売までの一元的な支援体制を構築し、農業団体等と生産流通販売戦略を展開し、農家の所得向上につなげる。 ○JFF(ジャパンプラワーフェスティバル)に出展し高知県花きのそうごうPRを行う。 ○花きモニタリング調査の実施: 関東・関西を中心に10市場で主要3品目を中心に延べ30品目のモニタリング調査を実施する。	各産地が実態に応じてマーケットインのものづくりを目指し、農業団体・県・消費地市場の連携のもと、アンケートを作成し産地が直接業務筋をターゲットに、消費地のニーズ調査やPRを行う。その後: 関係づくりや、産地ごとの生産販売体制の強化を行う。	JFF: 35万人の来場者を記録し、アンケートを実施し793枚のアンケートを回収。 花きモニタリング調査実施、大田市場(大田花き)・中央卸売市場(東日本振興)、品目: グロリオサ(三里)(9/7~11)11日アンケート調査泉大津市場(西日本花き)品目: トルコギキョウ・デルフィニューム(11/23~27)25日生産者モニタリング調査 ・大阪花き園芸市場(梅田生花)、品目: コリ(長浜)(11/23~27)27日アンケート調査 花きモニタリング調査を実施するにあたり、産地のまとめり、及び園芸連・県・産地・市場の協力体制の構築(高知県東京丸高花き協議会及び高知県大阪事務所花き協議会との連携構築)
	◆◎消費者や流通・販売業者と生産者の情報交換・交流機会の拡大による県産品のPRと消費者ニーズの把握への支援(情報交換会、交流会、研修会、産地体験ツアーの開催) ・東京、大阪など大消費地の方で、消費者への情報発信力のある方々を高知野菜のサポーターとして登録し、環境保全型農業のトップランナーを目指して取り組みを強化している県産園芸品のイメージアップと販路拡大を目指す。	・高知に魅力を感じていただき、協力を惜しまない人材確保と関係づくり及び効果的な活用	・応援団候補への働きかけ 20名
	◆生産者、加工業者、流通・販売業者、観光業者等の相互のマッチングを推進することによる販路開拓への支援(全国的な展示会や見本市への出展支援、商談会等の開催) ・首都圏見本市展示会(スーパーマーケット・トレードショー)出展事業 ・商品の磨き上げ	・一体感を持った効果的な事業者支援に繋がるような取組が必要である。	・09食博覧会・大阪への出展 ・スーパーマーケット・トレードショーへの出展 ・販路開拓・拡大セミナーの開催(3回) ・コンビニエンスストアとの包括業務提携2件
	◆県外における高知ファンクラブの組織化、県産品の情報提供(県人会、著名人、県産品愛用者) ◆県外の県人会メンバー等への県産品広報紙の送付、雑誌等の出版社や大手ポータルサイトと運営事業者等とのネットワークづくり、首都圏や大阪にある高知県に縁のある飲食店と連携した県産品試食会や高知フェアの開催による高知のサポーターづくり	◆首都圏の既存のアンテナショップの情報発信力や県産品の売り込み機能が十分でない ○県産品を全国(県外在住の本県出身者や縁のある方等を含む)に向けて、一元的に情報発信し紹介するツールがない(ツールと運営・予算の確保、県外在住の本県出身者や縁のある方等の洗い出し、ポータルサイトの開設、県産品広報紙の発行、県産品の紹介によって読者との双方向メディアとしての地位を確立)	◆編集会議(産振関係各課)の設置 ◆県産品広報紙の作成・発行(隔月刊) ◆県産品総合ポータルサイト「こうちまるごとネット」の開設
	◆県外における高知ファンクラブの組織化、県産品の情報提供(県人会、著名人、県産品愛用者) ・関西マスコミ関係者試食会によるネットワークづくり	・試食会を行い、マスコミ関係の媒体を活用するがその後の、PR活動及び継続的な使用方法	・高知フェアの開催や県産品の利用開拓、拡大を目指したホテル、飲食店へのPR活動
	◆高知ファンクラブのメンバーへの定期的な県産品の頒布会の実施 ◆県外の県人会メンバー等への県産品広報紙の送付、雑誌等の出版社や大手ポータルサイトと運営事業者等とのネットワークづくり、首都圏や大阪にある高知県に縁のある飲食店と連携した県産品試食会や高知フェアの開催による高知のサポーターづくり	◆首都圏の既存のアンテナショップの情報発信力や県産品の売り込み機能が十分でない ○県産品を全国(県外在住の本県出身者や縁のある方等を含む)に向けて、一元的に情報発信し紹介するツールがない(ツールと運営・予算の確保、県外在住の本県出身者や縁のある方等の洗い出し、県産品広報紙の発行、県産品の紹介によって読者との双方向メディアとしての地位を確立)	◆編集会議(産振関係各課)の設置 ◆県産品広報紙の作成・発行(隔月刊) ◆県産品等総合ポータルサイトの開設
	◆贈答品(歳暮・中元・ギフト)に関する県産品愛用運動の展開 県産品の販売拡大を目的として県産品愛用を推進するため、県職員に対し贈答用商品(中元・歳暮)の情報提供を行う	・贈答用商品に関する情報収集	・県外へ売り込んでいく商品の募集(1回)

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>	<p>重点  項目</p>
<p>【結果】  JFFを通じて多くの方に高知県の花をPRすることができた。</p> <p>花きモニタリングにおいて、各産地が1つになり、アンケート内容を作成することが、まとまり作りに繋がり、また、各市場に向いて消費者の生の声を聞き、生産者の声を届けることにより、現状を把握し問題点を共有することができた。</p> <p>【今後の対応】  モニタリング調査結果をもとに、分析し今後の取組を検討する。</p>		<p>H21:各産地アンケート作成(現状課題共有化)花き生産販売のための仕組みの構築(モニタリング調査による情報収集)(各産地各品目レベル)</p>	
<p>・応援団としての了承 17名(11月30日現在)</p>		<p>・関東関西圏における県産園芸品の認知度  ランクアップ  関東7位→5位、関西3位→1位</p>	
<p>・8社出展  ・10社出展  ・セミナー参加者 第1回 44名 / 第2回 32名  ・県産食材を使用した商品開発19点  ・県産食材を使用した商品開発等のための定例的な協議の場ができた</p>	<p>・コンビニエンスストアでの継続的な県産品の販売</p>	<p>◆首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている。  ・多様な販路を確保</p>	<p>★</p>
<p>【広報紙】  ◆9月号(創刊号)の発行 16,000部(県外10140部、県内観光施設等5860部)  ◆11月号の発行 18,000部(県外12200部、県内観光施設等5800部)  ◆県ホームページ上への掲載(全国誰でも閲覧可能)  【ポータル】  ◆アクセスログ解析によるサイト閲覧者数  ◆高知県応援団メルマガ登録者数  ◆プロガー登録者数</p>	<p>【広報紙】  ◆アンケートによる広報紙発行にかかる評価(毎号実施)  ○11月号アンケート結果(ハガキ返信数21件)  ・「とさぼーたー」として協力して頂ける…90%  ・「とさぼーたー」として協力するために役立っている…10%  【ポータル】  ◆アンケートによるサイト評価(随時)</p>	<p>◆首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている。  ・多様な販路を確保</p>	<p>★</p>
<p>・高知フェアの開催 関西地区 1件</p>	<p>・高知フェアの開催を含めた各種PR活動を通じて、次年度以降のフェアの開催などネットワークづくりに繋がった。</p>	<p>◆首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている。  ・多様な販路を確保</p>	
<p>【広報紙】  ◆9月号(創刊号)の発行 16,000部(県外10140部、県内観光施設等5860部)  ◆11月号の発行 18,000部(県外12200部、県内観光施設等5800部)  ◆県ホームページ上への掲載(全国誰でも閲覧可能)  【ポータルサイト】  ◆10/15県産品総合ポータルサイト「こうちまるごとネット」を開設</p>	<p>【広報紙】  ◆アンケートによる広報紙発行にかかる評価(毎号実施)  ○11月号アンケート結果(ハガキ返信数21件)  ・「とさぼーたー」として協力して頂ける…90%  ・「とさぼーたー」として協力するために役立っている…10%  【ポータル】  ◆アクセスログ解析によるサイト閲覧者数  ◆高知県応援団メルマガ登録者数  ◆プレゼント企画アンケート者数</p>	<p>◆首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている</p>	
<p>・131事業者419商品(11月26日現在)</p>	<p>・贈答品への採用による高付加価値県産品の販売拡大が図られている</p>	<p>◆首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている  ・多様な販路を確保</p>	



産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立が数量的に見える形で示すこと>
<p>◆海外事務所の活用、民間(ジェトロや商社等)との連携による貿易拡大への支援</p> <p>貿易促進コーディネータを配置して、貿易相手先とのマッチングを考慮し、県内企業のニーズなどを把握しながら、きめ細やかな海外展開が図れるように取り組む。</p> <p>また、県内企業との間で、食品や機械などの分野別や国別の勉強会を開催して、海外展開への動機付けや企業力の向上を図るとともに、輸出商社による国内商談会や海外事務所管内での商談会を開催し、輸出の促進につなげる。</p> <p>併せて、諸問題の解決のため国際弁護士・弁理士の顧問契約などを実施して、海外展開の活動を強化する取り組みを進める。</p>	<p>輸出可能商品の発掘及び企画、開発支援</p> <p>海外からの輸入ビジネスの支援</p> <p>海外事務所との連携強化</p> <p>新たな輸出ルートの開拓、パートナーの確保</p>	<p>貿易促進コーディネーターの配置(4名)</p> <p>輸出促進勉強会:3回開催(香港2回、韓国1回)</p> <p>国内商談会1回開催(高知)</p> <p>海外商談会2回開催(韓国[INAP]、香港)</p> <p>シンガポール伊勢丹四国フェア</p> <p>上海シテイショップ常設売場開設(四国4県連携)6ヶ月間</p> <p>上海四国アンテナショップ開設(四国4県連携)8ヶ月間</p>
<p>◆インターネットを活用した県産品販売への支援(eコマース)</p> <p>◆流通販売機能の強化</p> <p>◆ネット市場への出店支援</p> <p>県内商工業者に対し、eコマース運営者等と協力してセミナーを開催することによって、最新のeコマースに関する知識の普及を促し、県内商工業者が県外市場への販路開拓のツールとして、eコマースを活用できるようにする。</p>		<p>セミナー開催3回</p> <p>会場借上げ費・チラシ印刷代等539千円支出</p>
<p>◆インターネットを活用した県産品販売への支援(eコマース)</p> <p>◆県産品に関する情報発信機能の充実・強化(ホームページの充実、SNSメディアを活用したPR(野菜や畜産物))</p> <p>大手eコマースサイト等と連携し、県内事業者が運営するeコマースサイトとのリンクページを構築し、これらの事業者による県産品の販売拡大を支援する。</p>	<p>県内事業者に対し、楽天と協力してセミナーを開催し、事業者が楽天へ出店することにより本県産品の販路拡大に如何につなげていくか。</p> <p>また、楽天との相互リンクにより、「高知まるごとネット」を経由した県内事業者の販路拡大のツールとして、まち楽を如何に活用するか。</p>	<p>◆セミナーの開催3回(再掲)</p> <p>◆楽天HPまち楽コーナー(高知県)の「あったか高知で待ちゆうき!」での定期的(知事後5、記事4)な情報の更新</p> <p>◆まち楽コーナー(高知県)での県職員のプロ「ドリンク・ガールズ日記」による情報発信(食・飲食店情報)</p>
<p>◆インターネットを活用した県産品販売への支援(eコマース)</p> <p>◆県産品に関する情報発信機能の充実・強化(ホームページの充実、SNSメディアを活用したPR(野菜や畜産物))</p> <p>◆県産品等ポータルサイト構築等委託事業</p> <p>「高知に行きたい」、「高知のものを買いたい」、「高知のことを知りたい」といった思いを持っている県外在住の消費者などに、高知を身近に感じてもらえる「旬」の情報等発信し、県産品の販売拡大や観光の誘客につながるサイトを目指す。このため発信する情報は、「観光情報」や「県産品情報(販売サイト紹介を含む)」、「移住関係情報」などに絞り込み、ページデザイン等を工夫することで消費者の興味や関心を引きつける内容とする。加えて、従来はバラバラになりがちだった情報を、新しいポータルサイトの中で一覧表示し、消費者にとって利便性の高いサイトを構築する。</p>	<p>◆バラバラになりがちな消費者向の情報の窓口が必要</p> <p>◆地産外商の有効なツールである県内eコマースサイトの支援が必要</p>	<p>◆「県産品情報」や「観光情報」、「移住関係情報」などの消費者情報に絞り込んだポータルサイトの構築</p> <p>◆県内eコマースサイトを「産」や「ゆず」といったカテゴリー別にわかりやすく紹介</p> <p>◆観光や移住者向け情報、県内ブログもカテゴリー別にわかりやすく紹介し、詳細情報は各々の外部リンク先へ誘導</p> <p>◆県産品データベースによる商品の紹介(約1700商品)</p> <p>◆月1回のプレゼント企画やメルマガ発行による閲覧者の確保</p> <p>◆商品の磨き上げに貢献するテストマーケティング(Webモニター)の実施</p>
<p>◆県産品に関する情報発信機能の充実・強化(ホームページの充実、SNSメディアを活用したPR(野菜や畜産物))</p> <p>◆関西マスコミ関係者試食会によるネットワークづくり</p>	<p>◆試食会を行い、マスコミ関係の媒体を活用するがその後の、PR活動及び継続的な使用方法</p>	<p>◆高知フェアの開催や県産品の利用開拓、拡大を目指したホテル、飲食店へのPR活動</p>
<p>◆インターネットを活用した県産品販売への支援(eコマース)</p> <p>◆県産品に関する情報発信機能の充実・強化(ホームページの充実、SNSメディアを活用したPR(野菜や畜産物))</p> <p>大手eコマースサイト等と連携し、県内事業者が運営するeコマースサイトとのリンクページを構築し、これらの事業者による県産品の販売拡大を支援する。</p>	<p>◆県内事業者に対し、楽天と協力してセミナーを開催し、事業者が楽天へ出店することにより本県産品の販路拡大に如何につなげていくか。</p> <p>また、楽天との相互リンクにより、「高知まるごとネット」を経由した県内事業者の販路拡大のツールとして、まち楽を如何に活用するか。</p>	<p>◆セミナーの開催3回(再掲)</p> <p>◆楽天HPまち楽コーナー(高知県)の「あったか高知で待ちゆうき!」での定期的(知事後5、記事4)な情報の更新</p> <p>◆まち楽コーナー(高知県)での県職員のプロ「ドリンク・ガールズ日記」による情報発信(食・飲食店情報)</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>貿易促進コーディネーター:7月13日から配置したが、既に県内企業を延べ100社以上を訪問して貿易についての支援を実施した。</li> <li>輸出促進勉強会:香港(5月:79名、9月:73名)、韓国(10月:46名)</li> <li>国内商談会:(7月:16社参加)</li> <li>海外商談会:韓国(INAP 9月:3社参加)、香港(11月:6社参加)</li> <li>シンガポール伊勢丹四国フェア:(6社参加)</li> <li>上海シティショップ:(11社参加)</li> <li>上海四国アンテナショップ:(1社参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シンガポール伊勢丹でのフェア後、3社6品目が1年間の定番商品となり、伊勢丹の売場で販売される。</li> <li>香港の海外商談会では、その場で3社12品目が成約した。その他見積書やサンプルの提供依頼があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆首都圏をはじめとする県外(海外)への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている</li> <li>・多様な販路を確保</li> </ul>	★
<ul style="list-style-type: none"> <li>3回のセミナーを開催し、延べ160社233名がセミナーに参加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間を通じ、一定数のセミナーの参加を通じて、Eコマースの有用性を啓蒙できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H22年度以降は参加する事業者の知識・技術習得レベルに応じてレベルの高い内容のものも検討する。</li> </ul>	★
<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー3回、延べ160社233名がセミナーに参加(再掲)</li> <li>・会員数=7社出店(楽天)</li> <li>・ドリガル日記ページビュー約8,000(11月末時点)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている。</li> <li>・多様な販路を確保</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆情報発信側からの数値(eコマースサイト登録数、データベース商品登録数、ブログ登録数)</li> <li>◆情報受信側からの数値(アクセスページビュー数、プレゼント応募者数、メルマガ発行部数)</li> <li>◆テストマーケティング応募者数、モニターコメント内容</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内eコマースサイトへのアクセス数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている。</li> <li>・多様な販路を確保</li> <li>・ページビュー数 30万PV/月</li> <li>・メルマガ会員数:2000名</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>高知フェアの開催 関西地区 1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知フェアの開催を含めた各種PR活動を通じて、次年度以降のフェアの開催などネットワークづくりに繋がった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている。</li> <li>・多様な販路を確保</li> </ul>	★
<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー3回、延べ160社233名がセミナーに参加(再掲)</li> <li>・会員数=7社出店(楽天)</li> <li>・ドリガル日記ページビュー約8,000(11月末時点)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている。</li> <li>・多様な販路を確保</li> </ul>	

産業成長戦略(連携テーマ)		主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
	施策 <b>項目名および事業概要 (◆これからの対策)</b> ◆インターネットを活用した県産品販売への支援(eコマース) ◆県産品に関する情報発信機能の充実・強化(ホームページの充実、マスメディアを活用したPR(野菜や畜産物))  ◆県産品等ポータルサイト構築等委託事業 事業概要 「高知に行きたい」、「高知のものを買いたい」、「高知のことを知りたい」といった思いを持っている県外在住の消費者などに、高知を身近に感じてもらえる“旬”の情報等を発信し、県産品の販売拡大や観光の誘客につながるサイトを目指す。このため発信する情報は、「観光情報」や「県産品情報(販売サイト紹介を含む)」、「移住関係情報」などに絞り込み、ページデザイン等を工夫することで消費者の興味や関心を引きつける内容とする。加えて、従来はバラバラになりがちだった情報を、新しいポータルサイトの中で一覧表示し、消費者にとって利便性の高いサイトを構築する。	◆バラバラになりがちな消費者向の情報の窓口が必要 ◆地産外商の有効なツールである県内eコマースサイトの支援が必要	◆「県産品情報」や「観光情報」、「移住関係情報」などの消費者情報に絞り込んだポータルサイトの構築 ・県内eコマースサイトを「産」や「ゆず」といったカテゴリー別にわかりやすく紹介 ・観光や移住者向情報、県内ブログもカテゴリー別にわかりやすく紹介し、詳細情報は各々の外部リンク先へ誘導 ・県産品データベースによる商品の紹介(約1700商品) ◆月1回のプレゼント企画やメルマガ発行による閲覧者の確保 ◆商品の磨き上げに貢献するテストマーケティング(Webモニター)の実施
4 企業の販売力の強化を支援			
	<b>◆◎知的財産の保護と活用に向けた支援</b>	県内企業・団体は、知的財産を活用する意欲はあるが、専門知識の不足などにより、具体的な活動に至っていないケースが多い。	○2団体を知財活用モデル支援事業先に選定 ・第1回検討会に県の職員を派遣し、知財活用計画書の検討や知財の基礎知識の取得を図った。 ・第2回検討会にアドバイザーを派遣し、商標出願の準備を進めた。 ・第3回の検討会にアドバイザーの派遣を予定し、商標の活用や管理について検討する。
	<b>◆全国的な展示会や見本市への出展支援、商談会等の開催</b> <b>◆新商品の開発や販路の開拓に関するセミナー等による企業の育成</b>  ・首都圏見本市展示会(スーパーマーケット・トレードショー)出展事業 ・商品の磨き上げ	・一体感を持った効果的な事業者支援に繋がるような取組みが必要である。	・09食博覧会・大阪への出展 ・スーパーマーケット・トレードショーへの出展 ・販路開拓・拡大セミナーの開催(3回) ・コンビニエンスストアとの包括業務提携2件

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>	<p>重点  項目</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆情報発信側からの数値(eコマースサイト登録数、データベース商品登録数、ブログ登録数)</li> <li>◆情報受信側からの数値(アクセスページビュー数、プレゼント応募者数、メルマガ発行部数)</li> <li>◆テストマーケティング応募者数、モニターコメント内容</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内eコマースサイトへのアクセス数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている。</li> <li>・多様な販路を確保</li> <li>・ページビュー数 30万PV/月</li> <li>・メルマガ会員数:2000名</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商標に関する基礎知識の取得</li> <li>・商標出願の完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業振興における知的財産の重要性の認識</li> <li>・ブランド価値を向上させて、付加価値を高める取組みの実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県内企業の販売力が強化されている。</li> <li>・県外へ打って出ることのできる企業の育成</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・8社出展</li> <li>・10社出展</li> <li>・セミナー参加者 第1回 44名 / 第2回 32名</li> <li>・県産食材を使用した商品開発13点</li> <li>・県産食材を使用した商品開発等のための定例的な協議の場ができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニエンスストアでの継続的な県産品の販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化し、高知県を丸ごと売り出すことで、県産品の販売が拡大されている。</li> <li>・多様な販路を確保</li> </ul>	★

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立が数量的に見える形で示すこと>
地産地消・地産外商戦略 食品加工の推進		
1 地域加工への取組 ◆地域アクションプランの実行を支援する体制を地域ごとに整備 地域アクションプランの実行を支援するための、地域アクションプランの取組状況、加工に係るアドバイザー制度及び商品相談会の活用状況、おいしい風土こうちサポーター等との連携状況を総括的に把握し、地域加工への一体となった取り組みを推進する。 地域アクションプランに関する項 ◆地域アクションプランを実行を支援する体制を地域ごとに整備 ・地域アクションプランの実行支援の統括等、各地域本部がその支援機能を発揮できる体制を整備し、食品加工の推進に挙げていく。 ◆地域アクションプランの実行を支援する体制を地域ごとに整備(デザイナーなど外部専門家の活用による支援) ◆担い手や核となる人材・団体の育成・確保◆デザイナーなどの外部専門家による商品企画の支援 【事業概要】 産業振興推進アドバイザーによる商品企画への支援 ◆地域アクションプランの実行を支援する体制を地域ごとに整備(1次産業との連携に向けた新たな仕組みづくり) ・商品の磨き上げ ◆地域アクションプランの実行を支援する体制を地域ごとに整備 おいしい風土こうちサポーター(実需者)と生産者との交流を通じてお互いのパイプを強化し、販路開拓・拡大等を行う。 ◆地域アクションプランの実行を支援する体制を地域ごとに整備 限られた地域のみで流通している地域製品の掘り起こし及び県内の大消費地である高知市内への販路開拓・拡大を支援する。 おいしい風土こうちサポーター店と地域の事業者との商談会を行う。	・各部局との連携 ・地域アクションプランの推進 ・製品開発、食品加工プロセス、マーケティングへの助言と活用 ◆地域加工を更に発展させるための体制が十分でない ◆組織基盤の脆弱性から、設備投資、生産拡大が困難である事例が多い ・取組の支援体制の整備及び地域の状況把握に向けた支援 ・産業振興推進総合補助金の効果的な導入 ・地域本部の活動や事例等の取り纏めによる情報の共有化 ・地域本部の支援が柔軟で迅速にできるスキームの組み立て ◆地域加工をさらに発展させるためのフォローアップ体制がない ・効果的な事業者支援に繋がるような取り組みが必要である。 ・地域製品の掘り起こし ・生産地の供給体制の確立 ・実需者ニーズの把握 ・地域製品の掘り起こしと販路開拓	・食品加工ワーキンググループ会議(3回) ・食品衛生・表示研修(3回) ・企業の食品衛生基礎調査(12月末までに20企業) ・平成21年度高知県加工食品パッケージデザイン支援事業実施(40事業者に交付決定済み:11月末現在) ・高知県成長分野育成支援研究会(4回) ・アドバイザー派遣(食品加工分野)=延べ34件(4月~11月末)うち、地域AP=延べ23件 県所管=延べ11件 ◆地域アクションプランの実行をトータル的に支援する、各地域本部の機能が十分発揮できる体制を整える ・全地域アクションプランに実行支援チームを設置し、支援体制を整備 ・各地域本部会議での状況確認及び調整 ・補助金勉強会8回開催し、地域加工の取組専門家等のケーススタディによる補助金活用支援 ・庁内情報共有会議・メールリストに地域支援企画員まで加え、地域加工を含む情報共有体制を強化 ・イベント等による地域加工の取組事業PRの側面支援 ◆スーパーバイザーの委嘱(3名) ・山本謙治(畜産物の流通・販路拡大への協力、ブログでの情報発信等)/現地視察等による販売拡大への取り組みの地ならし、畜産関係者への講演会開催=1/玉沖仁美(地域AP等のプロジェクト支援と人材育成への指導・助言等)/ ・熊谷善八(食に関する雑誌等での情報発信、販路拡大への協力等)/今後活動 ◆アドバイザーの派遣等(11月末現在、採択済派遣予定回数222回、うち派遣済回数133回) ・販路開拓・拡大セミナーの開催(3回) ・実需者と生産者との交流会開催 ホテル:3回 飲食店:3回 ・地産地消フェアへの情報提供 量販店:1回 ・おいしい風土こうちサポーターの協力による商談会の開催及び商談会に向けた事前セミナーの開催 ①商談会事前セミナー 9月10(木)13:30~15:30 ②商談会開催高知地区 9月16(水) 三翠園ホテル ③商談会開催幡多地区 9月25(金) 中村プリンスホテル

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>食品加工ワーキンググループ会議において、課題等が提言された</li> <li>食品衛生・表示研修 約150企業・団体(210名)参加</li> <li>基礎調査は実施中</li> <li>デザイナーとの商品・デザイン企画の検討中(40事業者)</li> <li>研究会の参加者数:延べ 161社・202名が参加、事業化プラン検討中</li> <li>アドバイスによる事業化プランの組み立てや地域APの具体化 例:土佐茶を使った新商品開発に向けて取り組み中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品衛生及び表示に関する意識の向上</li> <li>食品衛生に関する意識の向上及び加工プロセスの改善 (基礎調査実施企業)</li> <li>研究会による事業化プラン認定が1件あり、補助金採択済み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域加工の進展により地域事業者の所得が向上している</li> </ul>	★
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域加工に関する総合補助金採択状況(11月末現在) 採択件数6件 (全採択件数42件) 採択金額60,785千円(補助金額ベース) (全採択金額740,815千円)</li> <li>実行支援チームのサポートを通じて、地域アクションプランの情報の共有化が浸透し、地域本部間の連携した地域アクションプランの実行支援等の事例が出てきている。</li> <li>総合補助金の書類提出スピードの向上と内容の見やすさ等改善されてきた。</li> <li>産振計画、地域AP、地域の取組事業や地域加工商品の認知度の向上【アンケート】 産振計画・地域APの認知度63%、PRイベントの必要性81%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域本部への具体的な相談案件が増加し、新たな地域加工の取組について、地域アクションプラン追加への動きが出てきている。</li> <li>＜相談事業(抜粋)＞</li> <li>* ササバ加工ラインの設置について</li> <li>* 青のりの新商品開発</li> <li>* 栗の付加価値を高めた販売</li> <li>* みよがの加工の取り組みについて</li> <li>* シイラの加工について</li> <li>* 沖ウルメの加工販売について</li> <li>* 文旦の香りのする製品づくりについて 等</li> <li>■上記の相談から地域アクションプランとして、総合補助金の導入により、事業化に至るケースも出てきている</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆山本氏、熊谷氏=今後、第四四半期の活動(販路拡大等への協力)◆玉沖氏=今後、第四四半期の活動(販路拡大等への協力)</li> <li>◆アドバイザーの派遣等=個別課題対応(商品開発、事業計画や経営管理等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆個別課題に対する助言・指導等の成果=派遣地域AP34件中①課題に対応した適切なアドバイスが出来た10件、概ねアドバイスにより課題を解消13件、あまり進んでいない5件、未実施6件(今後実施)②事業主体による評価 アドバイス終了案件10件→「目標達成に向けて大変参考になった」=10件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域加工の進展により地域事業者の所得が向上している</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー参加者 第1回 44名 / 第2回 32名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆首都圏見本市展示会(スーパーマーケット・トレードショー)に出展し商談成立を目指す。(目標成約件数:1社あたり1件以上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆商品の磨き上げと商品開発による販路開拓・拡大</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆飲食店で交流した産地の産品を使ったメニューの開発。</li> <li>◆ホテルで交流した産地の産品を使った昼食メニューの提供及び料理長と生産者の交流会開催</li> <li>◆ファミリーマートの県内11店舗でコンクール出展商品コーナーを設け、12月5日から13アイテムを販売予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆実需者と、生産者とのパイプ作り。お互いのニーズを把握。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県内での地域産品の販路を拡大し、東京のアンテナショップでの定番商品化等、外商に繋げていく</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆おいしい風土こうちサポーターの協力による商談会の開催</li> <li>①商談会事前セミナー参加者 事業者:21名、県職員:20名(地域支援企画員)</li> <li>②商談会高知地区 参加者 事業者:23社、量販店:7社</li> <li>③商談会幡多地区 参加者 事業者:19社、量販店:5社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆6事業者が商談成立</li> <li>◆事業者、県と量販店とのパイプづくり</li> <li>◆地域産品の課題等の把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県内での地域産品の販路を拡大し、東京のアンテナショップでの定番商品化等、外商に繋げていく</li> </ul>	

産業成長戦略(連携テーマ)		主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
施策			
項目名および事業概要 (◆これからの対策)			
<p>◆生産から販売に至るまでのハード、ソフトをパッケージ化した事業による支援</p> <p>産業振興計画を効果的に実行するための総合補助金や各種補助事業の活用状況、及び伝統的な加工技術に係る技術の体系的な整理などを総合的に把握し、地域加工への一体となった取り組みを推進する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部局との連携</li> <li>・食品加工施設の衛生向上</li> <li>・地域加工の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品加工ワーキンググループ会議(3回)</li> <li>・食品衛生・表示研修(3回)</li> <li>・企業の食品衛生基礎調査(12月末までに20企業)</li> <li>・平成21年度高知県加工食品パッケージデザイン支援事業実施(40事業者に交付決定済み:11月末現在)</li> <li>・高知県成長分野育成支援研究会(4回)</li> <li>・アドバイザー派遣(食品加工分野)=延べ34件(4月~11月末)うち、地域AP=延べ23件 県所管=延べ11件</li> </ul>
<p>◆生産から販売に至るまでのハード、ソフトをパッケージ化した事業による支援</p> <p><b>【産業振興推進総合支援事業費補助金】</b></p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業振興計画を強力に支援する(県としてのツールが必要。)</li> <li>◆産業基盤や経営基盤が脆弱な本県産業においては、特に事業の立ち上がり段階における支援や段階に応じたきめ細やかな支援が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業振興計画(地域アクションプラン)に位置づけられた取組等を対象に、産業振興計画を効果的に実行するため、補助金を創設(平成21年度)し、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援。</li> <li>◆第3四半期までに事業採択された41件のうち、地域加工への取組に関するものは5件。(各事業のインプットの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</li> </ul>
<p>◆生産から販売に至るまでのハード、ソフトをパッケージ化した事業による支援</p> <p>伝統的な地域の加工技術を支える、食材、人(伝承者)、技術を選定し、本県の地域が持つ、強みのある資源を体系的に整理し、普及・啓発を図る。また、このような資源を地域(集落)の新たな産業の創出(産地化)へと育成するため、民間企業のノウハウを活用した加工品の創出や、ブラッシュアップによる生産拡大を支援する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の加工技術の発掘、効果的な情報発信</li> <li>・生産者と企業のマッチング</li> <li>・製品開発、食品加工プロセス、マーケティングへの助言と活用</li> <li>・食品加工施設の衛生向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品加工ワーキンググループ会議(3回)</li> <li>・食品衛生・表示研修(3回)</li> <li>・企業の食品衛生基礎調査(12月末までに20企業)</li> <li>・平成21年度高知県加工食品パッケージデザイン支援事業実施(40事業者に交付決定済み:11月末現在)</li> <li>・高知県成長分野育成支援研究会(4回)</li> <li>・アドバイザー派遣(食品加工分野)=延べ34件(4月~11月末)うち、地域AP=延べ23件 県所管=延べ11件</li> </ul>
<p>◆生産から販売に至るまでのハード、ソフトをパッケージ化した事業による支援</p> <p>◆零細な加工事業者の意識と行動の経営的視点への誘導</p> <p>◆零細な加工事業者への商品開発から販売までの取組を総合的に支援</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>浜加工グループ等の取組に経営的な視点を導入するきっかけとするため、専門家によるハンズオン支援及びグループ交流会、講演会を実施する。</p> <p>商品開発から流通販売に係る取り組みを総合的に支援する(補助事業)。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○浜加工グループ自身に、経営的視点を導入したいという意識が乏しい。</li> <li>○グループ構成員が高齢化している。</li> <li>○グループの製造技術、衛生管理、流通販売に関する知識が乏しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○補助制度(水産物地域加工支援事業費補助金)の実施</li> <li>○グループが行う地域加工事業を支援する補助制度を実施</li> <li>○講演会の開催</li> <li>「漁村女性が行う水産物加工・販売について」というテーマで、東海大学准教授の関いずみ氏を講師とする講演会を開催した。</li> <li>○グループ交流会の開催</li> <li>商品づくり、販売手法等を学ぶ交流会を3回実施した。</li> <li>○アドバイザー制度の実施</li> <li>商品開発、衛生管理、流通販売等に関する専門家をアドバイザーとして派遣するアドバイザー制度を実施した。</li> </ul>
<p>◆工場の衛生管理の高度化を支援</p> <p>◆産学官の連携による支援の実施</p> <p>食品加工製品の安全性及び品質管理技術の支援</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術研修の開催(3テーマ、12項目、9日間)</li> <li>・特別支援員の企業巡回の実施(56件)</li> <li>・個別相談会の開催(3回)</li> </ul>
<p>◆工場の衛生管理の高度化を促進</p> <p>◆工場の衛生管理の高度化を支援</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>従来からの保健所職員等の立入調査等による食品衛生管理技術の向上のみならず、工業技術センター食品開発課が生産する品質管理講習会において、HACCP関連の講義を行い、参加企業の能力の向上を図ると共に実力を把握する。その後、優れた技術を持っている又は、能力向上意欲のある企業を中心にHACCP若しくは、食品衛生管理認証制度の取得に関する支援を行う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆食品関連施設における衛生管理能力の低さ</li> <li>◆食品関連事業者の食品衛生に対する認識不足</li> <li>◆他部署(工業技術センター等)との連携不足</li> <li>◆HACCPシステムによる衛生管理手法のPR不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工業技術センターと連携して開催する品質管理講習会においてHACCPシステムによる自主衛生管理手法を啓発する</li> <li>◆工業技術センターと連携し、食品衛生管理認証制度において新たな認証業種を設定する</li> <li>◆地産地消・外商課と連携し、外商公社取扱商品を生産する施設への衛生管理能力向上施策の策定</li> </ul>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>	<p>重点  項目</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>食品加工ワーキンググループ会議において、課題等が提言された</li> <li>食品衛生・表示研修 約150企業・団体(210名)参加</li> <li>基礎調査は実施中</li> <li>デザイナーとの商品・デザイン企画の検討中(40事業者)</li> <li>研究会の参加者数:延べ 161社・202名が参加、事業化プラン検討中</li> <li>アドバイザーによる事業化プランの組み立てや地域APの具体化  例:土佐茶を使った新商品開発に向けて取り組み中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品衛生及び表示に関する意識の向上</li> <li>食品衛生に関する意識の向上及び加工プロセスの改善  (基礎調査実施企業)</li> <li>研究会による事業化プラン認定が1件あり、補助金採択済み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域加工の進展により地域事業者の所得が向上している</li> </ul>	★
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の投入による財政的支援により、地域加工への取組が進捗。(各事業のアウトプットの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</li> <li>地域加工への取組に関するもの5件のうち、商品化がされた取組2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得の向上、雇用の創出等、地域産業の底上げに寄与。(各事業のアウトカムの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>食品加工ワーキンググループ会議において、課題等が提言された</li> <li>食品衛生・表示研修 約150企業・団体(210名)参加</li> <li>基礎調査は実施中</li> <li>デザイナーとの商品・デザイン企画の検討中(40事業者)</li> <li>研究会の参加者数:延べ 161社・202名が参加、事業化プラン検討中</li> <li>アドバイザーによる事業化プランの組み立てや地域APの具体化  例:土佐茶を使った新商品開発に向けて取り組み中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品衛生及び表示に関する意識の向上</li> <li>食品衛生に関する意識の向上及び加工プロセスの改善  (基礎調査実施企業)</li> <li>研究会による事業化プラン認定が1件あり、補助金採択済み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域加工の進展により地域事業者の所得が向上している</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助制度(水産物地域加工支援事業費補助金)の実施  「伊田びんび工房」への交付決定(すり身を使用した魚肉ボールの開発)</li> <li>「漁村女性が行う水産物加工・販売について」というテーマで講演会を開催し、63名の参加があった。</li> <li>グループ交流会を3回実施し、次のとおり参加があった。  ・幡多地域(2回実施):各回6グループ  ・中央地域:3グループ</li> <li>土佐ひめ市(宿毛市)に対し、キビナゴ等を使用した商品開発(キビナゴ飯の素、キビナゴパスタの素、キビナゴすり身天ぷら等)に関するアドバイザーの派遣を行った(12月末までに5回派遣予定)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助制度について  「伊田びんび工房」が進めている魚肉ボールの開発について、課題となっている品質管理について、補助制度の活用により克服できる見込みとなり、商品化の見込みがたつたこと(脱気シーラーの購入と細菌検査の委託費への補助による)。</li> <li>グループ交流会の開催  講師の講義内容や個別相談等を通じて、各グループが行おうとしている商品づくりにヒントを与えることができた。</li> <li>アドバイザーの派遣を行った土佐ひめ市が行う商品開発について、技術的な指導を行ったことで、一定の道筋をつけることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の地区のモデルとなる起業グループを複数育成</li> <li>儲けを実感し、経営的視点を持った(少なくとも2団体)が(転換)取組に着手</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>技術研修の参加者194名(外部の研修除く)</li> <li>技術相談の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業巡回や個別相談会による関係企業との連携強化</li> <li>関係機関(地域支援員、市町村、地域の雇用創出協議会等)との連携強化</li> <li>企業人材のレベルアップ</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>品質管理講習会を3回開催し、HACCPシステムによる自主衛生管理手法について説明</li> <li>新たな認証業種として「ゆず搾汁業」を設定予定。各JA搾汁施設に合計15回の立入調査等を実施。また、計画の説明会を開催。</li> <li>外商公社の取扱商品製造施設の必要要件を策定</li> <li>外商公社取扱商品製造業者に対する指導・助言体制の整備(計画中)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度な自主衛生管理手法を取り入れるための助言・指導依頼(3施設)</li> <li>ゆずの搾汁施設における衛生管理の重要性が周知でき、認証制度の必要性と業種設定、施設認証取得に向けた基礎造りができた</li> <li>外商公社取扱商品を製造するために必要な要件が明確となり、それに合わせた自主衛生管理の必要性が周知できた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質管理講習会等を利用したHACCPシステムによる自主衛生管理手法の啓発を継続</li> <li>認証業種として新たに2業種を設定し、認証施設の拡大を目指す</li> <li>外商公社取扱商品製造施設への指導・助言体制の確立</li> </ul>	



産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<b>2 産業化への取組</b> <b>(1) 生産に関する施策</b>		
<b>◆生産(産地調整を含む)から販売までトータルに相談、指導できる体制を整備し、加工用原料の安定的な供給を支援</b>  付加価値の高い加工品を生産するにあたり、加工向け農産物の安定供給の確保と加工、流通、販売までトータルに支援する体制による取組を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署との連携(特に農産物について)</li> <li>生産者と企業のマッチング</li> <li>食品加工施設の衛生向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品加工ワーキンググループ会議(3回)</li> <li>食品衛生・表示研修(3回)</li> <li>企業の食品衛生基礎調査(12月末までに20企業)</li> <li>平成21年度高知県加工食品パッケージデザイン支援事業実施(40事業者に交付決定済み:11月末現在)</li> <li>高知県成長分野育成支援研究会(4回)</li> <li>アドバイザー派遣(食品加工分野)=延べ34件(4月~11月末)うち、地域AP=延べ23件 県所管=延べ11件</li> </ul>
<b>◆市町村や商工団体などによる地域資源活用共有会議の創設により、地域資源の発掘や商品開発を支援</b> <b>【地域資源活用共有会議】</b>  民間事業者等を中心とした地域資源活用共有会議を開催し、商品化を目指す地域資源の情報共有、選定や商品開発から販売までの検討を行う。ビジネスプランについては、地域本部を通じて地域アクションプランへの追加を支援する。	事務局設置商工会(商工会議所)の動きに温度差があり、活動が低調な地域があること、また会議において単なる情報共有にとどまり、活用に向けての十分な議論ができていないことから、地域アクションプランの新たな取り組み(具体的なタマの絞り込みや生産者と商工業者等のマッチング)につなげていない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域資源活用共有会議運営事業費補助金交付決定(7ヶ所)</li> <li>◆地域資源活用共有会議の開催及び参加者数(延べ人数)</li> <li>・安芸地域 3回(全体会2回、事務局会)、約60人</li> <li>・物部川地域 1回(全体会)、約16人</li> <li>・嶺北地域 7回(全体会3回、現地学習会、林産物部会、農産物部会、観光部会)、約86人</li> <li>・高知市地域 3回(全体会議2回、現地学習会)、約39人</li> <li>・仁淀川地域 4回(全体会2回、観光部会2回)、約99人</li> <li>・高橋地域 3回(全体会、約57人)</li> <li>・種多地域 3回(全体会2回、部会)、約68人</li> <li>◆産業振興アドバイザーの活用(仁淀川:1回、高橋2回、種多1回)</li> </ul>
<b>◆商品カテゴリー別のブランド化の推進を支援</b> <b>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの推進</b> <b>◆産学官連携による新商品開発を支援</b>  地域特産物のブランド化技術支援、農商工連携による新たな商品開発及び食品産業の育成、食品加工特別技術支援員等の配置による商品開発の推進などを行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術研修の開催(3テーマ、12項目、9日間)</li> <li>・特別支援員の企業巡回の実施(56件)</li> <li>・個別相談会の開催(3回)</li> </ul>
<b>◆産官学の連携による商品開発の支援(農商工連携事業化支援事業)</b>  土佐はちまん地蔵のむね肉等の加工品や炭火炙り焼き等加工技術の開発 ①需要量の少ないむね肉を使用した、高知の食文化であるタタキなど独自性のある新商品を開発する。(株)むらびと本舗、特産品販売(株) ②大川村で始めた炙り焼きを高知独自の技術として確立するための技術開発を行う。(株)むらびと本舗 ③食味性にこだわった飼育方法等の技術開発を行う。(農事組合法人かぜ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○飼養管理技術、加工品の新商品や炙り焼き機等のコスト面の検証</li> <li>○飼養管理の新技术、加工品の新商品や炙り焼き機等製品の完成度や販路開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農商工連携事業打ち合わせを行いながら、加工品の新商品開発の取組を実施(3回)</li> <li>・合同展示商談会で新商品試食宣伝会を開催(2回)</li> <li>・試食アンケート調査の実施(300名)</li> <li>○大川村独自の炙り焼き技術の開発</li> <li>・県外洋食シェフ等の技術の検討(1回)</li> <li>○食味性にこだわった飼育方法等の技術を検討し、試験飼育を開始</li> </ul>
<b>◆試験研究機関の充実・強化による商品開発の支援</b>  ○深層水由来新素材が豚等の機能性に及ぼす影響調査 ・自然素材であるミネラルトレハ(深層水由来新素材)を用いた豚肉加工品への利用技術等を検討し、本県産豚肉のブランド化への取り組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発色剤・防腐剤等無添加の豚肉加工品(ソーセージ)製造における、適正な深層水由来新素材等の基本的配合割合の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ソーセージの試作(計5品)と試食アンケート調査の集計(延べ約470名)</li> <li>○集計結果に基づく製造法の検討(食感の改善及び香辛料や調味料の配合割合について)</li> </ul>
<b>◆加工用原材料の安定供給(生産地の確保)</b> <b>地域特産物ブランド化支援事業</b>  ①高知県特産物の増産体制を支援する低コスト生産技術の開発・確立に際した適切な湿度を明らかにすることで、特産物の効率的な飼育体制を確立し、ヒナ生産マニュアルの作成を支援する。  ②自給飼料による土佐和牛(黒)肥育実証試験 ・自給飼料を活用した低コストの肥育実証試験を行うとともに、生産された牛肉については安全・安心な牛肉として、とくに健康志向の消費者層をターゲットに有利販売の実証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 貯卵庫と貯卵庫の施設整備</li> <li>・貯卵庫の湿度管理による孵化率の検討</li> <li>② 肥育用自給飼料の栽培実証</li> <li>・肥育牛の嗜好性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 貯卵庫と貯卵庫の施設整備を7月末に完了。一定温度下で、湿度を3段階に設定しながら反復実施し、鶏種、系統、鶏種日齢ごとに受精率、孵化率、雛対比率のデータを収集。37.8℃を基準に、2段階に湿度を設定しながら貯卵試験で用いた卵について反復実施し、貯卵試験と同じ項目についてデータを収集。</li> <li>② 県内同一農場へトウモロコン(1ha)とソルゴー(80a)をそれぞれ時期を違えて作付。省力型収穫機によりそれぞれ刈り取り後、サイレージ化のためのラッピング処理を実施。トウモロコンサイレージの成分分析(3回実施)。</li> <li>・県内飼養肥育牛へのトウモロコンサイレージの給与</li> </ul>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>食品加工ワーキンググループ会議において、課題等が提言された</li> <li>食品衛生・表示研修 約150企業・団体(210名)参加</li> <li>基礎調査は実施中</li> <li>デザイナーとの商品・デザイン企画の検討中(40事業者)</li> <li>研究会の参加者数:延べ 161社・202名が参加、事業化プラン検討中</li> <li>アドバイスによる事業化プランの組み立てや地域APの具体化 例:土佐茶を使った新商品開発に向けて取り組み中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品衛生及び表示に関する意識の向上</li> <li>食品衛生に関する意識の向上及び加工プロセスの改善 (基礎調査実施企業)</li> <li>研究会による事業化プラン認定が1件あり、補助金採択済み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>需給がマッチした加工用原材料の生産体制が確立し、安定供給が可能となっている。</li> <li>企業が食品加工に取り組む事例が増えている。</li> <li>産学官連携による加工食品の開発が進んでいる。</li> <li>十分なマーケティングと営業展開により商品の販売が拡大している。</li> </ul>	★
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源の活用に関し選定した素材</li> <li>ボンカン、ビワ、ヤマモモ、ヒノキオイル、雑魚、間伐材、伝統料理、酒等</li> <li>地域資源を活用して検討されている取組</li> <li>広域観光の推進、地場産品詰合せギフト、間伐材を活用した木工品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域内の異業種の交流につながっている。 (商品開発など、新たな地域アクションプランに追加する取り組みには至っていない。)</li> </ul>		★
<ul style="list-style-type: none"> <li>技術研修の参加者194名(外部の研修除く)</li> <li>技術相談の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業巡回や個別相談会による関係企業との連携強化</li> <li>関係機関(地域支援員、市町村、地域の雇用創造協議会等)との連携強化</li> <li>企業人材のレベルアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業が食品加工に取り組む事例が増えている</li> <li>産学官連携による加工食品の開発が進んでいる</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>加工品の新商品開発の取組</li> <li>むね肉燻製2種類、むね肉を使った混ぜご飯レトルト商品3種類を開発</li> <li>県内燻製加工業者のソーセージの試作、配合割合(3種類)の検討</li> <li>展示商談会で新商品試食宣伝会開催によって、83社が来場。</li> <li>試食アンケート調査の実施によって、約90%が内容、味とも評価が高く、ニーズの把握による販売を開始。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【成果】</li> <li>加工品の新商品開発の取組によって、むね肉燻製2種類や混ぜご飯レトルト商品3種類は販売開始。</li> <li>【今後の対応】</li> <li>関係機関と今年度の取組内容やデータ分析・検証を行うとともに、今後の計画内容についての検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐はちきん地鶏の新しい加工品や炭火炙り焼き等加工技術の開発・販売拡大</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>最終的な試作品を数種比較するアンケートの集計では、最適な配合割合と思われる試作品に対して42.1%(53名/1267名)の支持が得られた。</li> <li>その結果、調味料で約15%、香辛料で約0.5%などの最適な配合割合が判明したことから、製品化に向けた、最適な食感や調味料等の配合割合及び製造工程を最終的に決定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【成果】</li> <li>これまでの試作の結果、調味料等の適正割合が判明した。</li> <li>【今後の対応】</li> <li>最終試作品の成分分析を実施するとともに、製品化に向けて必要な深層水ブランドマーク取得等の手続きを進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然素材であるミネラルトレハ(深層水由来新素材)を用いた豚肉加工品への利用技術を開発し、本県産豚肉のブランド化を推進。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 貯卵湿度を80%とすることで60%よりも孵化率が約13%向上したことから、特産鶏の孵化率向上のために正確な湿度管理が重要であることが判明。</li> <li>② 天候にも恵まれトウモロコシ、ソルゴーともに作柄は良好。</li> <li>省力型収穫機の使用により、数日から作業を1日で完了し、ラップサイレージ(1梱350kg)として160梱、ソルゴーとして36梱を生産。</li> <li>ラッピングしたサイレージの保存性は良好で、数か月経過して変化なし。</li> <li>トウモロコシサイレージの成分分析の結果、基準値と同等の成分値を確認。</li> <li>トウモロコシサイレージの肥育牛への給与では嗜好性の高いことが判明。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【成果】</li> <li>① 孵化率の向上により、特産鶏の生産性が高取導入前に比べて向上した。</li> <li>【成果】</li> <li>② 自給飼料の収穫と保存のためのラッピングを並行して実施することで作業の省力化が格段に向上することが判明。</li> <li>③ 収穫した飼料のラッピング化により保存性が向上し、成分的にも安定していることから、牛への嗜好性も長期間確保可能となるほか、その分購入飼料への依存度が少くなることで、経費削減が期待できる。</li> <li>【今後の対応】</li> <li>④ 今年度の取組内容やデータ分析・検証を行うとともに、関係団体とも今後の計画や方向性等の検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 産業成長戦略の目標達成に向けた特産鶏の飼養体制を確立するとともに、種鶏・孵化センターに必要なヒナ生産マニュアルを作成を支援。</li> <li>② 産業成長戦略に基づいて、自家生産の牧草などを活用した低コストの肥育実践試験を行うとともに、スーパーバイザーや土佐和牛ブランド推進協議会と連携し、自給率を向上させた安全・安心な牛肉として、とくに健康志向の消費者層をターゲットに有利販売を支援。</li> </ul>	

産業成長戦略(連携テーマ)		
戦略の柱	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
取組方針		
施策		
項目名および事業概要 (◆これからの対策)		
<p><b>◆前処理加工・冷凍保管事業の事業化推進</b></p> <p>【事業概要】 給食事業者、量販店、加工事業者等のニーズに応じた県産品の前処理加工・冷凍保管事業の事業化の検討材料とするため、適正な事業内容・規模のモデルを作成し漁協や加工事業者等へ事業実施の働きかけを行う。 実効性のあるモデルの作成に向け、専門家の意見を聴くため、量販店、加工業者、漁協等をメンバーとする検討委員会を設置する。</p>	<p>次のような理由により、前処理加工事業への民間参入のハードルが高いこと。 ○加工に連した魚種(網漁業等)により大量に漁獲される魚種が少ない。 ○漁獲加工・販売ノウハウがない。 ○漁協及びそれ以外の民間企業の財務力が弱いため、新たな投資が難しい。 ○価格志向等から前処理加工事業の採算性を確保することが難しい。 ○後発組みとなることから、既存の流通ルートに参入することが難しい。</p>	<p>○前処理加工・冷凍保管事業適正規模モデル作成業務の委託 次の業務をテクノソフト(大阪市)に委託した(委託料6,993千円)。 ・前処理加工品に関するニーズ調査 ・前処理加工事業に関する先行事例調査 ・前処理加工事業を実施した場合のシミュレーションモデルの作成  ○前処理加工・冷凍保管事業検討委員会の開催(4回)</p>
<p><b>◆生産者と食品加工業者のマッチングの推進</b> 【地域資源活用共有会議】</p> <p>民間事業者等を中心とした地域資源活用共有会議を開催し、商品化を目指す地域資源の情報共有、選定や商品開発から販売までの検討を行う。ビジネスプランについては、地域本部を通じ地域アクションプランへの追加を支援する。</p>	<p>事務局設置商工会(商工会議所)の動きに温度差があり、活動が低調な地域があること、また会議において単なる情報共有にとどまり、活用に向けての十分な議論ができていないことから、地域アクションプランの新たな取り組み(具体的なタマの絞り込みや生産者と加工業者(食品加工業者)等のマッチング)につなげられていない。</p>	<p>◆地域資源活用共有会議運営事業費補助金交付決定(7ヶ所) ◆地域資源活用共有会議の開催及び参加者数(延べ人数) ・安芸地域 3回(全体会2回、事務局会)、約60人 ・物部川地域 1回(全体会)、約16人 ・湖北地域 7回(全体会3回、現地学習会、林産物部会、農産物部会、観光部会)、約96人 ・高知市地域 3回(全体会議2回、現地学習会)、約39人 ・仁淀川地域 4回(全体会2回、観光部会2回)、約99人 ・高幡地域 3回(全体会)、約57人 ・幡多地域 3回(全体会2回、部会)、約68人 ◆産業振興アドバイザーの活用(仁淀川:1回、高幡2回、幡多1回)</p>
<b>(2) 加工等に関する施策</b>		
<b>〈総合的な支援〉</b>		
<p><b>◆食品加工を進めるため、産業間で連携した取組を新しい組織(産業振興推進部)で支援</b></p> <p>新しい組織の設置</p>	<p>・各部署との連携 ・食品加工施設の衛生向上 ・加工食品のパッケージ・デザインによる商品訴求力の向上</p>	<p>・食品加工ワーキンググループ会議(3回) ・食品衛生・表示研修(3回) ・企業の食品衛生基礎調査(12月末までに20企業)  ・平成21年度高知県加工食品パッケージデザイン支援事業実施(40事業者に交付決定済み:11月末現在) ・高知県成長分野育成支援研究会(4回) ・アドバイザー派遣(食品加工分野)=延べ34件(4月~11月末) うち、地域AP=延べ23件 県所管=延べ11件</p>
<p><b>◆食品加工を進めるため、生産から販売に至る各段階を対象に、ハード、ソフトの多様なメニューをパッケージ化した総合補助金により支援</b> <b>◆生産から販売に至るまでのハード、ソフトをパッケージ化した事業により支援【再掲】</b></p> <p>【産業振興推進総合支援事業費補助金】</p>	<p>◆産業振興計画を強力に支援する(県としての)ツールが必要。 ◆産業基盤や経営基盤が脆弱な本県産業においては、特に事業の立ち上がり段階における支援や段階に応じたきめ細やかな支援が必要。</p>	<p>◆産業振興計画(地域アクションプラン)に位置づけられた取組等を対象に、産業振興計画を効果的に実行するため、補助金を創設(平成21年度)し、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援。 ◆第3四半期までに事業採択された41件のうち、産業化への取組に関するものは16件。(各事業のインプットの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</p>
<b>〈生産者視点〉</b>		
<p><b>◆新商品の開発を支援</b> 【地域資源活用共有会議】</p> <p>民間事業者等を中心とした地域資源活用共有会議を開催し、商品化を目指す地域資源の情報共有、選定や商品開発から販売までの検討を行う。ビジネスプランについては、地域本部を通じ地域アクションプランへの追加を支援する。</p>	<p>事務局設置商工会(商工会議所)の動きに温度差があり、活動が低調な地域があること、また会議において単なる情報共有にとどまり、活用に向けての十分な議論ができていないことから、地域アクションプランの新たな取り組み(具体的なタマの絞り込みや生産者と加工業者等のマッチング)につなげられていない。</p>	<p>◆地域資源活用共有会議運営事業費補助金交付決定(7ヶ所) ◆地域資源活用共有会議の開催及び参加者数(延べ人数) ・安芸地域:3回(全体会2回、事務局会)、約60人 ・物部川地域 1回(全体会)、約16人 ・湖北地域 7回(全体会3回、現地学習会、林産物部会、農産物部会、観光部会)、約96人 ・高知市地域 3回(全体会議2回、現地学習会)、約39人 ・仁淀川地域 4回(全体会2回、観光部会2回)、約99人 ・高幡地域 3回(全体会)、約57人 ・幡多地域 3回(全体会2回、部会)、約68人 ◆産業振興アドバイザーの活用(仁淀川:1回、高幡2回、幡多1回)</p>
<p><b>◆新商品の開発を支援</b></p> <p>・食品加工の中核企業の育成や小規模企業者の連携による体質強化  ○事業概要 成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、研究会を設置し新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。</p>	<p>○専門家を活用した事業化支援の促進 研究会参加者の事業化の実現に向けた多様なニーズや課題に対して、専門家を活用したきめ細やかな支援を実施することで、事業化実現を加速していくことが必要。</p>	<p>○研究会の開催 研究会を4回開催し、会員企業と素材生産者とのマッチングやマーケティングセミナー等を実施(年度内に、あと3回開催予定) ○会員企業の個別企業訪問を実施 ○会員企業の個別支援 ・技術支援:9件 ・販路開拓支援等:13件</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<p>○前処理加工・冷凍保管事業適正規模モデルが作成された。 ・ニーズ調査(アンケートを600箇所を実施し69社から回答) ・業界動向等の聞き取り調査の実施 ・先行事例調査の実施(5箇所) ・シミュレーションモデルの作成 (県域、近東、中央、幡多、宿毛の4地域 11パターン)</p> <p>○前処理加工・冷凍保管事業検討委員会の意見 上記の適正規模モデルの前提となる次の点について意見を聴取した。 ・対象とする魚種の選定、加工形態、流通する温度帯 ・原魚の仕入価格、製品の販売価格など</p>	<p>適正規模モデルの作成及び検討委員会の意見等により次のようなことが判明した。 ○前処理加工に適した主要魚種は8魚種(マアジ、コサバ、ソウ、ドンガマガリ、セナゴ、美風マダイ、養殖ブリ、養殖カサガリ)であること ○加工形態はニーズの多いフィレ加工を中心とすること ○先行事業者との差別化を図るためには生食向けのテラド流通を中心とすること ○量販店や回転寿司チェーン等からの産地加工に対するニーズは一定見込まれること ○前処理加工品や産地加工に対するニーズは見込まれるものの、先行事業者との価格競争が相当厳しいと予想されること ○天然魚から養殖魚まで豊富な魚種の調達が可能な宿毛地域での事業化が最も有望であること</p>	<p>◆事業化の可能性及び適正規模に関する調査の実施 ◆前処理加工・冷凍保管事業の事業化、後継開始</p>	
<p>◆地域資源の活用に関し選定した素材 ・ボンカン、ビワ、ヤマモモ、ヒノキオイル、雑魚、間伐材、伝統料理、酒等 ◆地域資源を活用して検討されている取組 ・広域観光の推進、地場産品詰合せギフト、間伐材を活用した木工品</p>	<p>・異分野の意見交換が行われている地域もある。 (生産者と食品加工業者がマッチングした、新たな地域アクションプランに追加する取り組みには至っていない。)</p>		
<p>◆食品加工ワーキンググループ会議において、課題等が提言された ・食品衛生・表示研修 約150企業・団体(210名)参加 ・基礎調査は実施中</p> <p>・デザイナーとの商品・デザイン企画の検討中(40事業者)</p> <p>・研究会の参加者数:延べ 161社・202名が参加、事業化プラン検討中 アドバイスによる事業化プランの組み立てや地域APの具体化 例:土佐茶を使った新商品開発に向けて取り組み中</p>	<p>・食品衛生及び表示に関する意識の向上 ・食品衛生に関する意識の向上及び加工プロセスの改善 (基礎調査実施企業)</p> <p>・研究会による事業化プラン認定が1件あり、補助金採択済み</p>	<p>◆需給がマッチした加工用原材料の生産体制が確立し、安定供給が可能となっている。 ◆企業が食品加工に取り組む事例が増えている。 ◆産学官連携による加工食品の開発が進んでいる。 ◆十分なマーケティングと営業展開により商品の販売が拡大している。</p>	
<p>◆補助金の投入による財政的支援により、産業化への取組が進捗。(各事業のアウトプットの詳細は個々の実行支援チームで整理。) ◆産業化への取組に関するもの16件のうち、商品化がされた取組5件</p>	<p>◆所得の向上、雇用の創出等、地域産業の底上げに寄与。(各事業のアウトカムの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</p>		
<p>◆地域資源の活用に関し選定した素材 ・ボンカン、ビワ、ヤマモモ、ヒノキオイル、雑魚、間伐材、伝統料理、酒等 ◆地域資源を活用して検討されている取組 ・広域観光の推進、地場産品詰合せギフト、間伐材を活用した木工品</p>	<p>・地域内の異業種の交流につながっている。 (商品開発など、新たな地域アクションプランに追加する取り組みには至っていない。)</p>		
<p>○研究会の参加者数 研究会の開催(4回):延べ 161社・202名が参加。 ○支援体制の整備 会員企業を順次訪問し、課題やニーズ等を把握。企業ごとに支援方針や支援担当者(研究会リーダーやチーフアドバイザー、外部専門家等)を決定し、支援体制を整備 ○研究会兼事業化プラン作成に取り組む企業の増加 専門家の派遣等により、個別企業の事業化に向けた支援を実施した結果、事業化プラン作成に取り組む企業が増加。</p>	<p>○事業化見込み ・21年度:1件 ※上記2件のうち1件が、事業化プランの認定(H21.11.17)を受け、研究会発事業化支援事業費補助金に採択(H21.11.20審査会) ※22年度事業化見込み:9件</p>		

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立が数量的に見える形で示すこと>
<b>&lt;県外の消費者視点&gt;</b>		
<b>◆首都圏など大消費地の消費者の視点での商品開発を支援</b> ・土佐のいい物・おいしい物発見コンクール	・商品評価を事業者にフィードバックし、今後の商品改良、開発につながるための商品の磨き上げ	・コンクール形式による販路開拓、拡大のある商品の発掘・PRを行う。 ・バイヤーズ見本市・商談会の開催 ・審査会の実施
<b>◆首都圏など大消費地の消費者の視点での商品開発を支援</b> <b>【産業振興推進総合支援事業費補助金】</b>	◆産業振興計画を強力に支援する(県としての)ツールが必要。 ◆産業基盤や経営基盤が脆弱な本県産業においては、特に事業の立ち上がり段階における支援や段階に応じたきめ細やかな支援が必要。	◆産業振興計画(地域アクションプラン)に位置づけられた取組等を対象に、産業振興計画を効果的に実行するため、補助金を創設(平成21年度)し、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援。 ◆第3四半期までに事業採択された41件のうち、大消費地の消費者の視点での商品開発に関するものは1件。(各事業のインプットの詳細は個々の実行支援チームで整理。)
<b>◆首都圏など大消費地の消費者の視点での商品開発を支援</b> 新しい組織の設置と、地産外販に関する各産業分野間の連携や官民協働による具体的な地産外販の実践に関する協議の実施 アンテナショップ設置に関する基本方針の協議	・地産外販を担う組織の設立 ・外商品目の募集、選定 ・アンテナショップの開設	・ワーキンググループ会議 ・外商品目の募集、選定
<b>◆首都圏など大消費地の消費者の視点での商品開発を支援(龍馬伝とタイアップした商品の開発・販売</b> →インターネットを使った販売へつなげる) 地場産品を活用した食品加工品の販売促進を図るため、パッケージ等に全国的なネーム・バリューのあるNHK大河ドラマ「龍馬伝」と連動した「土佐・龍馬であい博」のイメージキャラクター及びロゴを活用する。	◆全国に向けて情報を発信する効果的な手法やルートづくり	◆「土佐・龍馬であい博」イメージキャラクター及びロゴについて申請により商業用にも無料で使用できることについて、ホームページや各種広報の機会を利用して紹介 ◆高知県産野菜の包装に「土佐・龍馬であい博」のイメージキャラクター及びロゴを印刷して全国で販売することにより、県産野菜と「龍馬伝」のPRについて相乗効果を見込み、高知県園芸連に原簿作製を委託
<b>&lt;事業化支援&gt;</b>		
<b>◆産業支援機関と金融機関の連携による事業化の支援</b> <b>◆新商品の開発を支援</b> <b>【地域資源活用共有会議】</b> 民間事業者等を中心とした地域資源活用共有会議を開催し、商品化を目指す地域資源の情報共有、選定や商品開発から販売までの検討を行う。ビジネスプランについては、地域本部を通じ地域アクションプランへの追加を支援する。	事務局設置商工会(商工会議所)の動きに温度差があり、活動が低調な地域があること、また会議において単なる情報共有にとどまり、活用に向けての十分な議論ができていないことから、地域アクションプランの新たな取り組み(具体的なタマの絞り込みや生産者と商工業者等のマッチング)につなげていない。	◆地域資源活用共有会議運営事業費補助金交付決定(7ヶ所) ◆地域資源活用共有会議の開催及び参加者数(延べ人数) ・安芸地域:3回(全体会2回、事務局会)、約60人 ・物部川地域 1回(全体会)、約16人 ・嶺北地域 7回(全体会3回、現地学習会、林産物部会、農産物部会、観光部会)、約96人 ・高知市地域 3回(全体会議2回、現地学習会)、約39人 ・仁淀川地域 4回(全体会2回、観光部会2回)、約99人 ・高幡地域 3回(全体会)、約57人 ・幡多地域 3回(全体会2回、部会)、約68人 ◆産業振興アドバイザーの活用(仁淀川:1回、高幡2回、幡多1回)
<b>◆食品加工の中核企業の育成や小規模企業者の連携による体質強化</b> ○事業概要 成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、研究会を設置し新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。	○専門家を活用した事業化支援の促進 研究会参加者の事業化の実現に向けた多様なニーズや課題に対して、専門家を活用したきめ細やかな支援を実施することで、事業化実現を加速していくことが必要。	○研究会の開催 研究会を4回開催し、会員企業と素材生産者とのマッチングやマーケティングセミナー等を実施(年度内に、あと3回開催予定) ○会員企業の個別企業訪問を実施 ○会員企業の個別支援 ・技術支援:9件 ・販路開拓支援等:13件

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>	<p>重点  項目</p>
<p>◆審査会において、大賞2(食品・非食品各1)/優秀賞8(食品6・非食品2)が決定した。</p>	<p>◆展示販売会及びスーパーマーケット・トレードショーに出展し販路拡大を目指す。(目標成約件数:1社あたり1件以上)</p>	<p>◆商品の磨き上げと商品開発による販路開拓・拡大</p>	
<p>◆補助金の投入による財政的支援により、大消費地の消費者の視点での商品開発に関する取組が進捗。(各事業のアウトプットの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</p>	<p>◆所得の向上、雇用の創出等、地域産業の底上げに寄与。(各事業のアウトカムの詳細は個々の実行支援チームで整理。)</p>		
<p>◆高知県産外商公社設立  ◆外商に124企業(11月16日現在)の応募</p>	<p>◆東京での外商活動への拠点が整備</p>		
<p>◆土佐・龍馬であい博イメージキャラクター及びロゴの使用申請(許可)件数(11月30日現在)239件。  &lt;内訳&gt; 商品:53件、広報:86件、旅行パンフレット等:64件、その他36件  ◆10月以降、件数が大幅に増加  ◆キャラクターやロゴが印刷されたパッケージによる県産野菜が全国の市場に出回る</p>	<p>◆「土佐・龍馬であい博」に対する認知度が高まった。  ◆新たな商品の開発につながった  ◆県内業者にとって、新たな取引先の開拓につながった  ◆全国に向けて、高知県産野菜のPRIに役立つとともに、「龍馬博」の認知度も向上</p>	<p>◆需給がマッチした加工用原材料の生産体制が確立し、安定供給が可能となっている  ◆企業が食品加工に取り組む事例が増えている  ◆産学官連携による加工食品の開発が進んでいる  ◆十分なマーケティングと営業展開により商品の販売が拡大している</p>	
<p>◆地域資源の活用に関し選定した素材  ・ポンカン、ビワ、ヤマモモ、ヒノキオイル、雑魚、間伐材、伝統料理、酒等  ◆地域資源を活用して検討されている取組  ・広域観光の推進、地場産品結合せギフト、間伐材を活用した木工品</p>	<p>◆地域内の異業種の交流につながっている。  (商品開発など、新たな地域アクションプランに追加する取り組みには至っていない。)</p>		
<p>○研究会の参加者数  研究会の開催(4回):延べ 181社・202名が参加。  ○支援体制の整備  会員企業を順次訪問し、課題やニーズ等を把握。企業ごとに支援方針や支援担当者(研究会リーダーやチーフアドバイザー、外部専門家等)を決定し、支援体制を整備 ○研究会発事業化プラン作成に取り組む企業の増加  専門家の派遣等により、個別企業の事業化に向けた支援を実施した結果、事業化プラン作成に取り組む企業が増加。</p>	<p>○事業化見込み  ・21年度:1件  ※上記2件のうち1件が、事業化プランの認定(H21.11.17)を受け、研究会発事業化支援事業費補助金に採択(H21.11.20審査会)  ※22年度事業化見込み:9件</p>		

産業成長戦略(連携テーマ)		
戦略の柱	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
取組方針		
施策		
項目名および事業概要 (◆これからの対策)		
◆地域資源を活用する食品加工企業の誘致 地域固有の技術や資源などを活用した誘致や、不足する業種の誘致を進め、地域で一貫した生産体制(SCM化)を拡大を図る。	継続的な企業訪問活動による企業立地の実現	以下を対象に訪問活動を実施と市町村との調整 ・立地を実現対象:6件 ・熱度アップを図る企業:3件 ・新規対象の発掘
◆一次産業の生産現場の省力化を図るため一次産業と工業団体との連携強化を推進 一次産業と製造業の従事者が相互のニーズ、シーズを把握するための意見交換の場を設定し、抽出された具体の課題に対して、工業会等の技術力を活かした課題解決(事業化展開)を図る	・地域産学官共同研究拠点整備事業の実施に際して、一次産業者のニーズと工業団体のシーズが効果的につながっていくような仕組みづくりが必要 ・具体的な研究開発の推進	・新たな産学官連携拠点を整備する地域産学官共同研究拠点整備事業((独)科学技術振興機構事業)に産学官(工業会、商工会、県内大学等)の意見をとりまとめて申請を行った。
<b>〈衛生管理の高度化〉</b>		
◆工場の衛生管理の高度化を支援 ◆産学官の連携による支援の実施 食品加工製品の安全性及び品質管理技術の支援		・技術研修の開催(3テーマ、12項目、9日間) ・特別支援員の企業巡回の実施(56件) ・個別相談会の開催(3回)
◆工場の衛生管理の高度化を促進 ◆工場の衛生管理の高度化を支援 事業概要 従来からの保健所職員の立入調査等による食品衛生管理技術の向上のみならず、工業技術センター食品開発課が主催する品質管理講習会において、HACCP関連の講義を行い、参加企業の能力の向上を図ると共に実力を把握する。その後、優れた技術を持っている又は、能力向上意欲のある企業を中心にHACCP若しくは、食品衛生管理認証制度の取得に関する支援を行う。	◆食品関連施設における衛生管理能力の低さ ◆食品関連事業者の食品衛生に対する認識不足 ◆他部署(工業技術センター等)との連携不足 ◆HACCPシステムによる衛生管理手法のPR不足	◆工業技術センターと連携して開催する品質管理講習会においてHACCPシステムによる自主衛生管理手法を啓発する ◆工業技術センターと連携し、食品衛生管理認証制度において新たな認証業種を設定する ◆地産地消・外商課と連携し、外商公社取扱商品を生産する施設への衛生管理能力向上施策の策定
<b>(3) 人材に関する支援</b>		
◆デザイナーなど外部専門家の活用による支援 [事業概要]産業振興推進アドバイザーによる支援	(人材に関する課題) ◆デザイナーなどの専門家の確保	◆産業振興アドバイザー制度(35,000千円)の創設 ・スーパーバイザー(全国的な著名人、有名人=情報発信、販路拡大等への協力) ・アドバイザーの派遣等(地域AP、成長戦略の個別課題に応じた指導・助言等) ・平成21年度高知県加工食品パッケージデザイン支援事業費補助金実施
◆工場の衛生管理の高度化を支援 ◆産学官の連携による支援の実施 食品加工製品の安全性及び品質管理技術の支援		・技術研修の開催(3テーマ、12項目、9日間) ・特別支援員の企業巡回の実施(56件) ・個別相談会の開催(3回)
◆担い手や核となる人材や団体の育成・確保の推進 [事業概要] 産業振興推進アドバイザー事業による支援	(人材に関する課題) ◆デザイナーなどの専門家の確保	◆産業振興アドバイザー制度(35,000千円)の創設 ・スーパーバイザー(全国的な著名人、有名人=情報発信、販路拡大等への協力) ・アドバイザーの派遣等(地域AP、成長戦略の個別課題に応じた指導・助言等)

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>	<p>重点  項目</p>
<p>新規立地1件  熟度アップを図るもの食品系3件  新規発掘なし</p>	<p>新規雇用40人、出荷額3.5億円</p>	<p>・固有技術や資源などを活用した誘致や、不足する業種の誘致が進み、地域で一貫した生産体制(SCM化)の拡大  ・企業立地件数(新增設件数)  H21～H23:8件</p>	
<p>・地域産学官共同研究拠点整備事業の申請に際して、産学官での協議を重ねたことによって、今後の産学官連携の枠組みについての方針が確認できた。</p>			
<p>・技術研修の参加者194名(外部の研修除く)  ・技術相談の増加</p>	<p>・企業巡回や個別相談会による関係企業との連携強化  ・関係機関(地域支援員、市町村、地域の雇用創造協議会等)との連携強化  ・企業人材のレベルアップ</p>		
<p>◆品質管理講習会を3回開催し、HACCPシステムによる自主衛生管理手法について説明  ◆新たな認証業種として「ゆず搾汁業」を設定予定。各JA搾汁施設に合計15回の立入調査等を実施。また、計画の説明会を開催。  ◆外商会社の取扱商品製造施設の必要要件を策定  ◆外商公社取扱商品製造業者に対する指導・助言体制の整備(計画中)</p>	<p>◆高度な自主衛生管理手法を取り入れるための助言・指導依頼(3施設)  ◆ゆずの搾汁施設における衛生管理の重要性が周知でき、認証制度の必要性と業種設定、施設認証取得に向けた基盤造りができた  ◆外商公社取扱商品を製造するために必要な要件が明確となり、それに合わせた自主衛生管理の必要性が周知できた</p>	<p>◆品質管理講習会等を利用したHACCPシステムによる自主衛生管理手法の啓発を継続  ◆認証業種として新たに2業種を設定し、認証施設の拡大を目指す  ◆外商公社取扱商品製造施設への指導・助言体制の確立</p>	
<p>◆スーパーバイザーの委嘱(3名)  ◆山本謙治(畜産物の流通・販路拡大への協力、ブログでの情報発信等)/現地視察等による販売拡大への取り組みの地ならし、畜産関係者への講演会開催=1/玉沖仁美(地域AP等のプロジェクト支援と人材育成への指導・助言等)/  ◆熊谷喜八(食に関する雑誌等での情報発信、販路拡大への協力等)/今後活動  ◆アドバイザーの派遣等(11月末現在、採択済派遣予定回数222回、うち派遣済回数133回)  ◆平成21年度高知県加工食品パッケージデザイン支援事業費補助金(11月16日現在40事業者に交付決定)</p>	<p>◆山本氏、熊谷氏=今後、第四四半期の活動(販路拡大等への協力)による(成約等件数)◆玉沖氏=今後、第四四半期の活動(販路拡大等への協力)による(指導等件数)。  ◆アドバイザーの派遣等=個別課題対応(商品開発、事業計画や経営管理等)、デザイナー活用による商品力の向上  ◆個別課題に対する助言・指導等の成果=派遣地域AP34件中①課題に対応した適切なアドバイスが出来た10件、概ねアドバイスにより課題を解消13件、あまり進んでいない5件、未実施6件(今後実施)②事業主体による評価アドバイス終了案件10件→「目標達成に向けて大変参考になった」=10件</p>	<p>クリエイターなど、外部専門家を活用した商品力の向上</p>	
<p>・技術研修の参加者194名(外部の研修除く)  ・技術相談の増加</p>	<p>・企業巡回や個別相談会による関係企業との連携強化  ・関係機関(地域支援員、市町村、地域の雇用創造協議会等)との連携強化  ・企業人材のレベルアップ</p>		
<p>◆スーパーバイザーの委嘱(3名)  ◆山本謙治(畜産物の流通・販路拡大への協力、ブログでの情報発信等)/現地視察等による販売拡大への取り組みの地ならし、畜産関係者への講演会開催=1/玉沖仁美(地域AP等のプロジェクト支援と人材育成への指導・助言等)/  ◆熊谷喜八(食に関する雑誌等での情報発信、販路拡大への協力等)/今後活動  ◆アドバイザーの派遣等(11月末現在、採択済派遣予定回数222回、うち派遣済回数133回)</p>	<p>◆山本氏、熊谷氏=今後、第四四半期の活動(販路拡大等への協力)による(成約等件数)◆玉沖氏=今後、第四四半期の活動(販路拡大等への協力)による(指導等件数)。  ◆アドバイザーの派遣等=個別課題対応(商品開発、事業計画や経営管理等)  ◆個別課題に対する助言・指導等の成果=派遣地域AP34件中①課題に対応した適切なアドバイスが出来た10件、概ねアドバイスにより課題を解消13件、あまり進んでいない5件、未実施6件(今後実施)②事業主体による評価アドバイス終了案件10件→「目標達成に向けて大変参考になった」=10件</p>	<p>アドバイザー派遣による加工食品開発</p>	



産業成長戦略(連携テーマ)		主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	項目名および事業概要 (◆これからの対策)		
取組方針			
施策			
	<p>◆担い手や核となる人材や団体の育成・確保の推進</p> <p>◆詳細な加工事業者の意識と行動の経営的視点への誘導 ◆詳細な加工事業者への商品開発から販売までの取組を総合的に支援</p> <p>【事業概要】 浜加工グループ等の取組に経営的な視点を導入するきっかけとするため、専門家によるハンズオン支援及びグループ交流会、講演会を実施する。 商品開発から流通販売に係る取り組みを総合的に支援する(補助事業)。</p>	<p>○浜加工グループ自身に、経営的視点を導入したいという意識が乏しい。 ○グループ構成員が高齢化している。 ○グループの製造技術、衛生管理、流通販売に関する知識が乏しい。</p>	<p>○補助制度(水産物地域加工支援事業費補助金)の実施 グループが行う地域加工事業を支援する補助制度を実施</p> <p>○講演会の開催 「漁村女性が行う水産物加工・販売について」というテーマで、東海大学准教授の関いずみ氏を講師とする講演会を開催した。</p> <p>○グループ交流会の開催 商品づくり、販売手法等を学ぶ交流会を3回実施した。</p> <p>○アドバイザー制度の実施 商品開発、衛生管理、流通販売等に関する専門家をアドバイザーとして派遣するアドバイザー制度を実施した。</p>
	<p>◆担い手や核となる人材や団体の育成・確保の推進</p> <p>公設試験研究機関が行う技術支援・人材育成の充実</p>		<p>・技術研修の開催(3テーマ、12項目、9日間) ・技術指導アドバイザーの派遣(5件) ・特別支援員の企業巡回の実施(56件) ・個別相談会の開催(3回)</p>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>	<p>重点  項目</p>
<p>○補助制度(水産物地産加工支援事業費補助金)の実施  「伊田びんび工房」への交付決定(すり身を使用した魚肉ボールの  開発)  ○「漁村女性が行う水産物加工・販売について」というテーマで講演会を  開催し、63名の参加があった。  ○グループ交流会を3回実施し、次のとおり参加があった。  ・樺多地域(2回実施); 名回6グループ  ・中央地域; 3グループ  ○土佐ひめ市(宿毛市)に対し、キピナゴ等を使用した商品開発(キピナゴ飯の素、キピナゴパスタの  素、キピナゴすり身天ぷら等)に関するアドバイザーの派遣を行った(12月末までに5回派遣予定)。</p>	<p>○補助制度について  「伊田びんび工房」が進めている魚肉ボールの開発について、  課題となっている品質管理について、補助制度の活用により  充実できる見込みとなり、商品化の見込みが立ったこと(脱脂  シーラーの購入と総務課室の委託費への補助による)。  ○グループ交流会の開催  講師の講演内容や個別相談等を通じて、各グループが行お  うとしている商品づくりにヒントを与えることができた。  ○アドバイザーの派遣を行った土佐ひめ市が行う商品開発について、技術的な指導を  行ったことで、一定の進捗をつけることができた。</p>	<p>◆他の地区のモデルとなる産家グループを複数育成  ◆関心を喚起し、経営的視点を持った(少なくとも2団体が転換)  取組に着手</p>	
<p>・技術研修の参加者194名(外部の研修除く)  ・技術相談の増加</p>	<p>・企業巡回や個別相談会による関係企業との連携強化  ・関係機関(地域支援員、市町村、地域の雇用創造協議会等)との  連携強化  ・企業人材のレベルアップ</p>		

産業成長戦略の取り組み状況と成果【ニューツーリズムの推進と観光への地域産物の活用】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
ニューツーリズムの推進と観光への地域産物の活用		
1 産業間連携による新たな可能性への挑戦		
(1) ニューツーリズムの推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆受入態勢づくりの充実</li> <li>◆体験メニューの充実</li> <li>◆情報発信の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の地域資源を活かしたニューツーリズムを売り出していくためには、地域のやる気、行政の支援、専門家による助言など一体となってじっくり腰を据えて取り組んでいく必要がある。</li> <li>・地域で一定完成したプログラムのPRの方法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の体験プログラムについて情報整理</li> <li>・土佐・龍馬であい博総合アドバイザー藤澤氏による磨き上げ</li> </ul>
(2) 観光への地域産物の活用		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域産物の商品化を促進</li> <li>◆地域産物の観光施設等での販売促進</li> <li>◆地域産物の情報発信を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サテライト会場以外の市町村について、一部の市町村を除き、誘客、お金を落とす仕組みの構築に向けての意欲が薄い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐・龍馬であい博を契機とした土産物の新商品開発、土佐・龍馬であい博のイメージキャラクターなどを活用した土産物のブラッシュアップについて関係業界に働きかけ(高知県酒造組合など3団体)</li> <li>・市町村観光主管課長等会議の開催(県内3会場)</li> <li>・着地型旅行商品開発促進事業費補助金による支援(1社4,189千円 高知県の「おいしい食材」「あたたかい人」をテーマに旅行パンフレット作成及び関西・中国地区へのプロモーションの実施)</li> <li>・産業振興アドバイザーの活用(のいち動物園での地域産物の販売)</li> </ul>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<p>・龍馬博公式ガイドブックによるPR</p>	<p>・土佐・龍馬であい博総合アドバイザー藤澤氏による研修等により県内の体験プログラムの質が全体的に上がってきた。</p>	<p>◆地域資源を活かした体験メニューや農林漁家民宿等が拡大している。</p> <p>◆体験メニューや交通アクセスなど、ニューツーリズムに関する情報を一元的に、かつ、タイムリーに提供している。</p>	
<p>・安芸市で龍馬博関連の土産物開発ができた。</p> <p>・北川村の中岡慎太郎館で土産物販売所が復活した。</p> <p>・土佐清水市のサテライト会場で地域産物を販売する仕組みができあがりつつある。</p> <p>・橋原町でもサテライト会場に隣接する建物で地域産物を販売する予定である。</p>	<p>・各市町村に龍馬博開幕に向けて、メイン会場、サテライト会場から各市町村への誘客とお金を落とす仕組みづくりの強化について働きかけを行い、市町村も龍馬博開幕に向けて盛り上がりつつある。</p>	<p>◆宿泊施設や道の駅などでの地場産品の使用が拡大し、観光客へ魅力ある"地場産品"や"食"の提供が広がっている。</p> <p>◆観光と土産の一元的な情報発信がなされている。</p>	

産業成長戦略の取り組み状況と成果【木質バイオマスの有効活用】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
木質バイオマスの有効活用		
1 未利用森林資源の有効活用		
(1) 原料収集システム整備 【項目】 ◆生産～収集～配送のシステム化の検討 ①推進体制の整備 ②木質バイオマス収集運搬システムの検討 ③木質バイオマス収集運搬への支援 ◆コスト差を埋める支援の仕組みの検討 ◆地球温暖化対策と一体となったPR活動 ◆県工業会や一次産業(林業等)との連携による機器開発 【事業概要】 木質バイオマスの安定供給を図るため、推進体制の整備やシステム化の検討、効率的な機器の開発支援、コスト差を埋める支援の検討、地球温暖化対策と一体となったPR活動等を推進する。	◆未利用林地残材の収集コストの低減 ◆木質バイオマス収集運搬のシステム化 ◆コスト差を埋める支援の仕組みづくり	◆林地残材収集への支援 ・森の工場のC材の搬出支援(10,000t:3,000円/t) ・自伐林家のC材搬出支援(600m3:約4,000円/m3) ・間伐材安定供給コスト支援(7,800m3:3,000円/m3) ◆社会全体で支える仕組みのモデル実施 ・木質資源エネルギー活用事業 (住友大阪セメントに委託(3,300t:2,000円/t))
(2) 利用の普及 【項目】 ◆木屑焚き、ペレット焚きの設備・機器の開発と普及への支援 ◆公共施設における木質バイオマス利用施設の整備 ◆地球温暖化対策の一環としてのグリーンエネルギー利用の促進 【事業概要】 木質バイオマス利用の普及を図るため、木質バイオマスを燃料としたボイラーの実証や機器導入への支援や、公共施設等への利用施設の整備を推進する	◆木質ペレットの安定供給 ◆木質燃料を活用した利用機器の拡大 ◆利用機器の低価格化	◆補助事業の導入 ◆市町村や農業者等事業実施主体との打合せ
【項目】 ◆残灰回収のシステム化と再利用の検討 【事業概要】 木質バイオマス利用の特性上発生する燃焼灰の処理または活用方法(肥料利用)について課題やコストを検討し、農業用ボイラー利用における資源循環システム化を図る。	○残灰は、廃掃法上、産廃としての位置づけにあるが、木質バイオマス利用者には有効利用への要請が強い。 ○残灰中の有害物質等灰成分の確認 ○有価物利用と産廃処理のコスト比較 ○灰回収等地域システムをどうするのか	○検討会(県関係者)の開催(4回)、残灰の位置づけ検討 ○地域との意見交換(2地域)

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆森の工場活性化対策事業 2,991t(進捗率:30%)</li> <li>◆自伐林家等支援事業 0m3(進捗率:0%)</li> <li>◆間伐材安定供給コスト支援事業 0m3(進捗率:0%)</li> <li>◆木質資源エネルギー活用事業 2,000t(進捗率:60%)</li> </ul>	木質バイオマスの利用量拡大(未利用林地残材)H20:4,600t → H21:20,000t	木質バイオマス利用量(未利用林地残材)H23目標 : 34,000t	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農業用木質ペレットボイラーの導入に着手</li> <li>◆ペレット製造施設の整備に着手</li> <li>◆牧野植物園温室への木質ペレットボイラー工事に着手</li> <li>◆県有施設への木質ペレットストーブ導入に着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質ペレットの生産拡大 生産量 : H20 4,300t → H21には6,500tのペレット供給体制が整う</li> <li>・利用機器の普及 木質ペレットボイラー : H20 27台 → H21には77台(2,310t)のボイラーが普及</li> </ul>	木質ペレット生産量( H23目標 : 6,500t )	★
○地域意向(残灰の有価物利用希望)の確認	【今後の対応】 ○個別の有価物判断の検討、コスト計算、灰成分分析等をふまえて地域と協議する。	○残灰の有効活用	

産業成長戦略の取り組み状況と成果【中山間地域の産業づくり】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
中山間地域の産業づくり		
1 中山間地域の産業づくり		
(1) 小さなビジネスの育成(小さなビジネスの発掘から育成へ) ◆ビジネス意識の向上と経営の知識、ノウハウの習得に向けた取り組みの推進 ◆人的支援体制の強化 ◆マーケットの場を確保 ◆庁内の一体的な支援体制の確立 ・地域資源を生かした地域のそれぞれの取組を、単なる「地域づくり」として視点での活動だけでなく、それをビジネスとして育てていく	◆地域の事業者や団体等は、本格的なビジネス展開を進めるのは、まだ不慣れであり、時間を要している。 ◆本年度から取組に着手したところであり、数字な結果や成果がでるまでには、時間がかかる。	◆産業振興推進総合補助金の導入 41件 740,815千円 ◆産業振興アドバイザーの派遣 133回 派遣(11/26現在) アドバイザーの人数 32名 ◆基礎講座、セミナーの創設 ①ビジネス基礎力養成講座の開講(県内4か所、4回) ②こうち地域産業人材養成塾の開校(月 1回) ③地域資源ブラッシュアップ研修会の実施(月 1回) ◆マーケットの場の創設 ・高知市アンテナショップの構想、計画の推進 ・ローソンとの協働事業の計画
(2) 拠点ビジネスの推進(小さなビジネスから拠点ビジネスへ) ◆拠点組織の経営力アップと人材育成 ◆拠点ビジネス支援制度の充実、強化 ・いくつかの「小さなビジネス」をまとめあげることで、拠点的なビジネスに育て、さらには、多角的、複合的なビジネスへと、順次育てあげる。	◆地域の事業者や団体等は、ビジネス展開には不慣れであり、拠点ビジネスの取組を円滑に進めていくうえでは、多少ネックになっている。 ◆拠点ビジネスの取組に着手したところであり、数字な成果や結果がでるまでには、まだ時間がかかる。	◆拠点ビジネスの支援制度を強化するための助成制度の強化 産業振興推進総合補助金の創設と拠点ビジネス組織への導入 ◆拠点ビジネスを支援するためのアドバイザー制度の強化 産業振興アドバイザー制度の創設 ◆拠点組織の経営力アップのための研修、人材育成制度の創設 ・ビジネス基礎力養成講座の開講(4か所、4回) ・地域産業人材養成塾の開校(月 1回) ・地域資源フローアッププロジェクトの実施(月 1回)
(3) 中山間地域の資源を活用した新事業展開、新分野進出の推進 (小さなビジネスから新事業展開、新分野進出ビジネスへ) ◆新事業展開や新分野進出を後押しするための支援制度の充実 ◆県の試験研究機関等との連携 ◆事業者の必要に応じたアドバイザーの派遣 ◆現場の支援体制の確立 ・中山間地域の農地や山林等の資源の有効活用による新たな事業展開及び異業種からの新分野進出への支援	・新分野進出にあたっての情報やノウハウ、資金等が不足 ・円滑な新分野進出にあたって、市町村などを巻き込んだ関係機関による支援の不足。 ・不況下において、事業者が新事業展開に慎重になっている。	◆現場体制の確立(地域産業振興監等の配置) ◆建設業新分野進出支援制度説明会・新分野進出セミナー、個別相談会の開催による情報提供(県下6ヶ所) ◆国の事業(建設業と地域の元気回復事業)の県内採択(県下5ヶ所) ◆建設業支援協議会運営費補助金(1,250千円/5ヶ所×250千円)の事業採択(協議会の開催、先進地視察、技術開発等) ◆建設業新分野進出ガイドブックの事例調査・版下作成の委託発注

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆講座、セミナーの参加者 200名</li> <li>◆地域の事業者や団体等の意識の高揚 地域づくりから産業づくりへの意識の転換</li> <li>◆地域の事業者、団体のビジネスの知識やノウハウの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆現在支援している事業者の売上アップと新たな雇用創出</li> <li>◆小さなビジネスへの新たな取組の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域の波及効果等により、地域のビジネスの芽 が芽生えはじめる。</li> </ul>	★
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業振興推進総合補助金の導入による拠点ビジネスの取り組み (津野町、大月町、大豊町、土佐町、土佐清水市、四万十町、黒潮町、仁徳 川町)</li> <li>◆拠点ビジネス組織での経営力の強化</li> <li>◆拠点ビジネスの検討 (三原村、中土佐町、田野町、室戸市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆拠点ビジネス組織における売上アップと雇用創出</li> <li>◆新たな市町村での拠点ビジネスの仕組みの確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆拠点ビジネスが中山間地域の産業づくりのモデル として確立すること</li> </ul>	★
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建設業新分野進出支援制度説明会への出席(196人(建設業59人(55 社) 県市町村関係団体等137人)、個別相談会で12社が相談</li> <li>◆協議会の設置開催 7ヶ所(目標県内10ヶ所)</li> <li>◆建設業新分野進出ガイドブック調査作成を委託(2月完成予定)</li> <li>◆建設業の新分野進出の個別相談に対応し助言 (アンケートで進出希望のあった社+個別相談会12社(再掲))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建設業者が建設業新分野進出の支援制度の情報を一定習得</li> <li>◆建設業者の個別相談により、疑問点や制度活用へ課題の解決</li> <li>◆地域の協議会で新分野進出に向けての支援体制構築</li> <li>◆21年度に新分野進出済3社、進出準備中が33社。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建設業の新分野進出数 H20: 75社(累計) ↓ H23:108社(累計)</li> </ul>	★



産業成長戦略の取り組み状況と成果【建設業の新分野進出】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<b>建設業の新分野進出</b>		
<b>1 地域での活力と雇用の確保・創出</b>		
<b>(1) 新分野進出の促進</b>		
◆新分野進出等に関する調査、訪問相談の実施 ◆地域毎の新分野進出支援体制の構築 ◆個別経営指導の充実 ◆進出支援措置の充実 ◆情報提供の充実 地域での活力と雇用の確保・創出	・新分野進出にあたっての情報やノウハウ、資金等が不足 ・円滑な新分野進出にあたって、市町村などを巻き込んだ関係機関による支援の不足。	◆建設業新分野進出支援制度説明会・新分野進出セミナー、個別相談会の開催による情報提供(県下6ヶ所) ◆国の事業(建設業と地域の元気回復事業)の県内採択(県下5ヶ所) ◆建設業支援協議会運営費補助金(1,250千円:5ヶ所×250千円)の事業採択(協議会の開催、先進地視察、技術開発等) ◆建設業新分野進出ガイドブックの事例調査・版下作成の委託発注
<b>(農業分野)</b>		
◆研修の拡充 ○建設業を含めた異業種からの農業参入の必要性や現状・課題等について、研修会等を通じて市町村等関係者に認識を深めさせるとともに、各種制度や相談内容等の情報共有に取り組む。 ○関係部局と連携した説明会や個別対応を通じて、農業参入希望企業等に地域農業の概要や各種制度を周知させ、意向や要望に応じて地元関係機関と連携して対応する。 ◆初期投資の軽減支援 ◆園芸用ハウス面積の確保 ・農業協同組合が農業者にレンタルする園芸用ハウスを建設する場合に、ハウスの建設にかかる経費に対して県と市町村が補助を行い、県内ハウス面積の確保に繋げる。 ・今年度においては、計画面積の整備、制度の拡充内容の周知、次年度に向けた制度見直しを行う	○農業参入支援に向けて、各関係機関との各種制度や参入希望企業等の相談内容や進捗状況等の情報共有。 ○円滑な農業参入に向けて、農地や施設、資金、労働力、技術、販路等の確保に加えて地元調整が課題。 ・本年度計画面積の11haの整備。 ・本年度見直し内容を含めた制度の周知。 ・H23年度目標整備面積に向け、次年度の要望が増えているか。	○他部局と連携した説明会の開催 県内6ブロック ○指導機関等に対する、建設業を含めた異業種からの農業参入についての目的や課題、制度についての説明、検討協議 ・今年度内実施への働きかけ及び制度のPR活動 テレビ・ラジオ放送、認定農業者約4千人にチラシ送付、市町村・農協へ訪問(約60回)、説明会200人(関係職員)等実施。
<b>(林業分野)</b>		
◆新分野進出等に関する調査、訪問相談の実施 ◆建設業者向け森林技術研修会の充実 ◆建設業からの参入に向け、森林技術研修体制の充実 ◆森林整備事業実施のためのセミナー等の実施、指導 ◆技術者養成手法の改善・強化 技術者のOJTの推進 ◆所得の確保など事業体における就労条件の改善	林業及び木材産業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を年間のべ460名養成する。(基礎研修:190名、中堅技術者養成研修:180名、応用・実践的研修:90名)	①基幹林業労働者養成研修の開催:11講座11回 ②林業技術者養成研修の開催:8講座13回 ③高校生研修:2講座3回
◆林業事業体と建設業とのジョイントの支援強化 ・ジョイント化など異業種からの参入の促進	・公共工事の増加による林業に対する取組の停滞や撤退が懸念。 ・木材価格の低迷により経営面での不安やモチベーション低下 ・事業体の経営レベルに応じた林業機械の導入計画 ・新規参入事業体においては、林業経営の目的や事業地拡大に向けた動きへの発展 ・森林組合においては、ソフト事業だけでやっていけるか。	・作業道開設及び作業システムの勉強会(構原建設業9事業体) ・建設業者に、機械支援(8事業体)及び作業方法の改善指導 ・各森林組合に対しジョイントの働きかけ ・作業システム勉強会(仁淀川開発、中村建設業関係) ・作業システムの改善及び機械支援の検討(幡多・構原・仁淀川地域建設など)
◆林業用機械初期投資への財政支援 ・林業機械の補助 ・作業システム等の技術支援 ・林業事業体としての育成及び雇用の確保	・公共工事の増加による林業に対する取組の停滞や撤退が懸念。 ・木材価格の低迷により経営面での不安やモチベーション低下	・作業道開設及び作業システムの勉強会(構原建設業) ・林業機械導入に向けた要望調査 ・勉強会及び現場指導の実施(中村建設業:予定)

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと＞	目標(H23)	重点 項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建設業新分野進出支援制度説明会への出席(196人(建設業59人(55社) 県市町村関係団体等137人)、個別相談会で12社が相談</li> <li>◆協議会の設置開催 7ヶ所(目標県内10ヶ所)</li> <li>◆建設業新分野進出ガイドブック調査作成を委託(2月完成予定)</li> <li>◆建設業の新分野進出の個別相談に対応し助言(アンケートで進出希望のあった社+個別相談会12社(再掲))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建設業者が建設業新分野進出の支援制度の情報を一定習得</li> <li>◆建設業者の個別相談により、疑問点や制度活用へ課題の解決</li> <li>◆地域の協議会で新分野進出に向けての支援体制構築</li> <li>◆21年度に新分野進出済3社、進出準備中が33社。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建設業の新分野進出数</li> <li>H20: 75社(累計)</li> <li>↓</li> <li>H23: 108社(累計)</li> </ul>	★
<ul style="list-style-type: none"> <li>○他部局と連携した説明会の開催 県内6ブロックで開催し、55業者59人が参加。うち5業者が農業分野で個別相談</li> <li>○相談対応と農業参入支援 H21年度の新規相談件数9件(11/19現在)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○異業種からの法人参入状況 H21年度に、建設業以外の業種から2法人が法人参入(新規就農4人、経営面積2.5ha)しており、今後は建設業からの参入も期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○他部局と連携した説明会の開催 県内6ブロックで開催</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度整備予定約8.8ha。 年度当初は7.5ha程度の予定であったが、PRの成果が出て、増となった。</li> <li>・次年度要望12.6ha。 近年では最大の要望面積であり、制度見直しの成果が出てきた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【成果】 制度の見直しやPRの結果、農業者の投資意欲を刺激できた。</li> <li>・平成21年度整備面積 H20年度比約1.2ha増。</li> <li>【今後】 ・H22年度の要望面積全ての整備に向けて、予算化を行っていく。 また、この状況を踏まえ、次年度の制度について検討していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内ハウス面積：1,520haの維持</li> <li>(H21整備面積：約8.8ha)</li> <li>(H22整備目標：12.6ha)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>①高齢林業労働者養成研修の受講者数：延べ94名</li> <li>②林業技術者養成研修の受講者数：延べ148名</li> <li>③高校生研修の受講者数：延べ29名</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている</li> <li>◆年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる</li> <li>◆担い手 1,560人</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各研修の結果、搬出作業における労働安全の関心が高くなった</li> <li>・仁淀川流域において、森の工場認定を含め新たに参入計画が出てきた。</li> <li>・所有する建設機械へ木材搬出用のアタッチメントの設置をする事業者が増加</li> <li>・作業システムの改善に向けた現場改善が行われるようになった。</li> <li>・働きかけを行ってきたジョイントの必要性が、より鮮明になってきた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規参入事業者が増加</li> <li>森の工場 2工場(新規参入事業者)</li> <li>ジョイント 2工場</li> <li>アタッチメント設置事業者 6事業者(新規参入)</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規参入の建設業関係の機械導入(8事業者) (国庫事業:4事業者、県単独:5事業者、注:1事業者は重複)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐材搬出における生産性の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業における林業分野への新規参入拡大</li> </ul>	

産業成長戦略(連携テーマ)		主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
	施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)		
	(福祉・介護分野) ◆資格取得講習会の案内等、情報提供の充実 ◆福祉・介護分野への就業促進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者、事業者双方のイメージのギャップによる早期離職</li> <li>・求職者と事業者とのマッチングの困難性</li> <li>・ハローワーク等を含めた総合的な施策の展開がないと効果が薄い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルパー研修の指定、HP掲載</li> <li>・職場体験事業の実施(延べ250人日計画)</li> <li>・福祉・介護マッチング支援事業の実施(専門員1名配置)</li> <li>・介護雇用プログラム予算化(介護福祉士60名計画)</li> <li>・福祉介護人材確保推進協議会の開催</li> </ul>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>	<p>重点  項目</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【人材育成・人材確保】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立だが数量的に見える形で示すこと>
人材育成・人材確保		
1 人材の育成		
(1) 産業教育		
<p>◆発達段階に応じたキャリア教育の推進</p> <p>◆これまで取り組んできた事業を「地元企業や他の教育機関との連携強化」をキーとして再構築</p> <p>◆生徒自身が自分の生き方や果たすべき役割を考え、それを実現する力を付けるための支援が必要である。そのための推進役を果たすことができる教員を育成する。</p> <p>◆勤労観・職業観の育成を図ることを目的とした就業体験など取り組んできたが、キャリア教育の視点と、地元企業や他の教育機関との連携をキーワードにし再構築を図ることにより、より効果的な事業とする必要がある。</p>	<p>◆キャリアカウンセリングセミナー ・キャリアカウンセリングの手法を身につけ、キャリア教育が推進できる中心的役割を担う教員確保</p> <p>◆産業教育民間講師招聘事業・特別非常勤講師招聘事業 ・各学校、各教科の特定分野に優れた専門的な講師の確保</p> <p>◆インターンシップ推進事業 ・各学校、地域企業や教科の特色を生かした受け入れ企業の開拓</p>	<p>◆キャリアカウンセリングセミナー ・セミナーの受講内容や受講期間の見直し(キャリア教育導入から実践的内容へ、5日日程から3日日程へ)</p> <p>◆小中学校からの参加地のため、再案内(8名)</p> <p>◆産業教育民間講師招聘事業・特別非常勤講師招聘事業 ・各教科科目の特定分野の講師確保ができた。 民間講師:9校18テーマの実施予定 特別非常勤:31校 740時間の実施予定</p> <p>◆インターンシップ推進事業 ・学校の特色を生かした企業の開拓ができた。18校 51テーマ実施予定</p>
<p>◆専門性の基礎・基本の確実な定着に重点を置いた教育活動の充実</p> <p>◆教員の資質・指導力の向上</p> <p>◆施設・設備の充実</p> <p>◆優れた産業人材を育成する役割を持つ専門高校では、高い専門性に裏づけされた教員による基礎・基本から先端技術の指導が必要とされる。</p> <p>◆専門高校の教員は常に専門性を高める努力が必要であり、その機会を十分提供する必要がある。また、十分な専門教育を施すためには施設設備の充実も必要である。</p>	<p>◆教員の専門性の向上とスキルアップ ・産業教育内留学 ・予算上の研修人数の増加</p>	<p>・産業教育内留学 研修地を県内とする。</p>
<p>◆新規高卒者の県内就職促進</p> <p>人材育成・人材確保(産業教育) ・新規高卒者の20年3月の就職者の内、県外就職者が半数を超えた。就職者はもとより大学等への進学者においても、卒業後は将来の高知県を支える人材として高知県内への就職者を増加させる必要がある。 ・高校在学中から県内産業や企業への関心を高めかつ知る取り組みを進めることが重要であり、産業界、企業との連携が不可欠である。</p>	<p>◆地域産業担い手人材育成事業 ・対応企業の確保 ・参加高校の拡大 ・就職支援 ・求人数の確保 ・高校生のスキルアップ ・求人開拓</p>	<p>◆地域産業担い手人材育成事業 ・各教科の特色を生かした計画により、事業所開拓を行う(20年度実施高校9校、対応事業所46社により実施)</p> <p>◆就職支援 ・求人事業所説明会への参加企業へ依頼:冊子発送(20年度県外100社・県内37社)</p> <p>・新規高卒者の求人数確保のための事業所訪問:教員・就職アドバイザー・県教委・知事部局 (教員・アドバイザー:県外511社県内1278社)</p> <p>・緊急に高校生のスキルアップのための事業を実施</p>
<p>◆企業実習(デュアルシステム)や企業研修等を通じた学校と産業界、企業との連携を強化することにより、新規学卒者の県内就職の促進とキャリア教育の推進を図る。</p>	<p>◆受入れ企業の拡大 ・新規実施校への周知</p>	<p>・ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業により、企業情報の収集等を民間に委託(予算:14,154千円)</p> <p>・事業周知のための学校訪問:23校</p>
<p>◆行政機関、地元企業、教育機関との連携強化</p> <p>◆1次・1.5次産業関連に係る教育内容の充実</p> <p>・1次産業、1.5次産業への若年者の関心を高めるために、農業関連学科で学ぶ生徒を中心に、高校生に広くその魅力を認知する。</p>	<p>◆農林業体験インターンシップ ・受け入れ農家や企業の確保</p>	<p>◆各校、県行政・地域の農協・地域役場・OB等からの照会</p>
<p>◆実習船「土佐海援丸」の新船建造</p> <p>◆高知海洋高校の教育課程の見直し等により魅力化</p> <p>◆全国的に船舶職員の急激な不足が危惧され、海運業界等からも海技士養成に対する期待が高い。</p> <p>◆高知海洋高校の特色ある学校づくりとして、教育内容の充実を図り、将来の日本の海運と漁業を担う人材を育成する。</p>	<p>◆実習船「土佐海援丸」の新船を建造</p> <p>◆将来の海運と漁業を担う人材育成</p>	<p>◆新船建造に係る設計委託業者選定公告は、指名競争入札方式実施</p> <p>◆H21年度より文部科学省の指定を受け「魅力ある教育課程の研究」をおこない、魅力ある教育課程編成につなげる。(21・22年度指定)</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆キャリアカウンセリングセミナー               <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアマトリックスを用いるなど、より具体的な内容</li> <li>・3年間で90名の教員育成目標を上回る総数265名の参加(高校)</li> <li>・小中学校の参加が少なく再案内を行い、8名の参加から19名と増加</li> </ul> </li> <li>◆産業教育民間講師招聘事業(3/4半期実施)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・3校5テーマの実施 参加生徒337名</li> </ul> </li> <li>◆特別非常勤講師招聘事業(3/4半期実施)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・23校 269時間の実施</li> </ul> </li> <li>◆インターンシップ推進事業(3/4半期実施)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・8校 14テーマの実施 参加生徒355名</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆キャリアカウンセリングセミナー               <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的、実践的な内容を受講できたことで、よりよいキャリア教育の推進が図られる。(キャリアマトリックス等)</li> <li>・特別支援学校、小・中・高校の教員が参加でき、系統立てた取組が推進できる。(小39名・中61名・高265名・その他42名)</li> <li>・講習受講者の多から、本事業がキャリア教育を推進するためには大変有益であるという声が多く、継続が必要である。</li> </ul> </li> <li>◆産業教育民間講師招聘事業・特別非常勤講師招聘事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・教科や科目の補充が図られた。</li> </ul> </li> <li>◆インターンシップ推進事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業を知り、自己理解ができ、将来設計力を向上することができた。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆キャリア教育の新たな取り組み(H22～H24)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育の実践的活動をしている講師による講演を開催する「キャリア教育実践プロジェクト」や、生徒を対象とする講演会を開催する「オープンキャリア事業」を実施し、各高等学校におけるキャリア教育のより具体的、実践的な推進により、生徒の自立を支援する教育の充実を図る。</li> <li>これらの取り組みから、年間6校のキャリア教育を推進する。</li> </ul> </li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業教育内地留学               <ul style="list-style-type: none"> <li>受け入れ先に掛かる経費が少なく、4名分の研修が確保できた。(高知大・工科大学・高知県工業技術センター)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業教育内地留学               <ul style="list-style-type: none"> <li>4名分の教員が確保できたことで、多くの生徒や他の教員へ専門的な技術・知識の還元ができる。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業教育内地留学               <ul style="list-style-type: none"> <li>産業教育教科4名分の県外研修確保</li> </ul> </li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域産業担い手人材育成事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加高校は、20年度実施9校から15校へ拡大</li> <li>・対応企業は、20年度実施46社から105社へ拡大</li> </ul> </li> <li>◆就職支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済不況のため求人事業所説明会への参加事業所の激減(21年度県外53社・県内34社)</li> <li>・新規高卒者の求人数確保のための事業所訪問(9月末現在)(県外51社県内1278社)</li> <li>・経済4団体及び高知県工業会への新規高等学校卒業予定者の求人の早期提出と採用枠拡大の要請(5月22日・8月18日)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域産業担い手人材育成事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応事業所の拡大により、事業内容の充実ができ、生徒の選択肢が増えたことで、「仕事を知る」「社会を知る」「自分を知る」など、キャリア教育の推進が図れ、職業へのマッチングに生かすことができる。</li> </ul> </li> <li>◆就職支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済不況のため、特に県外求人数の激減から10月末現在、52.0%昨年同期で-6.8%減少と内定率が伸びない状況のなか、求人数確保のための事業所訪問や生徒には、就職戦線に打ち勝つためのフォローアップ事業を実施している。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆自己実現のできる自立した生徒の育成</li> <li>◆就職内定率を前年度より5ポイント向上</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施校(計画を含む)の増加 H20:9校→H21:15校</li> <li>・協力企業の(予定を含む)の増加 H20:延べ56社→H21:延べ105社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生に県内企業を知ってもらうことにより、就職を考える際の選択肢が広がる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生との県内就職割合 60%</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各地域の先進地域や篤農家の紹介を得て実施できた。</li> <li>・アグリサポート:20年度6事業・21年度6事業</li> <li>・アグリリサーチ:20年度12事業・21年度8事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農業関係高校の実態に応じ、また、地域農業や最新農業法等の体験を通じて、地域文化の理解や農業科目の補充ができ、学習意欲の向上が図れた。</li> <li>◆先進農家とふれあうことにより、農家の現状を学習することができ、より農業への興味・関心を高めることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農林業インターンシップ事業の充実               <ul style="list-style-type: none"> <li>アグリサポート事業:8事業へ拡大</li> <li>アグリリサーチ事業:12事業へ拡大</li> <li>アグリウォッチング事業:参加生徒40名へ拡大</li> </ul> </li> <li>事業充実を行うことにより農業への興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆本県の乗船実習の現状の再確認と他校の事例との比較検討が行われた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆教員・船員の乗船実習に対する考え方や意識を高めるとともに、指導内容の充実が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新船建造実施(H22～H23)</li> <li>◆教育課程研究をもとに1年8月必要な乗船履歴を3月短縮可能なカリキュラムを構築する。</li> </ul>	

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
(2) 技術力の向上		
◆人的支援体制の強化 ・地域において核となり産業づくりに取り組む人材を、それぞれの地域や団体等で育成する。	◆地域の事業者等に対して、セミナーや研修会などの事業の周知が、不十分 ◆本県のエリアが広大であるため、研修、講座頭の事業に、すべての事業者が参加することが困難。	◆地域における支援体制の構築 地域本部、地域産業振興監の配置ほか ◆産業振興アドバイザーの派遣 133回 派遣(11/26現在) アドバイザーの人数 32名 ◆基礎講座、セミナーの創設 ①ビジネス基礎力養成講座の開講(県内4か所、4回) ②こうち地域産業人材養成塾の開校(月 1回) ③地域資源ブラッシュアップ研修会の実施(月 1回)
◆人的支援体制の強化 ・機械・金属、食品加工企業等に対する人的支援、技術人材の育成のため、専門的技術研修の実施、食品加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣などを行う。		・技術研修の開催(18テーマ、105日間) ・技術指導アドバイザーの登録、派遣(17名、30回) ・特別支援員の企業巡回の実施(56件) ・個別相談会の開催(4回)
◆学び教えあう場の仕組みづくり ○篤農家の優れた生産技術を、産地の生産者に速やかに移転できるよう、相互に学び教えあう仕組みをつくり、高収量・高品質を確保する生産者のまどまりの形成を目指して取組を実践する。 ○本年度は、篤農家の協力を得て、学び教えあう場を170箇所設置して、計画的に現地検討会を開催する。	○「学び教えあう場」の仕組みづくりが効果的に行われているか。(現地検討会など) ○農業振興センター、農業改良普及所にて事業の趣旨が徹底されて実践されているか。 ○参加率・収量目標の達成状況を把握し、その結果生じた課題や目標の達成について、その結果を次年度にどのように活用していくか。	○「学び教えあう場」を県下34品目170箇所にて設置 ○「学び教えあう場」での現地検討会の実施。 ○流通関係者の講演などを内容とした、生産者同士の交流会の開催。 ○まとまりのある産地づくり生産者交流推進会議、果域推進会議(さりが)の開催。
◆計画的な有機農業の普及・推進、研修受け入れ農家への支援 有機農業をさらに推進するため、指導者の育成や有機農業栽培技術実証、有機農業研修施設への支援に加え、有機栽培技術マニュアルの作成、有機農業者の受け入れ体制づくり、有機JAS認定の普及を行う。	・有機農業を支援するうえでの参考資料がない。 ・職員、市町村、JAへの意識啓発及び推進体制の整備。 ・新規参入者の地域への定着支援。	・有機のがっこう塾生募集支援(パンフレット500枚、マスコミ等) ・有機栽培技術部の開催(2回)及び有機農業公開セミナーの開催 ・有機栽培事例集の作成(2月完成予定) ・水稲有機栽培技術実証調査(県内5か所) ・有機農業研修受入農家調査(県内15生産者) ・ふるさと雇用再生有機農業技術定着支援事業 野菜10品目の栽培実証及び経営評価 有機農業実践農家のネットワークづくり ・市町村及びJA連絡会の開催(県内5ブロック)
◆地形や資源状態など、個々の森林にマッチする効率的な作業システムの導入を促進 【項目名】 原木の生産の集約化・効率化 【事業概要】 ・地形や資源状態など、個々の森林にマッチする効率的な作業システムの導入を促進	・木材価格の低迷による指導対象事業者のモチベーション低下 ・木材価格が著しく低下したため、私有林での撤出間伐が見送られる可能性 ・作業道技術研修の現場の確保 ・定着化に向け、事業者の現場作業員への理解	・重点的事業体との作業システムの勉強会の実施(2森組、中村建設業) ・作業システムの改善に向け、現地において試行の実施(1事業者) ・中土佐町でプランナーを対象に作業道および作業システム技術研修の実施(2日) ・新たな架線作業システムの試行及び工期調査の実施(予定)
◆技術者養成手法の改善、強化	林業及び木材産業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を年間のべ460名養成する。(基礎研修:190名、中堅技術者養成研修:180名、応用・実践的研修:90名)	①基幹林業労働者養成研修の開催:11講座11回 ②林業技術者養成研修の開催:8講座13回 ③高校生研修:2講座3回
◆在職者訓練の充実	・事業主側の姿勢(従業員に対して職業訓練を行うために資金、時間をさく余裕がない)	・事業主団体等による職業訓練に対する補助金 交付決定額 9,445千円 ・高知高等技術学校による在職者訓練実施に係る予算額 1,656千円
・機械・金属、食品加工企業等に対する人的支援、技術人材の育成のため、専門的技術研修の実施、食品加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣などを行う。		・技術研修の開催(18テーマ、105日間) ・技術指導アドバイザーの登録、派遣(17名、30回) ・特別支援員の企業巡回の実施(56件) ・個別相談会の開催(4回)

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと＞	目標(H23)	重点 項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆講座、セミナーの参加者 約200名</li> <li>◆地域の事業者や団体等の意識の高揚</li> <li>◆地域の事業者、団体のビジネスの知識やノウハウの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域づくりから産業づくりへの意識の転換が図られた。</li> <li>◆産業づくりに向けての地域の盛り上がりが見られるようになった。</li> <li>◆小さなビジネスへの新たな取組が増加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生産性の向上や販売促進などにより、事業者が利益アップや所得向上をもちたこと。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術研修の参加者602名(外部の研修除く)</li> <li>H20年度75名</li> <li>・出前研修の実施により、企業との関係の強化</li> <li>9企業、301名参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携強化</li> <li>・企業人材のレベルアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ビジネスに関する専門的な知識や技術習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果につながり、それぞれの事業者等に利益アップや所得向上をもちたしている。</li> <li>◆産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が進める人材供給が進展</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○学び教え合う場の設置169箇所(10月末現在)</li> <li>○4月～10月での学び教えの場の実施状況</li> <li>学び教えの場の実施数 計画559回に対して285回実施(実施率71.7%)</li> <li>参加者数 対象農家数4,232人に対して、参加者数2,283人(参加率54.2%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【平成20年度成果事例：ナ産地】</li> <li>・安芸(栽培面積34ha、生産者110名)葉出荷場</li> <li>→H21園芸年度出荷量:3,939t(対前年比117% 580t増)、10aあたり収量:(対前年比140% 3.3t増)、収量目標達成農家数(18t取り農家)4名増加(昨年度7名)</li> <li>・香南市香表美地区(栽培面積 7.6ha、生産者39名)</li> <li>→H21園芸年度出荷量:1,063t(対前年比102% 21t増)、10aあたり収量:(対前年比109% 1.2t増)、収量目標達成農家数(18t取り農家)2名増加(昨年度3名)</li> <li>・第1回収量状況調査結果(123箇所中81箇所の調査報告)</li> <li>平成20年度の取り組みにおいて、収量目標を目指したもののうち72.6%が収量目標を達成。</li> <li>【今後の対応】</li> <li>・今年度の活動の総括を行い、生じた課題や収量目標に対する対応及び平成22園芸年度の取り組みへの反映。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「学び教え合う場」の設置数:170ヶ所程度</li> <li>・参加率 100%、各地域の収量目標の達成</li> <li>・生産計画の推進による園芸運販販売額650億円</li> <li>の達成</li> <li>・系統率の向上</li> <li>※H21年度の活動目標「学び教え合う場」の設置数:170ヶ所</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業公開セミナーには全国から300名が参加。</li> <li>・のべ100名の県内有機農業者がネットワークづくりに参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業の支援体制を整備している市町村数:10市町村(28%)</li> <li>高知市、四万十市、香美市、馬路村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町</li> <li>・有機JAS認証認定事業者</li> <li>有機農産物 :17事業者(82戸、32.8ha)</li> <li>有機加工食品:5事業者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆有機農業就農者数:平均5名/年</li> <li>◆支援体制設置市町村:17市町村(50%)</li> <li>◆有機JAS認証農家戸数:100戸</li> <li>◆県内消費者の有機農業の認知度:75%</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業機械の導入計画において、作業道等とマッチする地域・地形に適した複数のシステムからの選択に対する認識が高まった。</li> <li>・今後の機械導入において、作業システムや必要作業量を意識する事業者が増えた。</li> <li>・作業道開設について、危険箇所を回避する線形、合理的なへアピン設置等の認識と理解が高まった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業システムの検討や取り組みが、施業プランナーを中心に行われるようになった。</li> <li>・生産性、コストの仕組みの理解が進んだ。</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>①基幹林業労働者養成研修の受講者数:延べ94名</li> <li>②林業技術者養成研修の受講者数:延べ148名</li> <li>③高校生研修の受講者数:延べ29名</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている</li> <li>◆年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる</li> <li>◆担い手 1,560人</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主団体等による職業訓練の実施状況</li> <li>○専門課程(2年間) 1コース(受講者 3人)</li> <li>○普通課程(3年間) 1コース(受講者 4人)</li> <li>○短期課程(12～120時間) 5コース(受講者163人)</li> <li>・高知高等技術学校による在職者訓練の実施状況</li> <li>○短期課程 3コース(受講者34人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主団体等による職業訓練の受講者関係</li> <li>○技能検定受検者 21人(合格8人、不合格5人 発表待ち 8人)</li> <li>・高知高等技術学校による在職者訓練の受講者関係</li> <li>○溶接技能者資格試験受検者 10人(合格10人)</li> <li>※現在までに、受験したのは6/13,6/20、6/27開催の訓練(短期課程:JIS溶接技術者8時間)を受講した13人のうちの10人のみで、残り2コースの受講者については、今後、順次受検をする予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能検定受検者数</li> <li>H20年度 885人(年間)</li> <li>↓</li> <li>H23年度 950人(年間)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術研修の参加者602名(外部の研修除く)</li> <li>H20年度75名</li> <li>・出前研修の実施により、企業との関係の強化</li> <li>9企業、301名参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携強化</li> <li>・企業人材のレベルアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ビジネスに関する専門的な知識や技術習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果につながり、それぞれの事業者等に利益アップや所得向上をもちたしている。</li> <li>◆産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が進める人材供給が進展</li> </ul>	



産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
<p>(3) 中核人材の育成</p> <p>◆専門的なスキルを持った中核人材の確保 食品加工特別技術支援員の配置、食品企業への商品開発等の支援、技術指導アドバイザーの派遣、土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業での現場実習指導、講師派遣等のプログラムにより食料産業を支える中核人材の養成を行う。</p> <p>◆専門的なスキルを持った中核人材の確保 【事業概要】大学、企業と連携強化をするため、大学生におけるインターンシップの促進と、大学と企業の交流促進の支援を図る。 また、県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用した無料職業紹介の機能を強化するため、県外事務所や関係機関と連携して、無料職業紹介の開始、相談会の実施、登録企業・人材の拡充を図る。</p> <p>◆森林所有者の「森の工場」への理解の促進 ○提案型集約化施策を実践できる森林施業プランナーの育成 【事業概要】経営方針を実現するための集約化、経営計画等の計画づくり並びに作業道、木材生産及び森林施業コスト分析など、低コスト林業の構築に必要な人材養成のための研修に対して支援します。</p>	<p>・U・Iターン人材情報システムは、H21年3月から個人情報流出を防ぐためにシステムを修正し、求職者の登録がネット上でできないため、新規登録求職者が激減している(21年10月末:34名、20年10月末:89名)</p> <p>間伐が必要な森林が大宗を占める現状では、森林施業の集約化を一層推進し、利用間伐の売上により森林所有者の負担軽減を実現できる林業経営体・事業体を育成することが必要。 そのためには、事業体が年間の必要事業量の算出や工程別コスト分析を行い、森林所有者へ施業を提案する提案型の取り組みが求められている。 現在は、その役割を担える人材が不足している。</p>	<p>・技術研修の開催(3テーマ、12項目、9日間) ・技術指導アドバイザーの派遣(5件) ・特別支援員の企業巡回の実施(56件) ・個別相談会の開催(3回)</p> <p>・「U・Iターン人材情報システム」の「移住・就業支援ホット(地域づくり支援課)」との統合化の予算を来年度計上 ・U・Iターン就職相談会への参加による登録の促進</p> <p>研修の開催 養成研修(県) ・現状分析及び合同ガイダンス(2日間) ・経営コスト分析(2日間) ・森林施業(1日間) ・作業道と作業システム①(2日間)</p> <p>地域実践研修Ⅰ(3日間) フォローアップ勉強会開催(1日間) 地域実践研修Ⅱ(2日間)</p>
<p>(4) 経営力の向上</p> <p>◆新規認定者の確保と併せ、認定期間の中間年や満了を迎える農業者に対し、進捗状況の確認と達成への支援 ○新規認定農業者の確保については、講習会等により経営改善計画の作成を支援。 ○認定期間の中間年を迎える農業者については、地域担い手協議会が中心となって、経営改善計画の進捗状況を確認し、目標達成に向けた支援を実施。 ○認定期間を満了する農業者については、地域担い手協議会が面談方式により目標達成の検証、課題解決方向等の検討を行い、新たな計画の作成を指導する。</p> <p>◆経営規模拡大による企業的経営体の育成と優良な労働力の確保 ○担い手農家が減少する中で、園芸産地の維持・発展のため、規模拡大等により、意欲と能力のある担い手農家の経営発展を支援することで、企業的経営体の育成を図る。 ○求人希望する規模拡大志向農家及び農業技術を持った雇用希望者を登録し求人と雇用のマッチングを図るための労働力確保・あっせんのシステム稼働に向けて支援する。</p> <p>◆先導的・模範的な事業体の取組事例を参考とする普及、指導 【項目名】原木の生産の集約化・効率化 【事業概要】 ・間伐材搬出のための作業や作業道開設計画の作成、普及 ・効率的木材生産のための勉強会実施と森林施業プランナー育成 ・事業体の現状システムでの不効率作業の洗い出しと改善(現場指導) ・建設業等異業種からの木材生産への進出の推進</p>	<p>○認定農業者の経営改善計画の達成及び再認定に向けたフォローアップ活動の必要性について地域担い手協議会メンバーの認識共有。 ○担い手育成・確保のための課題や新規就農者の確保の必要性の共通認識。</p> <p>○担い手の経営発展や園芸産地の維持に向けての規模拡大等による企業的経営体育成の必要性について、地域担い手協議会メンバーの認識共有。 ○意欲と能力のある担い手農家への規模拡大を促すための意識啓発及び各種セミナー等への参加誘導。 ○求人農家と雇用希望者とのマッチングによる労働力確保。</p> <p>・木材価格の低迷による指導対象事業体のモチベーション低下 ・先進事業体の選定及び情報収集 ・技術導入への事業体の理解</p>	<p>○地域担い手協議会の活動状況等の個別にアライング等を行い、認定農業者の3、5年目のフォローアップ時における追加聞きとり(後継者の有無、経営規模の拡大意向や雇用の必要性、耕作放棄地の活用等)や担い手リスト等からの新規認定について依頼。(ヒアリング:1回、文書依頼:1回)</p> <p>○地域担い手協議会及び3市町の認定農業者連絡協議会において、経営改善計画達成に向けての課題等を把握するとともに再認定を依頼。(文書依頼1回)</p> <p>○担い手育成・確保対策について、JA部課長協議会の中で、認定農業者等の経営改善のための意見収集。(7JA)</p> <p>○3カ月ごとの認定農業者数調査結果等について、地域担い手協議会に情報提供するとともに、今後の担い手確保のための課題及び新規就農者の確保の必要性等について、認識共有を徹底。(3回)</p> <p>○市町村担い手協議会の活動状況等の個別にアライング等を行い、認定農業者のフォローアップ時における追加聞きとりとして、経営規模の拡大意向や雇用の必要性などを追加項目として実施依頼。(ヒアリング:1回、文書依頼:1回)</p> <p>○農業改良普及課・所ごとの規模拡大志向農家の有無や産地維持計画のある品目等について状況把握。 ○JAにおける無料職業紹介所の開設等に向けた担当者研修会及びJA個別研修会の実施など。 ○企業的経営シンポジウムの開催。 (今後の支援要請等把握するためのアンケート調査の実施)</p> <p>①森林整備革新的取組支援事業実績などのHPへの掲載、作業道指針の作成と勉強会の実施(2回(枋原町・四万十市・仁淀川町・四万十町建設業15社、県下23森組)) ②研修・勉強会 森林施業プランナー育成研修(初級4回、2年目4回) ③現場指導(3事業体(中村市・須崎地区・大豊林業)) ④新規参入者への技術研修及び森の工場計画作成指導(枋原町・四万十市・仁淀川町・四万十町15事業体への研修・勉強会・現場指導等)個別勉強会の実施</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと＞	目標(H23)	重点 項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術研修の参加者194名(外部の研修除く)</li> <li>・技術相談の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業巡回や個別相談会による関係企業との連携強化</li> <li>・関係機関(地域支援員、市町村、地域の雇用創造協議会等)との連携強化</li> <li>・企業人材のレベルアップ</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティ強化によりネット上で求職者の登録が可能になり、登録に伴い発行するID、パスワードによりネット上で詳細な求人情報を見ることができるようになる。</li> <li>・相談会参加によりシステム登録者の増加(H21.12.4現在参加者のうち新規登録者16名)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材供給が進展</li> </ul>	
<p>研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>養成研修(県) (参加者) 講師・スタッフは除く <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状分析及び合同ガイダンス (36人)</li> <li>・経営コスト分析 (34人)</li> <li>・森林施業 (30人)</li> <li>・作業道と作業システム① (34人)</li> </ul> </li> <li>※アクションプラン設定 (19人) 各プランナー毎</li> </ul> <p>地域実践研修Ⅰ (参加者) 講師・スタッフは除く (38人)</p> <p>フォローアップ勉強会開催 (13人)</p> <p>地域実践研修Ⅱ (37人)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①森林施業プランナー 17組合19名の体制が整う。</li> <li>②業務改善への具体的な取り組みを実施【2組合2人】 現場管理・コスト分析力の向上 ○ホワイトボードの導入、作業日誌によるデータ取りとその分析(コスト、生産性、損益分岐など) ○管理部門と現場の連携(現場改善のミーティング)</li> <li>③機械導入にあたってのスキル向上【1組合1人】 ○作業道・作業システム・コストの把握</li> <li>④地域のリーダーが育ちつつある【2組合2人】 ○合併した組合で各支所への初任・日誌付けを習慣化。そのリーダーシップを発揮。 ○福多地域の5つの森林組合が、一斉に初任ボードを導入。また、作業道等々の勉強会の開催。そのリーダーシップを発揮。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各森林組合に、2名の森林施業プランナーを確保。</li> <li>25組合×2名=50名のプランナー</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○認定3、5年目の認定農業者のフォローアップ活動実施。(市町村担い手協議会) 実施者588名/対象者1,973名(9月現在)</li> <li>※内訳 3年目:476/1,578、5年目:111/395</li> <li>○今後育成すべき担い手リスト数:1,668名</li> </ul>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○認定農業者数:3,755名(9月末現在)</li> <li>新規認定:51名、再認定:88名(再認定率:79.3%)</li> </ul> <p>【今後の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手育成・確保や産地の維持・発展に向けて、地域協議会でのモデルとなる取り組み事例を情報提供するとともに、認定農業者としての意識高揚を図るためのメリット措置等を紹介。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認定農業者数:4,340経営体</li> <li>※H21目標:4,075経営体(うち再認定363経営体、新規認定404経営体)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○規模拡大等による企業の経営誘導予定農家のリストアップ:79名(9月現在)</li> <li>○企業の経営シンポジウム参加者数:農家20名を含む84名 アンケート回答数:全体53/84、農家14/20</li> <li>○無料職業紹介所の開設等に向けた担当者研修会(19名参加/9JA)</li> <li>○JA個別研修会(のべ22名参加/5JA)</li> <li>○JA無料職業紹介所の開設(既設:4、新規:6)</li> </ul>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○シンポジウム参加農家のうちの企業の経営検討開始農家:8名</li> <li>○JA無料職業紹介所におけるあっせん実績:67名(41農家)(6JA、11月現在)</li> </ul> <p>【今後の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○リストアップ農家に対するさらなる意識醸成を図るための、効果的なセミナー等を実施するとともに、モデル事例の紹介チラシ等を作成し情報提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認定農業者数:4,340経営体</li> <li>※目標 規模拡大志向農家のリストアップ:100戸(H22まで)</li> <li>モデル農家の育成30戸(H23まで)</li> <li>JAで無料職業紹介所の開設</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>①作業道ヘアピンカーブ現場指示書の作成指示の実践(高知東部森林組合)</li> <li>②現場管理のためのホワイトボードの活用(5事業体:高知東部・須崎地区・窪川・中村市・宿毛市森組)</li> <li>③原価管理・作業改善のための日誌付けの実施(3事業体:高知東部森組・大豊林業・須崎地区森組)</li> <li>④ヒノキ林分での掛かり木除去作業軽減のための作業システムの実施(中村市森組)</li> <li>⑤森の工場認定2団地(泉工業、池川林産企業組合)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性、コスト意識の向上</li> <li>・現場における作業改善の意識向上</li> <li>・団地化(集約化)の必要性の認識が浸透</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業体が効率的な生産活動を展開している。</li> </ul>	

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
<p>◆経営者を対象としたマネジメント研修の実施</p> <p>県下の森林組合を、中長期的な展望を掲げた事業計画や経営方針へと経営の意識の転換を図り、経営能力の高い事業体へと育成する。 また、研修を通じて、就労条件などの職場改善を促進するとともに、合併が有効な森林組合に対しては、合併促進の支援を行う。</p>	<p>木材価格の低迷による収益性の悪化から森林所有者の意欲が減退し、加えて、森林所有者の所有面積の規模は零細である。 一方、森林資源は成熟しつつあり、今後本格的な伐期を迎えようとしている現在、施策を策定し、提案でき、収益を確保できる林業事業体が求められている。 しかしながら、現在、森林組合のマネジメント能力が十分ではなく、事業体の中に核となる人材が育っていない。</p>	<p>○経営者マネジメント研修 現状分析&amp;合同ガイダンス (2日間) 森林組合の経営・あり方 (2日間) 経営理念・経営ビジョン (2日間) 数値を診る・組織と人 (2日間) 人材育成のポイント (1日間)</p> <p>○経営ビジョン策定 芸東森林組合 研修(10日)、フォロー(2日) 栲原町森林組合 研修(10日)、フォロー(1日) 高幡地区3組合(窪川町、大正町、四万十中央) 合同研修(9日)、個別研修(3日) 窪川町 フォロー(3日) 大正町 フォロー(4日) 四万十中央 フォロー(4日)</p>
<p>◆所得の確保など林業事業体における就労条件の改善</p>	<p>林業及び木材産業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を年間のべ460名養成する。(基礎研修:190名、中堅技術者養成研修:180名、応用・実践的研修:90名)</p>	<p>①基幹林業労働者養成研修の開催:11講座11回 ②林業技術者養成研修の開催:8講座13回 ③高校生研修:2講座3回</p>
<p>◆経営力強化のための森林組合の合併促進の支援</p> <p>県下の森林組合を、中長期的な展望を掲げた事業計画や経営方針へと経営の意識の転換を図り、経営能力の高い事業体へと育成する。 また、研修を通じて、就労条件などの職場改善を促進するとともに、合併が有効な森林組合に対しては、合併促進の支援を行う。</p>	<p>木材価格の低迷による収益性の悪化から森林所有者の意欲が減退し、加えて、森林所有者の所有面積の規模は零細である。 一方、森林資源は成熟しつつあり、今後本格的な伐期を迎えようとしている現在、施策を策定し、提案でき、収益を確保できる林業事業体が求められている。 しかしながら、現在、森林組合のマネジメント能力が十分ではなく、事業体の中に核となる人材が育っていない。</p>	<p>○経営者マネジメント研修 現状分析&amp;合同ガイダンス (2日間) 森林組合の経営・あり方 (2日間) 経営理念・経営ビジョン (2日間) 数値を診る・組織と人 (2日間) 人材育成のポイント (1日間)</p> <p>○経営ビジョン策定 芸東森林組合 研修(10日)、フォロー(2日) 栲原町森林組合 研修(10日)、フォロー(1日) 高幡地区3組合(窪川町、大正町、四万十中央) 合同研修(9日)、個別研修(3日) 窪川町 フォロー(3日) 大正町 フォロー(4日) 四万十中央 フォロー(4日)</p>
<p>◆森林整備支援策の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林整備支援策の改善</li> <li>撤出間伐支援策の拡充</li> <li>幹線路網的な作業路の機能向上</li> </ul>	<p>【造林関係】 ・国からの通知に運動するため、予定時期を遅れる場合が想定されること。 ・国の制度に縛られており、簡素化は困難 【アップグレード関係】 ・事業実施により作業道の使用ができないため間伐作業が一時ストップする可能性 ・事業を行った作業道を利用するのが間伐時期の秋以降となるため事業効果の判断が困難</p>	<p>【造林関係】 ・「森の工場」における「撤出間伐単価」を創設 ・国の政策提案会議で制度緩和について提案 ・平成21年度要綱等を早期に整備 【アップグレード関係】 ・路網の機能強化、災害の復旧等必要な箇所への補助金配分を行った</p>
<p>◆組合員に対する経営指導体制を整備</p> <p>漁業者への経営指導を担う相談員を5名から27名に増員し、経営指導を強化する</p>	<p>経営指導を行える職員のリベルアップ、意識の醸成</p>	<p>県1漁協広域連携機能強化事業費補助金のうち該当分(2,740千円) ・相談員を5名から27名に増員し、リベルアップを支援 ・漁業経営アドバイザー1名の配置を支援</p>
<p>◆零細な加工事業者の意識と行動の経営的視点への誘導</p> <p>◆零細な加工事業者への商品開発から販売までの取組を総合的に支援</p> <p>浜加工グループ等の取組に経営的な視点を導入するきっかけとするため、専門家によるハンズオン支援及びグループ交流会、講演会を実施する。 商品開発から流通販売に係る取り組みを総合的に支援する(補助事業)。</p>	<p>○浜加工グループ自身に、経営的視点を導入したいという意識が乏しい。 ○グループ構成員が高齢化している。 ○グループの製造技術、衛生管理、流通販売に関する知識が乏しい。</p>	<p>○補助制度(水産物地域加工支援事業費補助金)の実施 グループが行う地域加工事業を支援する補助制度を実施 ○講演会の開催 「漁村女性が行う水産物加工・販売について」というテーマで、東海大学准教授の関いずみ氏を講師とする講演会を開催した。 ○グループ交流会の開催 商品づくり、販売手法等を学ぶ交流会を3回実施した。 ○アドバイザー制度の実施 商品開発、衛生管理、流通販売等に関する専門家をアドバイザーとして派遣するアドバイザー制度を実施した。</p>
<p>◆ビジネス意識の向上と経営の知識、ノウハウの習得に向けた取組の推進</p> <p>・地域において核となり産業づくりに取り組む人材を、それぞれの地域や団体等で育成する。</p>	<p>◆地域の事業者等に対して、セミナーや研修会などの事業の周知が、不十分 ◆本県のエリアが広大であるため、研修、講座等の事業に、すべての事業者が参加することが困難。</p>	<p>◆地域における支援体制の構築 地域本部、地域産業振興監の配置ほか ◆産業振興アドバイザーの派遣 133回 派遣(11/26現在) アドバイザーの人数 32名 ◆基礎講座、セミナーの創設 ①ビジネス基礎力養成講座の開催(県内4か所、4回) ②こうち地域産業人材養成校の開校(月1回) ③地域資源ブラッシュアップ研修会の実施(月1回)</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<p>○経営者マネジメント研修 (参加者) 現状分析&amp;合同が イッス (40人) 森林組合の経営・あり方 (40人) 経営理念・経営ビジョン (41人) 数値を診る・組織と人 (44人) 人材育成のポイント (28人)</p> <p>※自組合の課題整理シート作成 (25組合) ※簡易版の経営ビジョン作成 (25組合)</p> <p>○経営ビジョン策定 荏東森林組合 経営ビジョン (案) 栲原町森林組合 経営ビジョン (案) 窪川町森林組合 経営ビジョン (案) 大正町森林組合 経営ビジョン (案) 四万十中央森林組合 経営ビジョン (案)</p>	<p>①連合会に結束し、自発的に間伐の率先実施を宣言！ ※年間15,000ha</p> <p>②ビジョン策定を通して、合併協議が加速 ※高幡3組合 10月に合併推進協議会へ切り替え。</p> <p>③職員(森林施業プランナー)育成への理解と必要性が経営者に認識された。 ※全森連主催のH21地域実践研修への参加 組合で2人目(15組合26人) 組合で1人目(6組合10人)</p> <p>④現在の立ち位置を再認識し、経営に理念やビジョンが必要なことを理解し行動に移す組合が出てきた。 ※H22に経営ビジョン策定を、自ら希望(3組合)</p>	<p>○低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い組織となり、効率的な生産活動を展開している。</p> <p>○県下のほとんどの森林組合が経営ビジョンを策定</p> <p>○合併により、県下の森林組合数21</p>	
<p>①基幹林業労働者養成研修の受講者数:延べ94名 ②林業技術者養成研修の受講者数:延べ148名 ③高校生研修の受講者数:延べ29名</p>		<p>◆効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている ◆年間を通じて安定的な仕事量の確保に取り組んでいる ◆担い手 1,560人</p>	
<p>○経営者マネジメント研修 (参加者) 現状分析&amp;合同が イッス (40人) 森林組合の経営・あり方 (40人) 経営理念・経営ビジョン (41人) 数値を診る・組織と人 (44人) 人材育成のポイント (28人)</p> <p>※自組合の課題整理シート作成 (25組合) ※簡易版の経営ビジョン作成 (25組合)</p> <p>○経営ビジョン策定 荏東森林組合 経営ビジョン (案) 栲原町森林組合 経営ビジョン (案) 窪川町森林組合 経営ビジョン (案) 大正町森林組合 経営ビジョン (案) 四万十中央森林組合 経営ビジョン (案)</p>	<p>①連合会に結束し、自発的に間伐の率先実施を宣言！ ※年間15,000ha</p> <p>②ビジョン策定を通して、合併協議が加速 ※高幡3組合 10月に合併推進協議会へ切り替え。</p> <p>③職員(森林施業プランナー)育成への理解と必要性が経営者に認識された。 ※全森連主催のH21地域実践研修への参加 組合で2人目(15組合26人) 組合で1人目(6組合10人)</p> <p>④現在の立ち位置を再認識し、経営に理念やビジョンが必要なことを理解し行動に移す組合が出てきた。 ※H22に経営ビジョン策定を、自ら希望(3組合)</p>	<p>○低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い組織となり、効率的な生産活動を展開している。</p> <p>○県下のほとんどの森林組合が経営ビジョンを策定</p> <p>○合併により、県下の森林組合数21</p>	
<p>【造林関係】 ・2-四半期までの造林補助金の支払い金額が増加。(早期の事業着手)</p> <p>【アップグレード関係】 ・災害の復旧等が早急に実施でき、森の工場からの木材搬出が可能に</p>	<p>【造林関係】 ・搬出間伐への事業体の意識のシフト</p> <p>【アップグレード関係】 ・路網の強化による森の工場の活性化が図られ、森林整備(搬出間伐)が推進</p>	<p>・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業体が効率的な生産活動を展開している。</p> <p>・県下の森林組合数 21</p>	
<p>・相談員会の実施 4回 ・研修の実施 1回 ・相談員と漁業経営アドバイザーが連携し、経営不振体に係る債務者調査の整備(115/289件)及び面談(14/200件)を順次実施</p>	<p>・研修等を通じた相談員の資質の向上により、未収金管理、債権回収の取り組みが伸張している</p>	<p>◆記帳を行うモデル経営体の選定と実践</p>	
<p>○補助制度(水産物地域加工支援事業費補助金)の実施 「伊田びんび工房」への交付決定(すり身を使用した魚肉ボールの開発)</p> <p>○「漁村女性が行う水産物加工・販売について」というテーマで講演会を開催し、63名の参加があった。</p> <p>○グループ交流会を3回実施し、次のとおり参加があった。 ・播多地域(2回実施):各回6グループ ・中央地域:3グループ</p> <p>○土佐ひめ市(宿毛市)に対し、キビナゴ等を使用した商品開発(キビナゴ飯の素、キビナゴバスタの素、キビナゴすり身天ぷら等)に関するアドバイザーの派遣を行った(12月末までに5回派遣予定)。</p>	<p>○補助制度について 「伊田びんび工房」が進めている魚肉ボールの開発について、課題となっている品質管理について、補助制度の活用により克服できる見込みとなり、商品化の見込みがたつたこと(脱気シーラーの購入と細菌検査の委託費への補助による)。</p> <p>○グループ交流会の開催 講師の講義内容や個別相談等を通じて、各グループが行おうとしている商品づくりにヒントを与えることができた。</p> <p>○アドバイザーの派遣を行った土佐ひめ市が行う商品開発について、技術的な指導を行ったことで、一定の進捗をつけることができた。</p>	<p>◆他の地区のモデルとなる起業グループを複数育成 ◆儲けを実感し、経営的視点を持った(少なくとも2団体)が転換)取組に着手</p>	
<p>◆講座、セミナーの参加者 約200名</p> <p>◆地域の事業者や団体等の意識の高揚</p> <p>◆地域の事業者、団体のビジネスの知識やノウハウの構築</p>	<p>◆地域づくりから産業づくりへの意識の転換が図られた。</p> <p>◆産業づくりに向けての地域の盛り上がりが見られるようになった。</p> <p>◆小さなビジネスへの新たな取組が増加した。</p>	<p>◆生産性の向上や販売促進などにより、事業者が利益アップや所得向上をもたらしやすくなった。</p>	

産業成長戦略(連携テーマ)		主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
	施策 <b>◆消費者ニーズに応じた商業の展開・促進</b> 重点指導の取組みの強化、充実を図るとともに、経営指導員の意識改革を一層進め、中小企業者の経営革新や創業等の取組みへの支援の充実を図る。	★経営指導員の実施している重点指導への指導支援の継続実施 ★高知県商工会連合会、高知商工会議所による経営指導員に対する既存研修の内容の充実を図るとともに、重点指導事業にかかる研修を新たに実施する。	・平成21年度重点指導事業の指導支援先として、26商工会等(指導予定175件)の目標と設定。 ・高知県商工会連合会、高知商工会議所共同開催による重点指導事業にかかる研修会の開催。 ・高知県商工会連合会における専門スタッフ研修会の開催。
<b>2 就業支援</b>			
<b>(1) 雇用・就労支援</b>			
	<b>◆若年離職者の就業促進</b> 種多地域における就職支援を強化するため、ジョブカフェの種多サテライトを設置するとともに、国や関係機関と連携して、若年者の就職促進を図る。	・種多サテライトを含むジョブカフェうちの認知度不足	・緊急雇用創出臨時特例基金を活用した広報員を本部(高知市)と種多サテライト(四万十市)に1名ずつ配置 ・TVCM(種多サテライト):11月12日~12月15日の間に県内民放3局34本ずつ放送
	国の事業である地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)への市町村の取組みを促進することで、市町村が行う地域密着型の人材育成事業を支援する。	・直接的に雇用結び付けるには、産業界が求める人材育成を実施すべきだが、研修内容が産業界等で取り込まれると参加者が集まりにくい。逆に、幅広い内容のセミナーには参加者が集まりやすいが、雇用への直接的な効果が薄い。 ・パッケージプランの作成にあたっては、様々な材料を体系的にコーディネートする必要があり、強力なリーダーシップがない状態では、暗中模索の状態に陥りやすい。	(いの町) 戦略チーム事前打ち合わせ1回 第1回戦略チーム開催 第2回戦略チーム開催に向けた事前打ち合わせ1回 (土佐市) 戦略チーム事前打ち合わせ1回 (室戸市) 戦略チーム事前打ち合わせ1回
	<b>◆地域における新たな受け皿の確保</b> 子どもから高齢者まで年齢や障害にとらわれず、誰もが働き、活動し、子育てや生活支援、介護などのサービスを一体的に提供することを目的に、市町村が設置する「あったかふれあいセンター」の取組みによる雇用の創出を支援する。国の「ふるさと雇用再生特別交付金」の活用による市町村の取組みを支援し、本県の実情に即した小規模で多機能な福祉サービスの提供を進めていく。	・あったかふれあいセンターの広がり地域運営態勢づくり ・地域でのPR ・地域住民の理解、協力 ・「ふるさと再生特別基金」は平成21~23年度、24年度以降も継続できる事業展開と制度化	「あったかふれあいセンター推進事業費補助金」(当初)150,000千円 → (9月補正後)260,000千円 ・事業実施に向けた全市町村との協議 ・あったかふれあいセンターのPR 広報番組の放送 ・円滑な事業実施・運営を支援 行政、関係者、住民等の協議に参加しなから運営態勢づくりを支援
	<b>◆求人求職情報の利便性の向上</b> 県内就職の促進のため、求人情報等を提供する行政機関や民間職業紹介所等の情報を一元的に集約したホームページ「高知しごとネット」を開設し、できるだけ多くの求職者に閲覧してもらう。同ネットは、職業紹介所等(仕事さがし)のページ、就職相談機関等(就職相談)のページ、専修学校等(資格等取得)のページ、新着情報(就職面接会等)のページで構成	・アクセス件数維持には定期的な広報が必要 ・携帯電話対応HPを新設すれば、アクセス数の維持が期待できるが、「高知しごとネット」掲載中の機関等の中で携帯対応のHPを開設しているところが少ない。 ・リピーターを増やすには新着情報の充実が必要	・県広報誌に1回、高知新聞に1回、「高知しごとネット」をPR記事を掲載 ・アクセス件数が多い県立図書館HPに、「高知しごとネット」のリンクボタン新設 ・「高知しごとネット」掲載中の専修学校17校のHPに、相互リンク新設 ・職業紹介所1社を新規掲載 ・新着情報に、「求職者の採用試験」、「合同面接会」、「就職相談会」など27件を掲載
	<b>◆就業希望者向けの林業体験の実施</b> <b>◆就業希望者へのPR方法の改善</b> 林業労働力の確保の推進を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施するとともに、林業についての就職説明会や林業体験研修、高校へのPR等を行い、3年後の目標である林業の担い手1,560名の確保に繋げる。	・林業事業体の経営状況が脆弱であるために、計画的な新規雇用が出来ない。	①林業事業体の個別訪問:35日、延べ151社。 ②高等学校訪問:5回、14校。 ③就職相談会の開催:1回 ④高校生対象の林業技術研修及び林業体験の実施:4回 ⑤雇用にかかるアンケート実施:2回
<b>(2) UJIターンの受入れ</b>			
	<b>◆県のU・Iターン無料職業紹介機能の強化</b> 【事業概要】大学、企業と連携強化をするため、大学生におけるインターンシップの促進と、大学と企業との交流促進の支援を図る。 また、県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用した無料職業紹介の機能を強化するため、県外事務所や関係機関と連携して、無料職業紹介の開始、相談会の実施、登録企業・人材の拡充を図る。	・U・Iターン人材情報システムは、H21年3月から個人情報の流出を防ぐためにシステムを修正し、求職者の登録がネット上でできないため、新規登録求職者が減速している(21年10月末:34名、20年10月末:89名)	・「U・Iターン人材情報システム」の「移住・就業支援ネット(地域づくり支援課)」との統合化の予算を来年度計上 ・U・Iターン就職相談会への参加による登録の促進
	<b>◆移住・交流促進の強化</b>	◆地域の受け入れ体制が弱さ ◆他地域と差別化 ◆民間ビジネスとしての仕組みの構築	◆移住コンシェルジュ(3名)(高知で暮らす。応援局)の設置 ◆四万十町クラインガルテンの整備に移住促進補助金(100万円)の事業採択 ◆移住ビジネス検討会を設置

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<p>平成21年11月24日現在18商工会+1商工会議所(指導件数115)を実施済み。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県商工会連合会、高知商工会議所共同開催による重点指導事業にかかる研修会の開催(6/23に変更実施)</li> <li>・高知県商工会連合会における専門スタッフ研修会(既存研修の拡充分)(6/25～30、土日を除く4日間)</li> <li>・高知県商工会連合会における専門スタッフ研修会(既存研修の拡充分)(7/2～7、土日を除く4日間)</li> </ul> <p>(欠席者12名のうち再雇用職員等を除く7名+αについて3回目を検討中)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点指導の指導支援の際に専門スタッフ研修の際に使用した経営分析シート等の添付あり。研修の効果として重点指導に取り組んでいく姿勢に積極性を感じた。研修の一定の成果が出ている。</li> <li>・重点指導先としている事業所の指導に際し、専門性が求められる場合等に専門家の相談、派遣を(国の地域力連携拠点事業等)活用しており、連合会等との連携による事業効果が伺える。</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所者数:10月末現在9,363人(H20年10月末:8,433人)</li> <li>・就職者数:10月末現在 442人(H20年10月末:422人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所者数増加に伴う就職者数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブカフェうち利用者の就職者数 H19:385人(年間) ↓ H20:800人(年間)</li> </ul>	
<p>(いの町) 研修メニューの材料が出たので、今後は講師や参加者数等を具体的に検討し、材料を取捨選択していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用促進メニュー(2材料)</li> <li>・人材育成メニュー(9材料)</li> <li>・就職促進メニュー(3材料)</li> </ul>		<p>産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材供給が進展。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業数の増加 (3月末)17市町村22事業 → (11月末)29市町村39事業     &lt;12市町村17事業 増加&gt;</li> <li>・雇用延べ人数の増加 (3月末)157名 → (11月末)306名 &lt;149名増加&gt;</li> <li>・円滑な事業の開始 (11月現在)21市町村27事業が運営を開始</li> <li>・「運営委員会」の発足など、各事業で住民等が参画した運営態勢づくりが進んでいる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が行う新たな福祉サービスの創造による地域の雇用創出</li> <li>・ボランティアとして参加する住民の増加など、住民力の高まり</li> <li>・福祉サービスのすきまを埋め、子どもから高齢者の方まで、年齢や障害の有無にとらわれず、必要なサービスを1か所提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市町村での事業展開</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・1日あたりの平均アクセス件数が、4月が「113件」、5月が「105件」、6月が「90件」、7月が「94件」、8月が「79件」、9月が「90件」、10月が「80件」、11月が「66件」だった。</li> </ul>		<p>産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材供給が進展</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>①個別訪問により、新規高卒採用予定数、16社16名の情報を得る。</li> <li>②就職担当教諭等、14名と打合せを行い、上記採用情報の提供を行う。</li> <li>③就業相談会の参加人数は20名。</li> <li>④高校生対象の林業技術研修及び林業体験の実施で、車両系研修16名、可搬式林業機械研修11名、林業体験2名の参加を得た。</li> </ul> <p>○新規就業者職業紹介アドバイザーの配置で、事業者への個別訪問や電話相談など、情報収集の機会は飛躍的に伸びた。</p> <p>【参考】林業労働力調査の中間報告 20年度末の林業労働者数 1,541人(前年比26人の増加)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○緑の雇用担い手対策事業(補正)への働きかけにより、7月以降の新規雇用を獲得できた。</li> <li>・トライアル雇用:7社 12名</li> <li>・森林の緊急雇用:安芸地区で全体計画を策定中で、12月～3月に一定数の雇用が確保される見込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている</li> <li>◆年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる</li> <li>◆担い手 1,560人</li> </ul>	★
<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティ強化によりネット上で求職者の登録が可能になり、登録に伴い発行するID、パスワードによりネット上で詳細な求人情報を見ることができるようになる。</li> <li>・相談会参加によりシステム登録者の増加(H21.12.4現在参加者のうち新規登録者16名)</li> </ul>		<p>産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材供給が進展</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆移住コンシェルジュの育成(進捗率50%)</li> <li>◆クラインガルテンの整備(進捗率50%)</li> <li>◆高知版クラインガルテンの研究(進捗率40%)</li> <li>◆移住ビジネスの研究(進捗率30%)</li> <li>◆空き家の掘り起こし(進捗率25%)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住コンシェルジュによる総合窓口機能</li> <li>・四万十町クラインガルテンの本格稼働</li> <li>・移住ビジネスの創出</li> <li>・パッケージ化の仕組みづくりの構築</li> </ul>	★

産業成長戦略(連携テーマ)		主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)			
3 担い手確保			
(1) 個人経営支援			
<b>◆経営規模拡大による企業的経営体の育成と優良な労働力の確保【再掲】</b> ○担い手農家が減少する中で、園芸産地の維持・発展のため、規模拡大等により、意欲と能力のある担い手農家の経営発展を支援することで、企業的経営体の育成を図る。 ○求人希望する規模拡大志向農家及び農業技術を持った雇用希望者を登録し求人とのマッチングを図るための労働力確保・あっせんシステム稼働に向けて支援する。		○担い手の経営発展や園芸産地の維持に向けての規模拡大等による企業的経営体育成の必要性について、地域担い手協議会メンバーの認識共有。 ○意欲と能力のある担い手農家への規模拡大を促すための意識啓発及び各種セミナー等への参加誘導。 ○求人農家と雇用希望者とのマッチングによる労働力確保。	○市町村担い手協議会の活動状況等の個別ヒアリング等を行い、認定農業者のフォローアップ時における追加聞きとりとして、経営規模の拡大意向や雇用の必要性などを追加項目として実施依頼。(ヒアリング:1回、文書依頼:1回) ○農業改良普及課・所ごとの規模拡大志向農家の有無や産地維持計画のある品目等について状況把握。 ○JAIにおける無料職業紹介所の開設等に向けた担当者研修会及びJA個別研修会の実施など。 ○企業的経営シンポジウムの開催。 (今後の支援要請等把握するためのアンケート調査の実施)
<b>◆市町村での実践研修や遊休ハウスの活用等に対する支援</b> ○新規就農するうえで必要となる農業技術や経営管理能力を身につけさせるため、就農希望者に対する就農前の実践研修の場を拡充する。 ○新規就農者の確保・育成を図るため、県農業公社による遊休ハウス等の情報収集・提供や関係部署による初期投資軽減策の有効活用を行う。		○研修生が少ない負担で実践研修できるように、新規就農研修支援事業の導入を未実施市町村に推進すること(H21年度当初は9市町村が導入済み)。また、円滑な実践研修が実現できるように、研修生受入の受け皿となる指導農業者の認定推進や、研修生と市町村等とのマッチングなど、新規就農者の受入体制を強化すること。 ○就農にあたっては農地、住宅、資金、技術等の確保と、地域とのコミュニケーションづくりが課題となる。農家等での実践研修を通じてこれらの課題を解消することができるが、就農希望者のニーズに対応するためには、各関係機関の連携による農地、遊休ハウス、住宅等の情報収集・提供が望まれる。	○市町村等に対する新規就農研修支援事業の導入推進説明会3回、個別訪問6市町村 ○就農啓発チラシの配布 5,000枚作成→7県人会、その他団体等へ4,180枚配布(11/19現在) ○農業会議による就農相談活動の強化 就農情報のホームページ掲載 ○就農相談会 県外3回、県内1回 ○指導農業者不在市町村等への推薦働きかけ
<b>◆移住・交流促進の強化【再掲】</b>		◆地域の受け入れ体制が弱さ ◆他地域と差別化 ◆民間ビジネスとしての仕組みの構築	◆移住コンシェルジュ(3名)(高知で暮らす。応援局)の設置 ◆四万十町クラインガルテンの整備に移住促進補助金(100万円)の事業採択 ◆移住ビジネス検討会を設置
<b>◆自伐林家等による生産を促進</b> ★小規模な生産活動を支援する仕組みの創設 自伐林家の所得の向上を図るため、意欲をもって森林整備や生産活動に取り組み、山村地域に住み続けることができる条件を整える。		関係機関、事業実施主体へのPR	事業実施上の仕組等について関係機関と調整 市町村、森林組合担当者会開催 3回 森林組合、自伐林家へPRの資料作成、配布 市町村広報紙掲載資料の作成、依頼 34市町村
<b>★副業型林家の育成</b>		中山間において、林家等に取り組みようとする者が、意欲を持って生産活動を続けることを支援し、定住化や担い手確保につながるため、豊富な経験や専門知識を有した講師を現場へ派遣する林業技術出前講座の開催や、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する副業型林家育成支援事業を実施する。	①副業型林家育成事業によるOJTの実施 8月～12月に、計25日間のOJTを実施。
<b>◆漁業の担い手の確保</b> ・漁業就業者の減少、高齢化に対応するため幅広い世代から漁業の担い手を確保。 ・漁業就業希望者に対して技術習得に関する支援、中古船購入に関する支援を実施。 ・漁船リース料を漁業近代化資金で融通できるような制度を拡充。 ・また、担い手を確保するための勧誘活動を実施する。		・漁業の魅力が大きく低下(魚価安、資源減少、3kイメージ) ・新規就業時のハードル(漁労技術、初期投資、漁村環境)の高さ ・一部の地域を除き、市町村、漁協の受け入れ体制の不備	◎ふるさと雇用再生新規漁業就業確保対策事業委託によって、高知県漁協に担い手確保専属の「漁業就業支援アドバイザー」を1名配置した ○13名の新規漁業就業支援希望者に対し、漁業技術の習得期間中の生活費の支援を行った ●土佐清水支所(2名)の漁船リース事業希望に対し支援を行った ○3名の漁業体験研修希望者に対して支援を行った
(2) 法人経営支援			
<b>◆異業種からの農業参入支援</b> ○異業種からの農業参入の必要性や現状・課題等について、研修会等を通じて市町村等関係者に認識を深めさせるとともに、各種制度や相談内容等の情報共有に取り組む。 ○関係部局と連携した説明会や個別対応を通じて、農業参入希望企業等に地域農業の概要や各種制度を周知させ、意向や要望に応じて地元関係機関と連携して対応する。		○農業参入支援に向けて、各関係機関との各種制度や参入希望企業等の相談内容や進捗状況等の情報共有。 ○円滑な農業参入に向けて、農地や施設、資金、労働力、技術、販路等の確保に加えて地元調整が課題。	○他部局と連携した説明会の開催 県内6ブロック ○指導機関等に対する異業種からの農業参入についての目的や課題、制度についての説明、検討協議

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H23)	重点 項目
<p>○規模拡大等による企業の経営誘導予定農家のリストアップ:79名(9月現在)</p> <p>○企業の経営シンポジウム参加者数:農家20名を含む84名 アンケート回答数:全体53/84、農家14/20</p> <p>○無料職業紹介所の開設等に向けた担当者研修会(19名参加/9JA) JA個別研修会(のべ22名参加/5JA)</p> <p>○JA無料職業紹介所の開設(既設:4、新規:6)</p>	<p>【成果】</p> <p>○シンポジウム参加農家のうちの企業の経営検討開始農家:8名</p> <p>○JA無料職業紹介所におけるあっせん実績:67名(41農家)(6JA、11月現在)</p> <p>【今後の取り組み】</p> <p>○リストアップ農家に対するさらなる意識醸成を図るための、効果的なセミナー等を実施するとともに、モデル事例の紹介チラシ等を作成し情報提供する。</p>	<p>○認定農業者数:4、340経営体</p> <p>※目標 規模拡大志向農家のリストアップ:100戸(H22まで)</p> <p>モデル農家の育成30戸(H23まで) JAで無料職業紹介所の開設</p>	
<p>○市町村が行う実践研修 制度導入市町村14、実践研修生11市町村・18名(11/19現在)</p> <p>○就業相談 就業相談者226名(11/19現在)</p> <p>○指導農業士の認定 指導農業士新規認定者9名(これまで不在だった4市町村でも認定)</p>	<p>【成果】</p> <p>○市町村における新規就業研修支援事業の取組強化 制度導入14市町村(H20年度9市町村、対前年度対比156%) 四万十市の意向確認で認定農業者30名が研修受入可能と回答</p> <p>○実践研修生の増 実践研修生18名(H20年度実績11名、対前年度対比164%) うち2名が研修後に県内就業済</p> <p>○就業相談及び相談後の個別対応 H21就業相談者226人(11/19現在)のうち、 12人が県内就業、2人が就業準備中、12人が研修中</p> <p>○指導農業士の認定 指導農業士認定者総勢20市町村・38名 (H20年度18市町村・29名、対前年度対比131%)</p> <p>○新規就業者の増 新規就業者161名(H20年度調査114人、対前年度対比141%)</p> <p>○国事業活用による就業促進</p>	<p>○関係機関と連携した就業支援 新規就業者年間確保目標:150名 (H22年度目標:170名)</p>	
<p>◆移住コンシェルジュの育成(進捗率50%)</p> <p>◆クラインガルテンの整備(進捗率50%)</p> <p>◆高知版クラインガルテンの研究(進捗率40%)</p> <p>◆移住ビジネスの研究(進捗率30%)</p> <p>◆空き家の掘り起こし(進捗率25%)</p>		<p>・移住コンシェルジュによる総合窓口機能</p> <p>・四万十町クラインガルテンの本格稼働</p> <p>・移住ビジネスの創出</p> <p>・パッケージ化の仕組みづくりの構築</p>	★
<p>市町村広報紙掲載 13市町村</p> <p>実施主体 8森林組合 小口素材搬入支援事業 5森林組合(自伐林家59名) 森林整備支援事業 3森林組合(自伐林家24名)</p>		<p>効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている 年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる 担い手 1,560人</p>	
<p>①副業型林家育成事業によるOJT参加人数 16名(延べ104名)</p>	<p>○16名の研修生の中で、5名が副収入を得たり、独自の取り組みを始めていたりしている。</p> <p>・高知県内の4名は、作業で出したバイオマスを軽トラックで運搬し、現金化している。</p> <p>・徳島県から参加の研修生は、自身の所有林で自伐林家として、スタートを切ろうとしている。</p>	<p>◆効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている</p> <p>◆年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる</p> <p>◆担い手 1,560人</p>	
<p>○H21年に7名確保(H20年からの継続者を含めて13名の長期研修を実施)し、独立に向けた技術習得を実施中</p> <p>○上記13名のうち1名は独立(H22.3月末1名独立予定、H22年度独立予定者は4名)</p> <p>●漁船リース事業には2名が事業導入し、漁船を購入した</p> <p>○土佐清水で1名が体験研修を経て長期研修を受けることとなった</p>	<p>・独立した1名の方は、39歳であり、今後は本県漁業を支える中核的な漁業者として育ちつつある</p> <p>・波及効果として県外出身者2名には3名の扶養家族がいることから、本県人口の増加にも寄与している</p>	<p>◆幅広い世代から就業者を確保(後継者確保から担い手の確保へ)</p> <p>◆年間22名程度(H15~H18平均)の新規就業者を確保</p>	
<p>○他部局と連携した説明会の開催 県内6ブロックで開催し、55業者59人が参加。うち5業者が農業分野で個別相談</p> <p>○相談対応と農業参入支援 H21年度の新規相談件数19件(11/19現在) H21年度に2法人が法人参入済み(11/19現在)</p>	<p>【成果】</p> <p>○異業種からの法人参入 H21年度に2法人が法人参入(新規就業4人、経営面積2.5ha)</p> <p>【今後の対応】</p> <p>○県農業公社による遊休ハウス等の情報収集・ホームページ等での情報提供</p> <p>○地域支援企画員との相談・連携など、他部局との連携及び情報共有</p>	<p>○他部局と連携した説明会の開催 県内6ブロックで開催</p>	



産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>◆JA出資型法人の設立を強力にサポート</p> <p>○地域農業を支える新たな担い手として、農業に精通したJAが運営の主導権をもつJA出資型法人(農業経営や農作業の受託を行うとともに、研修生を受入れるなど、地域に貢献できる法人)の設立を支援する。</p> <p>○平成22年6月のJA総代会等へ法人設立を2JAが付議できるよう、法人設立検討PTの立ち上げ支援及びPTへの参画。</p>	<p>○JA出資型法人の設立の必要性等について、JAでの認識共有及び意識向上。</p> <p>○地域担い手協議会を通じた情報の共有化と課題の認識共有。</p> <p>○検討開始PTでの情報の共有化とJA中央会との連携。</p> <p>○法人設立に向けた体制、事業内容、経営計画及びJA組合員等の合意形成。</p>	<p>○H20年度JA出資型法人研究会参加JAに対する意向把握及び推進事業の紹介、研修会の実施など。</p> <p>・意向聞きとり:7JA・研修会の実施:3JA</p> <p>・県外事例情報提供(7JA)</p> <p>○法人設立意向のあるJAにおける設立検討PTの立ち上げ誘導。(3JA)</p> <p>○担い手育成・確保対策について、JA部課長との協議の中で、JA出資型法人についての取り組み検討を促す。(7JA)</p> <p>○JAの検討PT等への参画</p> <p>・JA土佐れいほく:5回(法人の経営計画等の検討及び県の支援策の紹介)</p> <p>・JAN国市:3回(法人実施事業の検討及び県の支援策の紹介)</p> <p>○ふるさと雇用による県委託事業の活用を誘導。(JA土佐れいほく)</p>
<p>◆所得の確保など林業事業体における就労条件の改善【再掲】</p>	<p>林業及び木材産業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を年間のべ460名養成する。(基礎研修:190名、中堅技術者養成研修:180名、応用・実践的研修:90名)</p>	<p>①基幹林業労働者養成研修の開催:11講座11回</p> <p>②林業技術者養成研修の開催:8講座13回</p> <p>③高校生研修:2講座3回</p>
<p>◆経営者を対象としたマネジメント研修などによる職場改善の促進支援</p> <p>県下の森林組合を、中長期的な展望を掲げた事業計画や経営方針へと経営の意識の転換を図り、経営能力の高い事業体へと育成する。</p> <p>また、研修を通じて、就労条件などの職場改善を促進するとともに、合併が有効な森林組合に対しては、合併促進の支援を行う。</p>	<p>木材価格の低迷による収益性の悪化から森林所有者の意欲が減退し、加えて、森林所有者の所有面積の規模は零細である。</p> <p>一方、森林資源は成熟しつつあり、今後本格的な伐期を迎えようとしている現在、施策を策出し、提案でき、収益を確保できる林業事業体が求められている。</p> <p>しかしながら、現在、森林組合のマネジメント能力が十分ではなく、事業体の中に核となる人材が育っていない。</p>	<p>○経営者マネジメント研修</p> <p>現状分析&amp;合同「ガイダンス」 (2日間)</p> <p>森林組合の経営・あり方 (2日間)</p> <p>経営理念・経営ビジョン (2日間)</p> <p>数値を診る・組織と人 (2日間)</p> <p>人材育成のポイント (1日間)</p> <p>○経営ビジョン策定</p> <p>芸東森林組合 研修(10日)、フォロー(2日)</p> <p>梶原町森林組合 研修(10日)、フォロー(1日)</p> <p>高幡地区3組合(窪川町、大正町、四万十中央) 合同研修(9日)、個別研修(3日)</p> <p>窪川町 フォロー(3日)</p> <p>大正町 フォロー(4日)</p> <p>四万十中央 フォロー(4日)</p>
<p>◆新事業展開や新分野進出を後押しするための支援制度の充実</p>	<p>◆新事業展開等を予定している事業者に対するセミナーやアドバイザー制度など支援制度の周知が不十分</p> <p>◆本県のエリアが広大であるため、すべての地域の事業者や団体等がセミナー等の事業に参加できない。</p>	<p>◆産業振興アドバイザーの派遣</p> <p>133回 派遣(11/26現在) アドバイザーの人数 32名</p> <p>◆基礎講座、セミナーの創設</p> <p>①ビジネス基礎力養成講座の開催(県内4か所、4回)</p> <p>②こち地域産業人材養成塾の開校(月1回)</p> <p>③地域資源ブラッシュアップ研修会の実施(月1回)</p>
<p>◆ジョイント化など異業種からの参入の促進</p> <p>・ジョイント化など異業種からの参入の促進</p>	<p>・公共工事の増加による林業に対する取組の停滞や撤退が懸念。</p> <p>・木材価格の低迷により経営面での不安やモチベーション低下</p> <p>・事業体の経営レベルに応じた林業機械の導入計画</p> <p>・新規参入事業体においては、林業経営の目途や事業地拡大に向けた動きへの発展</p> <p>・森林組合においては、ソフト事業だけでやっていけるか。</p>	<p>・作業道開設及び作業システムの勉強会(穂原建設業9事業体)</p> <p>・建設業者に、機械支援(8事業体)及び作業方法の改善指導</p> <p>・各森林組合に対しジョイントの働きかけ</p> <p>・作業システム勉強会(仁淀川開発、中村建設業関係)</p> <p>・作業システムの改善及び機械支援の検討(幡多・梶原・仁淀川地域建設など)</p>
<p>◆拠点組織の経営力アップと人材育成</p>	<p>◆新事業展開等を予定している事業者に対するセミナーやアドバイザー制度など支援制度の周知が不十分</p> <p>◆本県のエリアが広大であるため、すべての地域の事業者や団体等がセミナー等の事業に参加できない。</p>	<p>◆産業振興アドバイザーの派遣</p> <p>133回 派遣(11/26現在) アドバイザーの人数 32名</p> <p>◆基礎講座、セミナーの創設</p> <p>①ビジネス基礎力養成講座の開催(県内4か所、4回)</p> <p>②こち地域産業人材養成塾の開校(月1回)</p> <p>③地域資源ブラッシュアップ研修会の実施(月1回)</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと＞</p>	<p>目標(H23)</p>	<p>重点 項目</p>
<p>○JA出資型法人事例調査実施。(3JA、1市) JA土佐くろしお、南国市:広島県JA三次 JA土佐れいほく:宮崎県JA宮崎中央 JA南国市:JA四万十 ○設立検討PTの立ち上げ:2JA(土佐れいほく、南国市) ○ふるさと雇用による県委託事業の活用決定。(1～3月、JA土佐れいほく)</p>	<p>【成果】○設立予定法人の事業内容及び収支計画案を作成。(JA土佐れいほく) ○JA出資型法人の必要性を認識(3JA) ※土佐れいほく、高知春野、南国市 ○既存の法人であるJA四万十が先駆的法人としての意識向上が図られ、経営確立に向けて新たな事業展開を検討開始。(研修事業への取り組み)  【今後の取り組み】 ○先駆的なJAの取り組み事例等の情報提供等により、新たに取り組むJAの掘り起こし。</p>	<p>○JA出資型法人数:5法人  ※H21目標 H22年6月のJA総会等への法人設立を付議</p>	
<p>①基幹林業労働者養成研修の受講者数:延べ94名 ②林業技術者養成研修の受講者数:延べ148名 ③高校生研修の受講者数:延べ29名</p>		<p>◆効率的な林業生産活動を行うことが出来る 優れた担い手が育成されている ◆年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる ◆担い手 1,560人</p>	
<p>○経営者マネジメント研修 (参加者) 現状分析&amp;合同グッズ (40人) 森林組合の経営・あり方 (40人) 経営理念・経営ビジョン (41人) 数値を診る・組織と人 (44人) 人材育成のポイント (28人)  ※自組合の課題整理シート作成 (25組合) ※簡易版の経営ビジョン作成 (25組合)  ○経営ビジョン策定 芸東森林組合 経営ビジョン(案) 梶原町森林組合 経営ビジョン(案) 窪川町森林組合 経営ビジョン(案) 大正町森林組合 経営ビジョン(案) 四万十中央森林組合 経営ビジョン(案)</p>	<p>①連合会に結束し、自発的に間伐の率先実施を宣言! ※年間15,000ha  ②ビジョン策定を通して、合併協議が加速 ※高槽3組合 10月に合併推進協議会へ切り替え。  ③職員(森林施業プランナー) 育成への理解と必要性が経営者に認識された。 ※全森連主催のH21地域実践研修への参加 組合で2人目(15組合26人) 組合で1人目(6組合10人)  ④現在の立ち位置を再認識し、経営に理念やビジョンが必要なことを理解し行動に移す組合が出てきた。 ※H22に経営ビジョン策定を、自ら希望(3組合)</p>	<p>○低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い組織となり、効率的な生産活動を展開している。  ○県下のほとんどの森林組合が経営ビジョンを策定  ○合併により、県下の森林組合数21</p>	
<p>◆講座、セミナーの参加者 約200名  ◆拠点組織の経営力のアップにつながった。</p>	<p>◆新分野進出や新事業展開を行う機運が高まった。</p>	<p>◆新分野進出や新事業展開を行う事業者が軌道にのり、利益アップと雇用創出につながる。</p>	
<p>・各研修の結果、搬出作業における労働安全の関心が高くなった ・仁淀川流域において、森の工場認定を含め新たに参入計画が出てきた。 ・所有する建設機械へ木材搬出用のアタッチメントの設置をする事業者が増加 ・作業システムの改善に向けた現場改善が行われるようになった。 ・働きかけを行ってきたジョイントの必要性が、より鮮明になってきた。</p>	<p>・新規参入事業者が増加  森の工場 2工場(新規参入事業者) ジョイント 2工場 アタッチメント設置事業者 6事業者(新規参入)</p>		
<p>◆講座、セミナーの参加者 約200名  ◆拠点組織の経営力のアップにつながった。</p>	<p>◆新分野進出や新事業展開を行う機運が高まった。</p>	<p>◆新分野進出や新事業展開を行う事業者が軌道にのり、利益アップと雇用創出につながる。</p>	

産業成長戦略(連携テーマ)		主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
	施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)		
	◆県の試験研究機関や専門機関等との連携	◆新事業展開等を予定している事業者に対するセミナーやアドバイザー制度など支援制度の周知が不十分  ◆本県のエリアが広大であるため、すべての地域の事業者や団体等がセミナー等の事業に参加できない。	◆産業振興アドバイザーの派遣 133回 派遣(11/26現在) アドバイザーの人数 32名  ◆基礎講座、セミナーの創設 ①ビジネス基礎力養成講座の開講(県内4か所、4回) ②こうち地域産業人材養成塾の開校(月 1回) ③地域資源ブラッシュアップ研修会の実施(月 1回)
	企業等に対して、公設試験研究機関が行う技術支援を充実させ連携を図る。		・技術研修の開催(3テーマ、12項目、9日間) ・技術指導アドバイザーの派遣(5件) ・特別支援員の企業巡回の実施(56件) ・個別相談会の開催(3回)
	◆事業者の必要に応じたアドバイザーの派遣	◆新事業展開等を予定している事業者に対するセミナーやアドバイザー制度など支援制度の周知が不十分  ◆本県のエリアが広大であるため、すべての地域の事業者や団体等がセミナー等の事業に参加できない。	◆産業振興アドバイザーの派遣 133回 派遣(11/26現在) アドバイザーの人数 32名  ◆基礎講座、セミナーの創設 ①ビジネス基礎力養成講座の開講(県内4か所、4回) ②こうち地域産業人材養成塾の開校(月 1回) ③地域資源ブラッシュアップ研修会の実施(月 1回)
	企業等に対して、公設試験研究機関が行う技術支援を充実させ連携を図る。		・技術研修の開催(3テーマ、12項目、9日間) ・技術指導アドバイザーの派遣(5件) ・特別支援員の企業巡回の実施(56件) ・個別相談会の開催(3回)

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>	<p>重点  項目</p>
<p>◆講座、セミナーの参加者 約200名  ◆拠点組織の経営力のアップになった。</p>	<p>◆新分野進出や新事業展開を行う機運が高まった。</p>	<p>◆新分野進出や新事業展開を行う事業者が軌道  にのり、利益アップと雇用創出につながる。</p>	
<p>・技術研修の参加者194名(外部の研修除く)  ・技術相談の増加</p>	<p>・企業巡回や個別相談会による関係企業との連携強化  ・関係機関(地域支援員、市町村、地域の雇用創造協議会等)との  連携強化  ・企業人材のレベルアップ</p>	<p>◆県の試験研究機関や専門機関の支援ノウハウ  やシステムが確立され、事業者のニーズに応えら  れるようになる。  ◆新分野の技術やノウハウを習得することで、事  業が軌道に乗り、利益と雇用を有無成功事例が生  まれる。</p>	
<p>◆講座、セミナーの参加者 約200名  ◆拠点組織の経営力のアップになった。</p>	<p>◆新分野進出や新事業展開を行う機運が高まった。</p>	<p>◆新分野進出や新事業展開を行う事業者が軌道  にのり、利益アップと雇用創出につながる。</p>	
<p>・技術研修の参加者194名(外部の研修除く)  ・技術相談の増加</p>	<p>・企業巡回や個別相談会による関係企業との連携強化  ・関係機関(地域支援員、市町村、地域の雇用創造協議会等)との  連携強化  ・企業人材のレベルアップ</p>	<p>◆県の試験研究機関や専門機関の支援ノウハウ  やシステムが確立され、事業者のニーズに応えら  れるようになる。  ◆新分野の技術やノウハウを習得することで、事  業が軌道に乗り、利益と雇用を有無成功事例が生  まれる。</p>	